

平成 29 年度版

消防防災年報



平成 30 年 3 月

長崎県危機管理監

はじめに

一昨年4月に発生した「平成28年熊本地震」では、3日間で震度7を2度観測し、2,800名を超える死傷者を出すなど、甚大な被害が発生しました。今なお、多くの方が不自由な生活を余儀なくされており、復興に向けて難しい課題が多く残されています。

県として、予期しがたい危険と隣合わせであることを常に自覚し、円滑な被災者の救援、迅速な避難等、多くの課題に対応するためには、市町、消防、県、その他防災関係機関の連携による防災対策の強化は、喫緊の課題となっています。

また、近年の風水害は、気候変動などにより複雑多様化するとともに、被害が大規模化しているところであり、そのような中であって、消防防災関係機関における住民の皆様に対する周知や自主防災意識の向上に向けた取り組みは益々重要なものとなっております。

一方、本県におきましては、人口減少や高齢化が進行し、地域の担い手となる人材が不足するとともに、住民同士のつながりが希薄になっている地域が年々増加してきており、地域防災力の低下が憂慮されるなど、消防防災行政を取り巻く環境が大きく変化しております。

県といたしましては、これらの状況を踏まえ、地域住民の安全確保のために市町や関係機関・団体と連携し「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」や「みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例」に基づき、地域防災の要である消防団や自主防災組織の充実強化に取り組んでいるところであります。

今後も引き続き、県民の皆様が安全で安心して暮らせるまちづくりに向けて、国や市町、消防防災関係機関等をはじめ県民の皆様方と緊密に連携し、総合的な消防防災体制の充実強化に取り組んでまいります。

本年報は、県内の平成29年4月1日現在の消防防災体制並びに平成28年中の火災、救急活動及びその他の災害発生状況などを取りまとめたものです。

消防防災関係者はもとより、多くの県民の皆様方にご活用いただければ幸いに存じます。

平成30年3月

長崎県危機管理監

豊永 孝文

序 本県消防の沿革

昭和 23 年 3 月、消防組織法施行に伴い、明治以来警察の管理下に置かれていた消防は警察から離れ、ここに新しい自治体消防が誕生した。

本県においては、同年県地方課に消防係を設置し、警察から事務を引き継ぎ、また長崎、佐世保の官設消防はそれぞれの市に移管され、市町村消防がスタートした。

昭和 24 年には、住民サービスの見地から、長崎市において本県で最初の救急業務が開始された。なお、救急業務が正式に義務づけられたのは、昭和 39 年からである。

昭和 24 年 初の市町村間の消防相互応援協定が長崎市、長与村（現長与町）間で締結された。

昭和 29 年 ポンプ操法技術習得の成果発表と消防団員の士気高揚を目的として「第 1 回長崎県消防ポンプ操法大会」が長崎市で開催された。

昭和 32 年 7 月 25 日 諫早水害が発生した。

昭和 34 年 「長崎県表彰規程」が制定され、消防団員に対する知事表彰制度が確立された。

昭和 37 年 6 月 消防人の教育訓練機関として、長崎県消防学校が開設された。

昭和 37 年 9 月 26 日 福江大火が発生した。

昭和 39 年 長崎、佐世保、島原、諫早、大村、福江の各市が、政令により消防本部署の義務設置市に指定された。

昭和 40 年 市町村消防を財政的に支援するため、県費補助金制度が創設された。

昭和 42 年 物質的な面で消防団員の功労に報いることを目的として、消防賞じゅつ金支給要綱が制定された。

昭和 46 年 4 月 保安行政を一本化するため、県に消防防災課が設置された。

昭和 40 年代の中頃から、常備消防体制の確立をめざして、消防の広域化が進められた。「一部事務組合」については、昭和 45 年 4 月島原地域で発足したのを皮切りに、同 47 年には県央と壱岐、同 48 年には下五島と松浦、同 49 年には上五島と対馬の各地域でそれぞれ発足した。

また「事務委託」については、長崎地域が昭和 47 年（一部同 49 年）から、佐世保地域、福島伊万里地区が同 48 年、平戸地区が同 50 年からそれぞれ実施されている。

常備消防体制の確立に伴い、昭和 51 年 4 月、消防本部、署を置く市及び消防一部事務組合の間で、火災・救急救助その他の災害に対する相互応援協定（長崎県広域消防相互応援協定）が締結された。

昭和 53 年 10 月 奈留町の林野火災に際し、本県では初めてのヘリコプターによる空中消火を実施した。

昭和 54 年 11 月 対馬島全域が林野火災特別地域に指定された。

昭和 55 年 1 月 県救急医療情報システムが運用開始された。

昭和 55 年 9 月 林野火災に対応するため、長崎県林野火災用空中消火資機材備蓄事業が発足した。

昭和 57 年 7 月 23 日 長崎地方に 1 時間当たり 187mm という観測史上第 1 位の降水量を記録し、県下各地に大きな被害をもたらした。（長崎大水害）

昭和 58 年 3 月 消防学校が完成、同年 4 月開校した。

昭和 59 年 3 月 建設省所管レーダー雨量計端末機器を設置し、防災対策に活用。

昭和 59 年 7 月 救助技術習得の成果発表と消防職員の士気高揚を目的として「第 1 回長崎県消防救助技術指導大会」が県消防学校で開催された。

昭和 60 年 11 月 「第 9 回婦人防火全国大会」が長崎市で開催された。

昭和 60 年 12 月 県防災行政無線システム再整備が完成した。

昭和 60 年 12 月 県防災行政無線ファクシミリ通信システムを導入した。

平成 2 年 5 月 パソコンを利用した気象情報収集システムを導入し、防災対策に活用。

平成 2 年 11 月 17 日 雲仙・普賢岳が 198 年ぶりに噴火した。

平成 3 年 5 月以降 火山活動は活発となり、島原市、深江町を中心に大きな被害が発生し始めた。（5/24 県災害対策本部設置、平成 8 年 6 月 3 日解散。）

平成 3 年 6 月 1 日 普賢岳噴火災害に伴い、消防防災課の体制が強化された。

平成 5 年 3 月	県防災行政無線に衛星系を導入した。（移動は平成 5 年 4 月から）
平成 5 年 3 月	各種災害に対応するため県防災ヘリコプターを導入した。（運用開始は平成 5 年 4 月）
平成 6 年 10 月	雲仙普賢岳噴火災害を監視する映像ネットワークシステムを構築した。
平成 7 年 6 月	緊急消防援助隊を結成した。（県下 6 消防本部参加）
平成 7 年 11 月	九州・山口各県災害時相互応援協定を締結した。
平成 8 年 4 月	長崎県防災航空隊が発足した。（長崎市消防局 4 名・佐世保市消防局 4 名・島原消防本部 4 名）
平成 8 年 5 月	地域防災計画「震災対策編」を作成した。
平成 8 年 7 月 18 日	全国都道府県災害時相互応援協定を締結した。
平成 8 年 10 月	震度情報ネットワークシステムの運用を開始した。
平成 9 年 3 月	職員参集システムの運用を開始した。
平成 9 年 4 月	防災室の運用を開始した。
平成 9 年 10 月	長崎県住宅防火対策推進協議会を設置した。
平成 10 年 3 月	地震体験車を導入し、県消防学校へ配置した。
平成 13 年 3 月	防災行政無線の高度化事業が完成した。（平成 8 年度～平成 12 年度）
平成 13 年 5 月	地域防災計画「原子力災害対策編」を作成した。
平成 14 年 1 月	放射線監視テレメータシステムを構築した。
平成 14 年 10 月	「ダイヤモンド・プリンセス」の船舶火災が発生した。
平成 15 年 3 月	長崎県メディカルコントロール協議会を設置した。
平成 15 年 4 月	危機管理・消防防災課に課名を変更した。
平成 16 年 3 月 1 日	市町村合併に伴い、対馬市消防本部・壱岐市消防本部が発足した。
平成 16 年 8 月 1 日	市町村合併に伴い、五島市消防本部・新上五島町消防本部が発足した。
平成 17 年 10 月	市町村合併により、大島村が平戸市消防本部管轄となり、県下全市町が常備消防体制となった。
平成 18 年 3 月	長崎県地震等防災アセスメント調査報告書を取りまとめた。
平成 18 年 4 月	組織改正により、危機管理・消防防災課が危機管理防災課と消防保安室に改編された。
平成 19 年 2 月	長崎県地震等防災対策アクションプランを取りまとめた。
平成 19 年 4 月	旧田平町区域が平戸市消防本部管轄となった。 (H17. 10. 1～H19. 3. 31 まで松浦地区消防組合消防本部に委託)
平成 20 年 3 月	防災行政無線の再編整備事業が完成した(平成 17 年度～平成 19 年度)。 災害発生監視施設(屋上カメラ)を佐世保市及び島原市に設置した。
平成 20 年 4 月	旧福島町区域が松浦地区消防組合消防本部管轄となった。 (H20. 3. 31 まで伊万里市消防本部に委託)
平成 20 年 8 月	統合原子力防災ネットワーク機器を設置した。
平成 22 年 3 月 31 日	佐世保市と江迎町、鹿町町との合併に伴い、松浦地区消防組合消防本部が解散し、松浦市消防本部が発足した。
平成 22 年 4 月 1 日	長崎県防災航空隊員が基地への常駐を開始した。（防災航空隊常駐化） （長崎県防災航空センター開所）
平成 23 年 3 月 31 日	県及び県下全ての市町で J - A L E R T III 導入事業が完了し、受信設備が整う。
平成 23 年 4 月	危機管理防災課が危機管理課へ課名を変更した。
平成 24 年 3 月	長崎県地域防災計画見直し検討委員会による提言が提出された。
平成 24 年 3 月	長崎県防災ヘリコプター「ながさき」を AS 3 6 5 N 3 に更新した。
平成 25 年 4 月	「みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例」を施行した。

平成 29 年中の主な行事

- 1月 …… 県下全市町で消防出初式開催（5日～10日）
防災とボランティアの日（防災とボランティア週間 15日～21日）
- 2月 …… 国民保護訓練（6日）国・長崎市との共同訓練
- 3月 …… 春季火災予防運動を県下全域で実施（1日～7日）
- 4月 …… 消防学校第72期初任科生入校式（5日）
- 5月 …… 第34回長崎県消防救助技術指導大会（26日）
- 6月 …… 長崎県防災会議（2日）
第70回長崎県消防団大会を平戸市で開催（25日）
全国危険物安全週間（5日～11日）
火薬類危害予防週間（10日～16日）
- 7月 …… 長崎県防災月間
長崎県防災推進員（自主防災リーダー）養成講座を壱岐市で開催（15日～17日）
- 8月 …… 長崎県防災推進員（自主防災リーダー）養成講座を松浦市で開催（26、27、9月2日）
- 9月 …… 防災の日（防災週間 8月30日～9月5日）
平成29年度長崎県原子力防災訓練（3日、4日）
消防学校第73期初任科生入校式（5日）
- 10月 …… 救急医療週間（9日～15日）
高圧ガス保安活動促進週間（23日～29日）
- 11月 …… 長崎県石油コンビナート等総合防災訓練を新上五島町で実施（9日）
津波防災の日（5日）
長崎県消防殉職者慰霊祭（10日）
秋季火災予防運動を県下全域で実施（9日～15日）
国民保護訓練（22日）国・雲仙市との共同訓練

目 次

I 消防力の概要

1	消防組織	1
(1)	消防機関と人員	1
(2)	消防吏員、消防団員の年齢階層別構成比	3
2	消防施設	3
(1)	消防機械	3
(2)	消防水利	6
(3)	消防・救急業務用無線通信施設及び火災通報施設	7
3	消防力の充足状況	8
資料編	第1表 常備消防の概要	12
	第2表 消防団及び消防水利の概要	14
	第3表 階級別消防職員数	16
	第4表 年齢別消防吏員数	16
	第5表 在職年数別消防吏員数	17
	第6表 階級別消防団員数	18
	第7表 年齢別消防団員数	19
	第8表 在職年数別消防団員数	20
	第9表 消防機関の出動状況(消防本部・署)	22
	第10表 消防機関の出動状況(消防団)	24

II 火 災

1	火災の概況	27
2	出火件数	28
(1)	月別出火件数	28
(2)	消防本部(市町)別火災発生状況	28
(3)	火災の覚知方法	29
(4)	出火率	29
3	損害額	29
4	出火原因	30
5	死傷者の実態	31
(1)	死傷者数	31
(2)	年齢別の死者	31
(3)	死因別の死者	31
6	主な火災	31
資料編	第1表 平成28年(1月～12月)の火災発生状況	32
	第2表 最近10年間の火災発生状況	34
	第3表 平成28年 市町別火災発生状況	38
	第4表 平成28年の主な火災(2,000万円以上)	42
	長崎県内における過去の主な火災	43

III 救急・救助

1	救急業務実施体制	47
2	救急業務実施状況	47
資料編	第1表 救急業務実施体制等の状況(消防本部設置市町)	47
	第2表 救急業務実施状況	50
	第3表 最近10年間の救急活動状況	51
	第4表 事故種別出場件数・搬送人員状況(前年比較)	52
	第5表 覚知時刻別・事故種別出場件数	53
	第6表 曜日別・月別出場件数	54
	第7表 事故種別・年齢区分別・傷病程度別搬送人員	54
	第8表 消防本部別・医療機関別搬送人員	55
	第9表 現場到着所要時間別出場件数	56
	第10表 収容所要時間別搬送人員	57
	第11表 事故種別・転送回数別搬送人員	57
	第12表 医療機関別転送理由	57
	第13表 救急隊員の行った応急処置状況	57
	第14表 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況	58
	第15表 高速自動車国道における救急体制状況	59
	第16表 長崎自動車道における救急活動状況	60
3	救助業務実施体制	60
4	救助活動状況	61
資料編	第17表 救助業務実施体制等の状況	61
	第18表 救助出動件数・救助活動件数及び救助人員の推移	63
	第19表 事故種別救助活動状況	64
	第20表 救助出動及び救助活動人員状況	64
	第21表 事故種類別救助活動件数及び救助活動1件あたりの活動人員	65
	第22表 事故時における救助出動車両等及び救助活動車両等の状況	66
	第23表 事故発生場所別救助出動等状況	66
	第24表 救助活動のための機械器具等の保有状況	66
	第25表 緊急消防援助隊編成表(長崎県隊)	67
		68

IV 予 防

1	危険物規制関係	
(1)	危険物施設の推移	69
(2)	危険物施設の現況	69
(3)	製造所等に対する立入検査の状況	69
(4)	危険物取扱者試験	73
(5)	危険物取扱者講習	73
資料編	第1表 平成28年度危険物取扱者試験実施状況	73
	第2表 危険物取扱者免状交付状況	73
	第3表 危険物取扱者講習の実施状況	74
	第4表 消防本部別危険物施設数(設置許可施設)	74
	第5表 倍数別、類別危険物施設数	75
	第6表 製造所等に対する立入検査の状況(延べ回数)	76
	第7表 危険物取扱者試験実施状況	77
2	防火対象物関係	78
(1)	防火管理・消防用設備等の設置状況等	79

(2) 防災物品の使用状況	79
(3) 消防設備士試験	79
(4) 消防設備士義務講習	79
(5) 防火対象物定期点検報告制度	79
資料編 第8表 消防法施行令別表第1	79
第9表 防火管理の状況	80
第10表 甲種防火対象物防火管理者選任状況等	81
第11表 建築同意事務処理状況	82
第12表 防火対象物及び予防査察実施状況	85
第13表 消防用設備等の点検報告等の実施状況	86
第14表 消防用設備等設置状況	87
第15表 防災物品使用状況	88
第16表 消防設備士試験実施状況	90
第17表 消防設備士義務講習状況	91
第18表 防火対象物定期点検報告制度に係る防火対象物数	92
	93
3 幼年、少年消防クラブ及び婦人防火クラブ	94

V 防 災

1 防災行政の概況	
2 災害被害状況	97
3 災害警戒本部設置状況	97
4 防災訓練実施状況	97
5 防災行政無線	98
6 長崎県防災航空隊	99
7 離島の救急患者搬送	99
資料編 第1表 県内ヘリコプター離着陸場等設置状況	101
第2表 平成28年(2016年)災害警戒本部設置状況	102
第3表 平成28年災害被害状況	103
第4表 長崎県防災行政無線局配置図	104
第5表 長崎県防災行政無線通信システム回線構成図	106
第6表-1 防災会議・地域防災計画、勤務時間外の情報連絡体制等	107
第6表-2 防災訓練等実施状況	108
第6表-3 防災無線通信施設等の状況	110
第6表-4 防災無線通信施設等の状況、自主防災組織の現況	112
第6表-5 自主防災組織の現況(つづき)	114
第6表-6 避難場所の現況	116
	118
	120

VI 高圧ガス・火薬

	123
1 高圧ガス行政の現況	123
(1) 液化石油ガス消費者保安対策	123
(2) 一般高圧ガス消費者保安対策	123
(3) 高圧ガス製造所等の保安対策	123
(4) 高圧ガスの輸送保安対策	124
2 火薬行政の現況	124
(1) 監視・指導の徹底	124
(2) 保安意識の高揚	124
(3) 猟銃等の保安管理の徹底	125
資料編 第1表 高圧ガス製造所等の市郡別設置状況	125
第2表 高圧ガス許認可・検査等件数(平成24年度)	126
第3表 高圧ガス事故	127
第4表 原因別LPガス事故件数	127
第5表 場所別LPガス事故件数	128
第6表 高圧ガス試験実施状況	129
第7表 火薬関係販売所・貯蔵所の状況	130
第8表 火薬関係許認可件数	130
第9表 立入検査状況	131
第10表 火薬類事故の発生状況	131
第11表 火薬類取扱保安責任者試験実施状況	132
第12表 免状交付状況	

VII 消防学校

	133
1 沿革	137
2 組織	137
3 教育の現況	137
(1) 消防職員に対する教育	140
(2) 消防団員に対する教育	140
(3) その他の教育	151
4 教育訓練の教科目別時間(平成28年度)	159
5 消防学校の概要	

VIII その他の資料

	161
1 表彰	165
2 長崎県消防ポンプ操法大会の成績(第15回~33回)	166
3 全国消防操法大会出場チーム成績(第4回~25回)	167
4 全国女性消防操法大会出場チーム成績(第4回~22回)	168
5 第33回長崎県消防救助技術指導大会成績	169
6 長崎県内消防機関の名称及び所在地	

(注) 表及び図の配置について

文中で引用している番号付の表については、該当する項目の末尾にまとめて載せた。
その他の表及び図については、原則として該当する小項目の後ろに続けて載せた。

I 消防力の概要

1 消 防 組 織

(1) 消防機関と人員

平成29年4月1日現在における市町の消防機関と人員の状況は、第1表のとおりである。

市町の消防組織の現況

第1表

区 分		平成28. 4. 1 現 在 A	平成29. 4. 1 現 在 B	増 B —	減 A	対前年比 B/A×100
常 備	消 防 本 部	10	10		0	100.0
	消 防 署	17	17		0	100.0
	出 張 所	69	69		0	100.0
消 防	消 防 吏 員	1,730	1,737		7	100.4
	その他の職員	6	8		2	133.3
	員 計	1,736	1,745		9	100.5
非 常 備 消 防	消 防 団	21	21		0	100.0
	分 団	712	708		△ 4	99.4
	消 防 団 員	19,918	19,861		△ 57	99.7

※ 平成17年10月以降、県内全市町が常備消防体制となった。(P9「長崎県常備消防体制一覧表」、P10～11「消防圏現況図」参照)

消防団は各市町に1団設置されている。

消防職員数及び消防団員数の過去10年間の推移は、第2表のとおりである。

消防職員及び消防団員数の推移（平成20年～平成29年）

第2表

区 分	消 防 職 員			消 防 団 員
	消 防 吏 員	そ の 他 の 職 員	計	
平 成 20 年	(8) 1,673	17	(8) 1,689	21,132
平 成 21 年	1,654	18	1,672	20,931
平 成 22 年	1,656	15	1,671	20,854
平 成 23 年	1,675	14	1,689	20,711
平 成 24 年	1,722	13	1,735	20,576
平 成 25 年	1,711	13	1,724	20,428
平 成 26 年	1,717	10	1,727	20,201
平 成 27 年	1,727	6	1,733	20,053
平 成 28 年	1,730	6	1,736	19,918
平 成 29 年	1,737	8	1,745	19,861

※（ ）内は伊万里市消防本部福島分署の数

(2) 消防吏員、消防団員の年齢階層別構成比

平成29年4月1日現在の年齢階層別構成比をみると第3表のとおりであり、消防吏員は20歳から29歳までの階層が最も多く、全体の35.0%、消防団員では30歳から39歳までの階層が多く全体の38.1%を占めている。

平均年齢は、消防吏員で37.1歳（前年37.4歳）、消防団員で39.1歳（前年38.9歳）となっている。

消防吏員及び消防団員の年齢階層別構成比

第3表

区 分	消 防 吏 員		消 防 団 員	
	人 員	構 成 比 (%)	人 員	構 成 比 (%)
20 歳 未 満	48	2.8	77	0.4
20 ～ 29	608	35.0	3,292	16.6
30 ～ 39	389	22.4	7,563	38.1
40 ～ 49	296	17.0	5,887	29.6
50 ～ 59	304	17.5	2,360	11.9
60 歳 以 上	92	5.3	682	3.4
計	1,737	100.0	19,861	100.0

2 消 防 施 設

(1) 消防機械

平成29年4月1日現在における消防機械の保有数並びにその推移は第4表から第5表のとおりである。

消 防 機 械 保 有 数

第4表

区 分	消 防 本 部 ・ 署				消 防 団			
	平成28.4.1 現在 A	平成29.4.1 現在 B	B - A	対前年比(%) B/A×100	平成28.4.1 現在 A	平成29.4.1 現在 B	B - A	対前年比(%) B/A×100
普通消防ポンプ自動車	67	68	1	101.5	281	280	△ 1	99.6
水槽付消防ポンプ自動車	38	37	△ 1	97.4	11	10	△ 1	90.9
はしご付消防ポンプ自動車	16	16	0	100.0				
屈折はしご付消防ポンプ自動車	0	0	0	—				
化学消防自動車	10	10	0	100.0				
救急自動車	94	95	1	101.1				
指揮車	22	22	0	100.0	34	33	△ 1	97.1
消防艇	1	1	0	100.0				
救助工作車	18	18	0	100.0				
小型動力ポンプ	4	4	0	100.0	948	944	△ 4	99.6
その他の消防自動車	57	58	1	101.8	14	15	1	107.1

消防機械の保有数の推移（平成20年～平成29年）

第5表

区 分		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
消 防 本 部 ・ 消 防 署	普通消防ポンプ自動車	66	66	68	66	68	67	68	68	67	68
	水槽付消防ポンプ自動車	40	40	38	39	38	37	34	36	38	37
	はしご付消防ポンプ自動車	15	15	15	16	16	16	16	16	16	16
	化学消防自動車	9	9	9	9	9	9	9	10	10	10
	救急自動車	87	88	88	89	90	90	93	94	94	95
	指揮車	20	20	20	21	20	20	20	23	22	22
	消防艇	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	救助工作車	15	17	17	17	18	18	18	18	18	18
	小型動力ポンプ	5	4	4	8	9	8	9	9	4	4
その他の消防自動車	73	71	72	71	65	64	64	64	57	58	
消 防 団	普通消防ポンプ自動車	288	288	270	285	287	283	278	283	281	280
	水槽付消防ポンプ自動車	10	10	10	11	11	11	11	11	11	10
	指揮車	30	34	35	34	33	33	35	35	34	33
	小型動力ポンプ	1,049	1,063	1,035	1,098	1,107	1,083	944	982	948	944
	うち小型動力ポンプ積載車	837	839	833	836	837	839	824	821	843	841
その他の消防自動車	42	42	23	29	23	16	18	21	14	15	

(2) 消防水利

平成29年4月1日現在の消防水利の保有状況は第6表のとおりである。

また、過去10年間の推移は第7表のとおり。

消防水利の保有数

第6表

区 分		平28. 4. 1 現在 A	平29. 4. 1 現在 B	増減 B - A	対前年比 (%) B / A × 100	
合 計		26,951	27,043	92	100.3	
消 火 栓	小 計	17,843	17,930	87	100.5	
	公 設	17,265	17,352	87	100.5	
	私 設	578	578	0	100.0	
防 火 水 槽 及 井 戸	防 小 火 水 槽 計	小 計	9,099	9,103	4	100.0
		100m ³ 以上	197	204	7	103.6
		40m ³ ～100m ³ 未満	7,552	7,567	15	100.2
		20m ³ ～40m ³ 未満	1,350	1,332	△ 18	98.7
	井戸	小 計	9	10	1	111.1
	公 設	小 計	8,512	8,515	3	100.0
		100m ³ 以上	171	179	8	104.7
		40m ³ ～100m ³ 未満	7,200	7,211	11	100.2
		20m ³ ～40m ³ 未満	1,141	1,125	△ 16	98.6
	井戸	小 計	0	0	0	—
私 設	小 計	587	588	1	100.2	
	100m ³ 以上	26	25	△ 1	96.2	
	40m ³ ～100m ³ 未満	352	356	4	101.1	
	20m ³ ～40m ³ 未満	209	207	△ 2	99.0	
井戸	小 計	9	10	1	111.1	
そ の 他 の 消 防 水 利		1,419	1,387	△ 32	97.7	

消防水利の推移（平成20年～平成29年）

第7表

区 分		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
防火水槽	40m ³ 以上	7,284	7,436	7,454	7,573	7,599	7,657	7,699	7,732	7,749	7,771
	20m ³ ～40m ³	1,205	1,192	1,188	1,250	1,259	1,347	1,345	1,350	1,350	1,332
消火栓（公設）		12,815	13,464	13,600	13,927	14,100	14,029	15,660	17,601	17,265	17,352

(3) 消防・救急業務用無線通信施設及び火災通報施設

消防無線電話は、消防機関が火災や災害現場の消防隊、救急隊などに対し指示又は連絡をとる場合など広範囲に活用されている。

火災報知用電話は、加入電話又は公衆電話によって消防機関に火災、その他の災害の発生を通報するものであり、「119番」に該当する。

消防電話は、消防本部・署等の消防機関相互を結ぶ専用電話である。

これらの平成29年4月1日現在の保有状況は第8表のとおりである。また、過去10年間の推移は第9表のとおりである。

消防・救急業務用無線通信施設及び火災通報施設

第8表

区 分		平28. 4. 1 現在 A	平29. 4. 1 現在 B	増減 B - A	対前年比(%) B / A × 100
消防用・ 救急線 業局	固 定 局	48	33	△ 15	68.8
	基 地 局	50	38	△ 12	76.0
	移 動 局	1,197	1,058	△ 139	88.4
救 急 指 令 装 置		14	14	0	100.0
電 話	計	711	652	△ 59	91.7
	火災報知専用電話	143	147	4	102.8
	消 防 電 話	57	58	1	101.8
	加 入 電 話	511	447	△ 64	87.5

消防・救急業務用無線通信施設及び火災通報施設の推移

(平成20年～平成29年)

第9表

区 分		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
消防用・救急業務局	固定局	114	112	109	106	104	73	71	74	48	33
	基地局	68	68	61	61	61	61	64	65	50	38
	移動局	745	747	638	925	921	917	1,057	1,530	1,197	1,058
救急指令装置		12	13	13	13	13	12	12	13	14	14
電 話	計	764	695	687	683	640	665	659	720	711	652
	火災報知専用電話	205	186	180	180	171	183	175	145	143	147
	消防電話	210	168	168	165	134	129	129	60	57	58
	加入電話	349	341	339	338	335	353	355	515	511	447

3 消防力の充足状況

区 分		市町村消防施設整備計画実態調査 (平成27年4月1日現在)			現況調査 (平成29年4月1日現在)	
		基準数 A	現有数 B	充足率 (%) B/A	現有数 C	充足率 (%) C/A
消防本部	消防職員	2,431人	1,733人	71.3	1,745人	71.8
	消防ポンプ自動車	108台	97台	89.8	105台	97.2
消防団	消防団員	22,395人	20,053人	89.5	19,861人	88.7
	消防ポンプ自動車	289台	292台	101.0	290台	100.3
消防水利		24,535	15,303	62.4	25,123	102.4

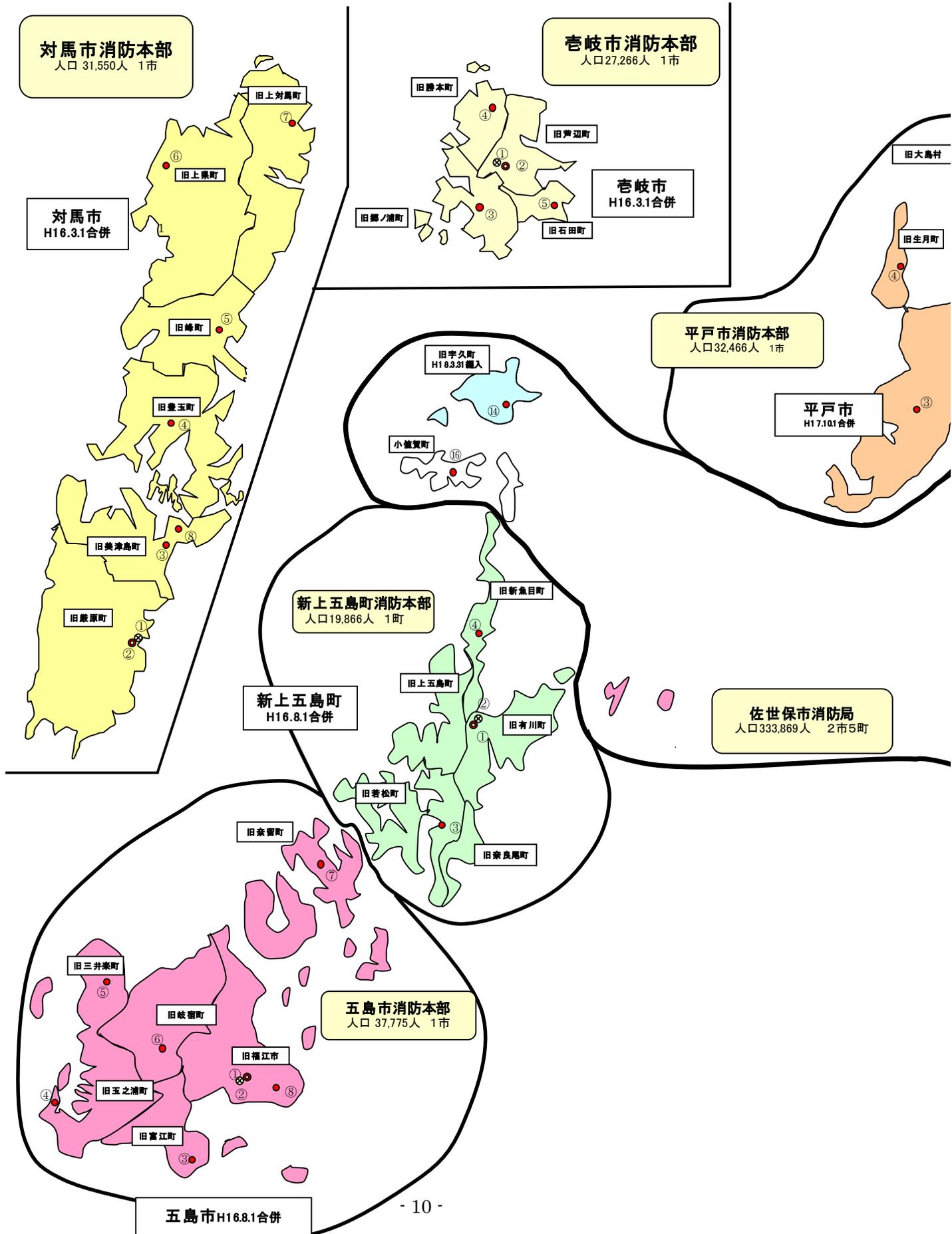
- ※ 実態調査の消防ポンプ自動車数は、非常用車両（予備車両）は含まない。
- ※ 実態調査の消防水利数は、水利の面積算定の有効区域となる四角形（メッシュ）枠の合計であり、現況調査の消防水利の箇所数とは計上の基準が異なる。
- ※ 上記表における現況調査の消防水利の現有数は、消火栓の公設及び防火水槽の40 m³以上とする。
- ※ 実態調査の消防団員の基準数は、各市町条例定数の合計。

長崎県常備消防体制一覧表

(平成29年4月1日現在)

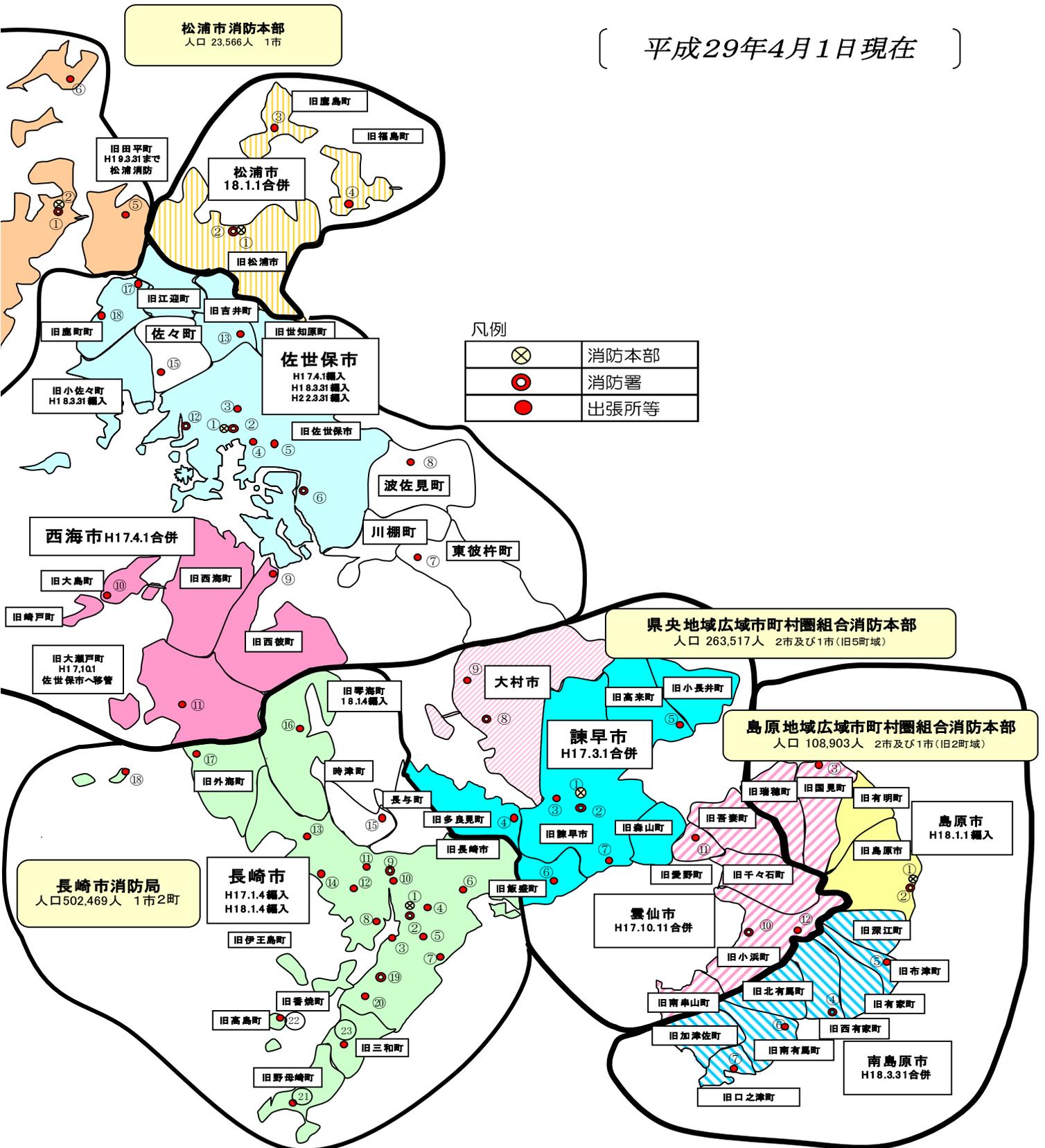
消 防 本 部 別	広 域	構 成 市町数	消 防 職 員 数	構 成 市 町 村
長崎市消防局 S23.3.7	事務委託 S47.4.1	1市2町	503人	受託 長崎市 委託 長与町 時津町
佐世保市消防局 S23.3.7	事務委託 S48.4.1	2市5町	373人	受託 佐世保市 委託 東彼杵町 川棚町 波佐見町 西海市 小値賀町 佐々町
平戸市消防本部 S46.4.1	単 独 H17.10.1	1市	77人	平戸市
松浦市消防本部 H22.4.1(松浦(組)消 防本部S47.4.1)	単 独 H22.4.1	1市	66人	松浦市
対馬市消防本部 S49.4.1	単 独 H16.3.1	1市	104人	対馬市
壱岐市消防本部 S47.4.1	単 独 H16.3.1	1市	63人	壱岐市
五島市消防本部 S48.4.1	単 独 H16.8.1	1市	92人	五島市
新上五島町消防本部 S49.4.1	単 独 H16.8.1	1町	68人	新上五島町
県央(組)消防本部 S47.4.1	一部事務 組 合 S47.4.1	3市	252人	諫早市 大村市 雲仙市の一部(旧愛野町、吾妻町、千々 石町、小浜町、南串山町区域)
島原(組)消防本部 S46.4.1	一部事務 組 合 S46.4.1	3市	147人	島原市 雲仙市の一部(旧国見町、瑞穂町区域) 南島原市

消 防 圏



現況図

〔平成29年4月1日現在〕



常 備 消 防

第1表

区分 消防本部名	署 所 ・ 職 員								管 内 概 要		
	消 防 署 数	出 張 所 数	消 防 職 員					条 例 定 数	面 積 (km ²) (28. 10. 1) 現 在	人 口 (29. 3. 31) 現 在	世 帯 数 (27. 10. 1) 現 在
			消 防 吏 員	平 均 年 の 齢	そ の 他 の 職 員	計	計				
県内消防本部計	17	69	1,737	37.1	8	1,745	1,775	4,132.20	1,381,247	560,720	
長崎市消防局	3	19	502	40.0	1	503	512	455.53	502,469	216,793	
佐世保市消防局	3	14	371	39.2	2	373	368	893.08	333,869	135,621	
平戸市消防本部	1	4	76	35.2	1	77	78	235.08	32,466	12,421	
松浦市消防本部	1	2	66	34.7	0	66	70	130.55	23,566	8,994	
対馬市消防本部	1	7	104	35.3	0	104	106	708.65	31,550	13,393	
壱岐市消防本部	1	3	61	34.7	2	63	63	139.42	27,266	10,002	
五島市消防本部	1	5	90	34.9	2	92	106	420.10	37,775	17,425	
新上五島町消防本部	1	2	68	30.6	0	68	70	213.99	19,866	8,996	
県央地域広域市町村圏組合	3	9	252	36.6	0	252	257	615.96	263,517	98,446	
島原地域広域市町村圏組合	2	4	147	32.0	0	147	145	319.84	108,903	38,629	

の 概 要

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

消 防 施 設 の 概 要																
市 町 村 数	普 通 消 防 車	ポ ン プ 付 自 動 防 車	水 槽 付 自 動 防 車	は し ご 付 車	屈 折 は し ご 付 車	大 型 高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	化 学 消 防 自 動 車	救 急 自 動 車	指 揮 車	消 防 艇	救 助 工 作 車	小 型 動 力 ポ ン プ	そ の 他 車 両	消 防 基 礎 地 局	無 線 移 動 定 局
															局	局
21	68	37	16	0	0	1	10	95	22	1	18	4	58	71	1,058	
3	24	4	4	0	0	0	1	18	7	1	3	0	4	11	148	
7	10	8	4	0	0	1	3	21	3	0	3	0	15	9	147	
1	2	4	1	0	0	0	0	6	1	0	1	0	3	7	167	
1	2	2	0	0	0	0	0	5	1	0	1	0	3	2	53	
1	6	1	0	0	0	0	3	8	1	0	2	2	6	9	77	
1	2	3	1	0	0	0	1	4	1	0	1	2	4	6	121	
1	3	5	1	0	0	0	1	7	1	0	1	0	1	6	31	
1	4	1	0	0	0	0	0	5	1	0	1	0	4	7	34	
3	11	4	4	0	0	0	1	13	4	0	3	0	11	8	163	
2	4	5	1	0	0	0	0	8	2	0	2	0	7	6	117	

消 防 団 及 び

第2表

区分 市町名	管 内 概 要			消 防 団					
	面積 (km ²) (28. 10. 1現在)	人口 (人) (29. 3. 31現在)	世帯数 (27. 10. 1現在)	団 分 団 数	団 員 数	う ち 女 性	平 均 年 齢	条 例 定 数	
県 計	4, 132. 20	1, 381, 247	560, 720	21	708	19, 861	338	39. 1	21, 725
長 崎 市	405. 86	430, 026	189, 419	1	70	2, 763	36	41. 6	2, 944
佐 世 保 市	426. 06	252, 852	105, 011	1	60	1, 723	43	42. 4	1, 920
島 原 市	82. 97	45, 991	17, 068	1	24	629	9	32. 0	639
諫 早 市	341. 79	138, 862	51, 897	1	78	1, 710	16	35. 8	2, 042
大 村 市	126. 62	95, 146	36, 070	1	15	593	15	39. 1	700
平 戸 市	235. 08	32, 466	12, 421	1	30	1, 044	17	41. 0	1, 079
松 浦 市	130. 55	23, 566	8, 994	1	27	857	11	39. 7	899
対 馬 市	708. 65	31, 550	13, 393	1	52	1, 492	10	39. 5	1, 600
壱 岐 市	139. 42	27, 266	10, 002	1	32	953	50	37. 2	1, 020
五 島 市	420. 10	37, 775	17, 425	1	30	1, 362	42	44. 0	1, 540
西 海 市	241. 59	28, 161	11, 494	1	57	1, 242	15	37. 4	1, 460
雲 仙 市	214. 31	44, 907	15, 376	1	64	1, 527	19	34. 8	1, 652
南 島 原 市	170. 11	47, 514	16, 664	1	51	1, 295	15	36. 3	1, 343
長 与 町	28. 73	42, 359	16, 237	1	10	283	0	37. 0	290
時 津 町	20. 94	30, 084	11, 137	1	11	236	0	37. 8	240
東 彼 杵 町	74. 29	8, 152	2, 744	1	8	372	8	36. 7	379
川 棚 町	37. 35	13, 824	5, 103	1	8	270	7	38. 9	290
波 佐 見 町	56. 00	14, 742	4, 957	1	9	320	5	35. 4	330
小 値 賀 町	25. 52	2, 487	1, 210	1	9	150	8	39. 4	156
佐 々 町	32. 27	13, 651	5, 102	1	7	159	4	38. 4	202
新 上 五 島 町	213. 99	19, 866	8, 996	1	56	881	8	45. 2	1, 000

消 防 水 利 の 概 要

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

消 防 施 設 (団 有)				消 防 水 利								
普 通 消 防 車	水 槽 付 自 動 防 車	小 型 動 力 ポ ン プ	そ の 他 の 車 両	合 計	消 火 栓		防 火 水 槽				井 戸	そ の 他
					公 設	私 設	100 m ³ 以 上	60 ~ 100 m ³ 未 満	40 ~ 60 m ³ 未 満	20 ~ 40 m ³ 未 満		
280	10	944	49	28,430	17,352	578	204	346	7,221	1,332	10	1,387
34	0	117	1	5,752	3,876	257	28	20	916	499	0	156
55	2	38	9	5,154	3,834	163	24	17	887	73	0	156
18	0	13	4	852	452	11	4	1	323	50	0	11
24	0	58	1	4,245	2,950	93	30	102	762	104	0	204
14	1	21	0	1,724	1,295	23	1	11	208	63	5	118
11	0	74	0	617	189	0	0	3	357	62	0	6
12	0	49	1	487	125	0	2	4	256	99	0	1
19	0	113	5	454	23	0	3	1	365	0	4	58
7	0	62	5	1,193	574	0	0	0	610	0	0	9
7	0	94	4	1,295	469	0	1	4	391	3	0	427
5	0	90	1	783	271	27	1	2	391	78	1	12
19	0	48	7	2,096	1,470	0	26	52	353	114	0	81
20	1	45	0	942	366	0	8	47	431	57	0	33
2	0	8	0	527	363	3	0	0	147	8	0	6
3	0	9	1	387	196	1	2	1	168	10	0	9
1	1	15	1	186	17	0	2	0	147	0	0	20
6	0	7	1	231	69	0	1	2	64	54	0	41
4	0	13	0	601	421	0	2	5	145	25	0	3
5	1	4	1	204	142	0	9	8	41	2	0	2
5	2	7	0	276	140	0	0	0	128	3	0	5
9	2	59	7	424	110	0	60	66	131	28	0	29

階級別消防職員数

第3表

(平成29年4月1日現在)

区分 消防本部名	消 防 吏 員										その 他の 職員	総 計	条 例 定 数
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計	う ち 女 性			
県 計	4	10	37	132	339	550	126	539	1,737	25	8	1,745	1,775
長 崎 市	2	3	11	41	129	175	0	141	502	6	1	503	512
佐 世 保 市	1	4	12	24	59	116	47	108	371	11	2	373	368
平 戸 市	0	0	1	6	20	22	19	8	76	0	1	77	78
松 浦 市	0	0	1	7	18	11	2	27	66	0	0	66	70
対 馬 市	0	0	1	4	18	14	30	37	104	3	0	104	106
壱 岐 市	0	0	1	6	8	15	20	11	61	1	2	63	63
五 島 市	0	0	1	8	13	41	0	27	90	0	2	92	106
新上五島町	0	0	1	5	10	23	0	29	68	1	0	68	70
県央（組）	1	2	6	15	40	87	7	94	252	2	0	252	257
島原（組）	0	1	2	16	24	46	1	57	147	1	0	147	145

年 齢 別 消 防 吏 員 数

第4表

(平成29年4月1日現在)

区分 消防本部名	20歳 未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以上	合 計	平 均 年 齢
県 計	48	269	339	243	146	181	115	126	178	92	1,737	37.1
長 崎 市	13	70	90	49	28	40	50	55	43	64	502	40.0
佐 世 保 市	11	44	64	47	30	34	33	40	54	14	371	39.2
平 戸 市	0	5	23	17	11	5	3	10	2	0	76	35.2
松 浦 市	0	17	12	8	4	15	1	2	7	0	66	34.7
対 馬 市	10	21	24	3	7	11	5	4	16	3	104	35.3
壱 岐 市	2	13	14	7	3	7	5	4	6	0	61	34.7
五 島 市	0	11	19	25	9	12	4	3	7	0	90	34.9
新上五島町	4	23	15	9	2	7	1	1	6	0	68	30.6
県央（組）	2	34	43	47	38	35	12	5	26	10	252	36.6
島原（組）	6	31	35	31	14	15	1	2	11	1	147	32.0

在職年数別消防吏員数

第5表

(平成29年4月1日現在)

区分 消防本部分名	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
県 計	395	404	184	99	184	93	378	1,737
長 崎 市	108	84	44	23	49	34	160	502
佐 世 保 市	89	78	32	19	32	28	93	371
平 戸 市	6	29	17	5	4	2	13	76
松 浦 市	17	13	7	4	13	3	9	66
対 馬 市	39	19	5	2	9	7	23	104
壱 岐 市	16	16	5	4	7	3	10	61
五 島 市	14	33	10	4	16	3	10	90
新上五島町	25	20	7	2	6	1	7	68
県央(組)	45	54	35	27	42	8	41	252
島原(組)	36	58	22	9	6	4	12	147

階級別消防団員数

第6表

(平成29年4月1日現在)

区分 市町名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	うち 女性	条 例 定 数
県計	21	196	795	756	1,656	3,950	12,487	19,861	338	21,725
長崎市	1	18	89	89	236	736	1,594	2,763	36	2,944
佐世保市	1	16	68	74	158	311	1,095	1,723	43	1,920
島原市	1	6	31	24	49	145	373	629	9	639
諫早市	1	10	90	80	159	260	1,110	1,710	16	2,042
大村市	1	4	23	15	46	107	397	593	15	700
平戸市	1	12	30	30	62	175	734	1,044	17	1,079
松浦市	1	2	34	27	59	190	544	857	11	899
対馬市	1	25	60	52	184	236	934	1,492	10	1,600
壱岐市	1	14	33	35	74	210	586	953	50	1,020
五島市	1	13	31	29	124	319	845	1,362	42	1,540
西海市	1	16	57	67	121	228	752	1,242	15	1,460
雲仙市	1	7	78	64	107	340	930	1,527	19	1,652
南島原市	1	24	53	55	121	255	786	1,295	15	1,343
長与町	1	2	10	9	19	40	202	283	0	290
時津町	1	2	10	10	20	42	151	236	0	240
東彼杵町	1	2	9	8	18	59	275	372	8	379
川棚町	1	2	8	7	15	29	208	270	7	290
波佐見町	1	2	9	9	9	61	229	320	5	330
小値賀町	1	1	9	9	0	56	74	150	8	156
佐々町	1	1	7	7	14	34	95	159	4	202
新上五島町	1	17	56	56	61	117	573	881	8	1,000

年 齡 別 消 防 団 員 数

第7表

(平成29年4月1日現在)

区分 市町名	20歳 未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以上	合 計	平 均 年 齢
県 計	77	1,042	2,250	3,481	4,082	3,633	2,254	1,395	965	682	19,861	39.1
長 崎 市	17	140	263	354	417	496	388	311	202	175	2,763	41.6
佐世保市	13	62	129	225	296	297	232	200	166	103	1,723	42.4
島 原 市	1	59	160	222	127	39	12	4	4	1	629	32.0
諫 早 市	3	116	246	377	427	345	136	40	11	9	1,710	35.8
大 村 市	0	19	48	109	142	129	91	37	11	7	593	39.1
平 戸 市	1	34	90	158	199	195	159	89	89	30	1,044	41.0
松 浦 市	0	36	80	130	209	154	116	71	43	18	857	39.7
対 馬 市	5	64	148	236	319	324	172	118	69	37	1,492	39.5
壱 岐 市	3	48	100	196	227	242	92	34	8	3	953	37.2
五 島 市	4	50	86	164	242	234	150	138	137	157	1,362	44.0
西 海 市	3	73	180	251	291	214	95	53	45	37	1,242	37.4
雲 仙 市	17	152	241	374	348	198	110	58	18	11	1,527	34.8
南島原市	2	70	182	298	318	247	119	42	13	4	1,295	36.3
長 与 町	3	15	40	44	63	61	48	7	1	1	283	37.0
時 津 町	0	9	22	50	56	56	28	11	1	3	236	37.8
東彼杵町	2	25	60	80	62	74	43	9	11	6	372	36.7
川 棚 町	0	19	37	37	45	50	49	20	5	8	270	38.9
波佐見町	1	22	56	62	86	58	25	7	2	1	320	35.4
小値賀町	0	6	21	24	32	22	16	14	13	2	150	39.4
佐 々 町	0	6	18	27	39	30	25	7	6	1	159	38.4
新上五島町	2	17	43	63	137	168	148	125	110	68	881	45.2

在職年数別消防団員数

第8表

(平成29年4月1日現在)

区分 市町名	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
県計	4,835	4,437	3,887	3,069	1,805	1,055	773	19,861
長崎市	706	567	382	398	311	198	201	2,763
佐世保市	490	314	322	233	187	100	77	1,723
島原市	240	210	133	32	10	2	2	629
諫早市	426	469	389	273	98	39	16	1,710
大村市	182	146	115	80	39	21	10	593
平戸市	221	239	200	138	95	88	63	1,044
松浦市	194	202	165	145	93	36	22	857
対馬市	231	265	282	290	200	143	81	1,492
壱岐市	244	236	216	147	80	21	9	953
五島市	265	281	304	196	123	95	98	1,362
西海市	305	315	253	203	76	44	46	1,242
雲仙市	393	353	334	269	110	51	17	1,527
南島原市	328	300	310	210	96	38	13	1,295
長与町	77	68	58	44	21	13	2	283
時津町	67	57	43	40	18	9	2	236
東彼杵町	79	83	73	68	43	21	5	372
川棚町	73	49	43	46	38	15	6	270
波佐見町	94	76	62	47	26	14	1	320
小値賀町	43	31	28	21	13	8	6	150
佐々町	39	44	26	24	16	7	3	159
新上五島町	138	132	149	165	112	92	93	881

消 防 機 関 の

第9表

区分 消防本部名	合計		火災		風水害等		演習訓練		救急		救助活動	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
県 計	115,200	372,142	504	5,606	227	873	5,425	26,714	65,863	199,701	600	5,488
長 崎 市	40,224	130,782	131	2,215	60	269	1,202	6,027	24,801	74,795	182	2,688
佐 世 保 市	25,968	82,408	122	878	82	289	42	307	16,371	49,565	145	1,453
平 戸 市	4,802	14,044	29	278	14	43	142	479	1,655	4,763	23	155
松 浦 市	2,485	7,370	11	121	37	185	88	288	1,019	2,906	13	39
対 馬 市	2,468	7,367	12	153	12	31	62	247	1,771	5,385	19	131
壱 岐 市	2,206	6,778	20	286	2	5	13	194	1,653	4,959	14	63
五 島 市	3,931	10,319	21	155	2	4	317	730	1,713	5,193	12	46
新 上 五 島 町	3,706	12,421	7	42	0	0	584	2,981	794	2,483	12	40
県 央 (組)	18,379	58,039	92	1,155	13	33	781	3,412	10,792	32,376	131	571
島 原 (組)	11,031	42,614	59	323	5	14	2,194	12,049	5,294	17,276	49	302

出 動 状 況 (消防本部・署)

(平成 28 年中)

広報・指導		警防調査		火災原因 調 査		特別警戒		捜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
8,512	28,446	6,239	19,219	486	2,382	1,057	3,293	17	261	13,832	40,618	45	318	12,393	39,223
2,866	10,196	1,312	3,953	131	479	206	873	0	0	6,731	19,059	9	150	2,593	10,078
1,211	4,185	2,048	6,864	140	623	111	356	0	0	2,257	7,166	21	92	3,418	10,630
166	586	414	1,432	35	215	9	50	5	117	522	1,728	5	15	1,783	4,183
231	696	335	876	14	64	60	178	0	0	128	330	1	10	548	1,677
219	455	62	172	32	164	13	42	3	56	260	523	1	3	2	5
80	178	187	439	6	48	18	39	6	80	171	356	2	17	34	114
470	1,104	691	1,516	12	31	232	489	3	8	312	690	3	8	143	345
413	1,226	91	465	8	36	109	294	0	0	82	175	1	13	1,605	4,666
2,095	6,904	378	1,257	59	359	251	851	0	0	2,119	5,566	1	5	1,667	5,550
761	2,916	721	2,245	49	363	48	121	0	0	1,250	5,025	1	5	600	1,975

消 防 機 関 の

第 10 表

市町名	区分	合計		火災		風水害等		演習訓練		救急		救助活動	
		回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
県	計	2,785	104,762	290	15,930	69	1,674	1,249	46,010	0	0	2	5
長崎	市	59	1,366	49	1,230	2	25	0	0	0	0	0	0
佐世保	市	224	10,114	38	1,979	16	239	46	3,836	0	0	0	0
島原	市	67	9,501	11	3,726	0	0	6	935	0	0	0	0
諫早	市	161	9,281	37	1,756	0	0	17	4,388	0	0	0	0
大村	市	332	7,464	25	657	3	100	184	3,437	0	0	0	0
平戸	市	96	5,521	21	912	4	84	21	1,241	0	0	2	5
松浦	市	24	2,494	10	565	0	0	5	720	0	0	0	0
対馬	市	40	2,475	12	490	6	233	4	604	0	0	0	0
壱岐	市	25	1,404	14	630	0	0	3	114	0	0	0	0
五島	市	309	9,003	13	437	2	17	181	5,832	0	0	0	0
西海	市	30	2,260	5	144	2	21	8	981	0	0	0	0
雲仙	市	360	14,104	14	1,293	10	138	246	10,155	0	0	0	0
南島原	市	325	11,182	24	1,248	9	385	122	3,645	0	0	0	0
長与	町	47	712	4	133	2	12	1	212	0	0	0	0
時津	町	64	2,345	2	86	2	18	4	364	0	0	0	0
東彼杵	町	283	4,996	0	0	3	37	138	3,902	0	0	0	0
川棚	町	64	2,071	1	29	1	8	52	1,280	0	0	0	0
波佐見	町	22	2,318	4	253	3	297	5	652	0	0	0	0
小値賀	町	92	2,826	1	115	0	0	58	782	0	0	0	0
佐々	町	1	88	1	88	0	0	0	0	0	0	0	0
新上五島	町	160	3,237	4	159	4	60	148	2,930	0	0	0	0

出 動 状 況 (消 防 団)

(平成 28 年中)

広報・指導		警防調査		火災原因調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
269	4,812	8	73	0	0	322	16,023	28	1,407	1	20	5	115	542	18,693
0	0	0	0	0	0	0	0	1	16	0	0	3	54	4	41
67	335	0	0	0	0	35	1,987	1	41	0	0	0	0	21	1,697
9	259	0	0	0	0	25	2,214	2	110	0	0	0	0	14	2,257
17	169	6	64	0	0	23	1,823	2	48	0	0	0	0	59	1,033
47	2,084	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73	1,186
13	495	1	5	0	0	4	1,110	4	387	0	0	0	0	26	1,282
3	63	0	0	0	0	5	1,078	1	68	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	9	619	9	529	0	0	0	0	0	0
4	171	0	0	0	0	3	459	1	30	0	0	0	0	0	0
44	211	0	0	0	0	37	2,091	5	142	0	0	0	0	27	273
11	585	0	0	0	0	3	248	0	0	0	0	0	0	1	281
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	2,518
0	0	0	0	0	0	18	688	0	0	1	20	0	0	151	5,196
35	225	0	0	0	0	4	125	0	0	0	0	0	0	1	5
2	30	0	0	0	0	8	421	0	0	0	0	0	0	46	1,426
9	22	0	0	0	0	133	1,035	0	0	0	0	0	0	0	0
3	19	0	0	0	0	6	722	0	0	0	0	1	13	0	0
0	0	0	0	0	0	4	768	0	0	0	0	0	0	6	348
5	144	0	0	0	0	5	635	0	0	0	0	0	0	23	1,150
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	4	0	0	0	0	2	36	0	0	1	48	0	0

II 火 災

1 火災の概況

平成28年中の火災は第1表に示すように、出火件数482件、損害額618,600千円、死者数17名、負傷者数72名、建物焼損棟数343棟、建物焼損床面積12,102㎡、り災世帯数220世帯、り災人員536名となった。

これを前年と比較してみると、出火件数は88件の増加で、死者数は6名減少、損害額は48,149千円増加している。

また、平成28年中の火災を1日当たりで見ると、出火件数1.32件、損害額1,695千円、死傷者0.05名、建物焼損棟数0.94棟、建物床焼損面積33.2㎡、林野焼損面積0.18a、り災世帯数0.60世帯、り災人員1.47名である。

なお、過去10年間の火災の発生状況は第2表のとおりである。

区 分	平成28年 (A)	平成27年 (B)	増 減 A-B=C	増減率 (%) C/B×100
総 出 火 件 数	482	394	88	22.3
建 物	232	206	26	12.6
林 野	20	15	5	33.3
車 両	54	45	9	20.0
船 舶	8	5	3	60.0
そ の 他	168	123	45	36.6
焼 損 棟 数	343	331	12	3.6
り 災 世 帯 数	220	200	20	10.0
り 災 人 員	536	483	53	11.0
焼 損 面 積				
建 物 (㎡)	12,102	12,421	△ 319	△ 2.6
林 野 (a)	66	153	△ 87	△ 56.9
損害額 (千円)	618,600	570,451	48,149	8.4
死 者	17	23	△ 6	△ 26.1
負 傷 者	72	73	△ 1	△ 1.4

(注) 1. 「死者」は、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者である。

2 出火件数

総出火件数は、482 件で、前年と比較すると 88 件の増加となっている。

過去 5 年間の火災種別ごとの発生件数と総件数に対する割合は次のとおりである。

区分	年	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
		件数	(%)								
建 物		267	52	261	54	245	54	206	52	232	48
林 野		23	8	31	5	20	5	15	4	20	4
車 両		42	6	50	8	41	8	45	11	54	11
船 舶		5	1	8	1	8	1	5	1	8	2
そ の 他		161	33	230	32	144	32	123	31	168	35
計		498	100	580	100	458	100	394	100	482	100

(1) 月別出火件数

出火件数を月別にみると、平成 28 年中においては、8 月が 96 件 (20.0%) と最も高く、次いで、3 月が 55 件 (11.4%) と 5 月の 45 件 (9.3%)、1 月の 44 件 (9.1%) の順となっている。

区分	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計	平均
		平成25年	出火件数	49	28	42	40	61	28	29	78	77	47	32	69
平成25年	1日あたり出火件数	1.6	1.0	1.4	1.3	2.0	0.9	0.9	2.5	2.6	1.5	1.1	2.2		1.6
平成26年	出火件数	53	37	41	48	53	31	28	23	28	40	25	51	458	38.2
平成26年	1日あたり出火件数	1.7	1.2	1.3	1.5	1.7	1.0	0.9	0.7	0.9	1.3	0.8	1.6		1.2
平成27年	出火件数	39	31	46	33	42	22	28	35	25	36	25	32	394	32.8
平成27年	1日あたり出火件数	1.3	1.1	1.5	1.1	1.4	0.7	0.9	1.1	0.8	1.2	0.8	1.0		1.2
平成28年	出火件数	44	29	55	31	45	30	28	96	22	32	31	39	482	40.2
平成28年	1日あたり出火件数	1.4	1.0	1.8	1.0	1.5	1.0	0.9	3.1	0.7	1.0	1.0	1.3		1.3

(2) 消防本部（市町）別火災発生状況

消防本部（市町）別火災発生状況は第3表のとおりである。

最も出火件数の多いのは、長崎市（委託町を含む）131件（27.2%）、次いで佐世保市（委託町を含む）で113件（23.4%）の順となっている。

(3) 火災の覚知方法

消防機関における火災の覚知方法を見ると、専用携帯による通報が204件と最も多い。

年	区分	火災	専用	専用	加入	携帯	警察	駆け	事後	その他	合計
		報知器	電話	携帯	電話	電話	つ	知			
平成25年	件数	25	163	237	17	23	27	3	70	15	580
	(%)	5.5	35.6	51.7	3.7	5.0	5.9	0.7	15.3	3.3	100.0
平成26年	件数	33	114	186	17	12	13	4	73	6	458
	(%)	7.2	24.9	40.6	3.7	2.6	2.8	0.9	15.9	1.3	100.0
平成27年	件数	24	102	149	10	13	11	4	72	9	394
	(%)	6.1	25.9	37.8	2.5	3.3	2.8	1.0	18.3	2.3	100.0
平成28年	件数	37	105	204	16	17	16	5	75	7	482
	(%)	7.7	21.8	42.3	3.3	3.5	3.3	1.0	15.6	1.5	100.0

(4) 出火率

出火率（件／人口1万人）をみると、過去5カ年の県及び全国の出火件数は次表のとおりである。

区分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
長崎県		3.5	4.1	3.3	2.9	3.5
全国		3.4	3.7	3.4	3.1	2.9

(注) 1. 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

2. 人口は、平成27年の国勢調査による。

3 損害額

火災による損害額は、618,600千円で、前年と比較すると48,149千円の増加となった。

また、県民一人当りで見ると449円（前年414円）、1日当たりでは、1,695千円（前年1,563千円）、1件当りでは、1,283千円（前年1,448千円）となっている。

4 出火原因

過去10年間の火災原因別ワースト5は次表のとおりである。

過去10年間の火災原因別ワースト5

区分 年度	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
平成19年	たき火 118	コンロ 79	たばこ 55	放火（放火の 疑い含む） 47	火入れ 28
平成20年	たき火 111	コンロ 75	たばこ 57	放火（放火の 疑い含む） 54	ストーブ 18
平成21年	たき火 114	コンロ 79	たばこ 58	放火（放火の 疑い含む） 51	火入れ 34
平成22年	たき火 84	放火（放火の 疑い含む） 73	コンロ 62	たばこ 43	火遊び 20
平成23年	たき火 121	放火（放火の 疑い含む） 50	たばこ 50	コンロ 45	火遊び 26
平成24年	たき火 91	コンロ 45	たばこ 42	放火（放火の 疑い含む） 39	火入れ 21
平成25年	たき火 95	コンロ 48	たばこ 42	火入れ 34	放火（放火の 疑い含む） 33
平成26年	たき火 79	たばこ 41	コンロ 36	放火（放火の 疑い含む） 35	火入れ 24
平成27年	たき火 54	コンロ 37	たばこ 24	放火（放火の 疑い含む） 21	電灯電話等の 配線 17
平成28年	たき火 66	コンロ 39	放火（放火の 疑い含む） 34	たばこ 31	電灯電話等の 配線 20

5 死傷者の実態

(1) 死傷者数

火災による死者は17人、負傷者は72人で、前年に比較して死者は6人減少し、負傷者は1人減少した。

(2) 年齢別の死者

死者を年齢別にみると、次表のとおりである。

年齢別 年度	0～ 10歳	11～ 20歳	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51～ 60歳	61～ 70歳	71歳 以上	不明	合計
平成25年	0	0	0	1	1	1	6	13	0	22
平成26年	0	0	0	0	1	0	1	13	0	15
平成27年	0	0	0	1	0	2	6	14	0	23
平成28年	1	0	1	1	3	2	1	8	0	17

(3) 死因別の死者

死因別にみると、主なものは、一酸化炭素中毒6人(35.3%)、火傷5人(29.4%)、自殺3人(17.6%)
その他2人(11.8%)となっている。

6 主な火災

損害額2,000万円以上の火災については、4件(5千万円以上0件、2千万円以上3千万円未満4件)発生している。

平成28年（1月～12月）の

第1表

項目 月別	発 生 件 数						損 害 額 (千円)				
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶
1月	44	28	1	3	4	8	67,884	45,544	0	773	21,551
2月	29	12	0	4	0	13	26,450	18,747	0	6,739	0
3月	55	27	2	6	1	19	58,124	55,063	0	1,365	1,423
4月	31	17	0	3	0	11	15,664	4,040	0	4,711	0
5月	45	20	3	8	0	14	51,376	45,588	0	5,584	0
6月	30	11	0	7	1	11	5,848	5,052	0	578	0
7月	28	15	0	2	0	11	29,004	28,640	0	90	0
8月	96	28	11	5	1	51	111,916	102,725	0	4,924	40
9月	22	13	1	3	0	5	53,847	53,574	0	250	0
10月	32	20	1	2	0	9	117,735	117,267	0	110	0
11月	31	19	0	1	1	10	21,596	14,404	0	300	5,069
12月	39	22	1	10	0	6	59,156	54,999	12	3,412	0
計	482	232	20	54	8	168	618,600	545,643	12	28,836	28,083

火災発生状況

		被災状況													
その他	爆発	焼損棟数					り災世帯				り災人員	焼損面積		死傷者(人)	
		合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損		建物(m ²)	林野(a)	死者	負傷者
16	0	45	9	1	19	16	33	8	1	24	95	1,295	1	2	11
903	61	19	6	2	3	8	17	7	1	9	32	679	0	2	5
273	0	37	11	4	7	15	30	12	3	15	65	1,551	3	1	12
2,463	4,450	16	0	1	3	12	7	0	1	6	30	64	0	0	5
13	191	26	10	2	4	10	15	6	2	7	28	952	5	2	6
218	0	16	0	0	7	9	12	1	0	11	28	67	0	0	6
274	0	23	5	4	5	9	17	8	0	9	45	636	0	0	5
4,227	0	49	15	2	12	20	27	7	1	19	64	1,668	54	0	5
23	0	23	7	3	3	10	7	2	0	5	23	1,335	0	0	2
324	34	36	13	4	6	13	29	12	3	14	65	1,866	0	6	6
156	1,667	21	8	1	3	9	12	4	0	8	28	494	0	2	5
733	0	32	11	1	12	8	14	4	1	9	33	1,495	3	2	4
9,623	6,403	343	95	25	84	139	220	71	13	136	536	12,102	66	17	72

最 近 10 年 間 の

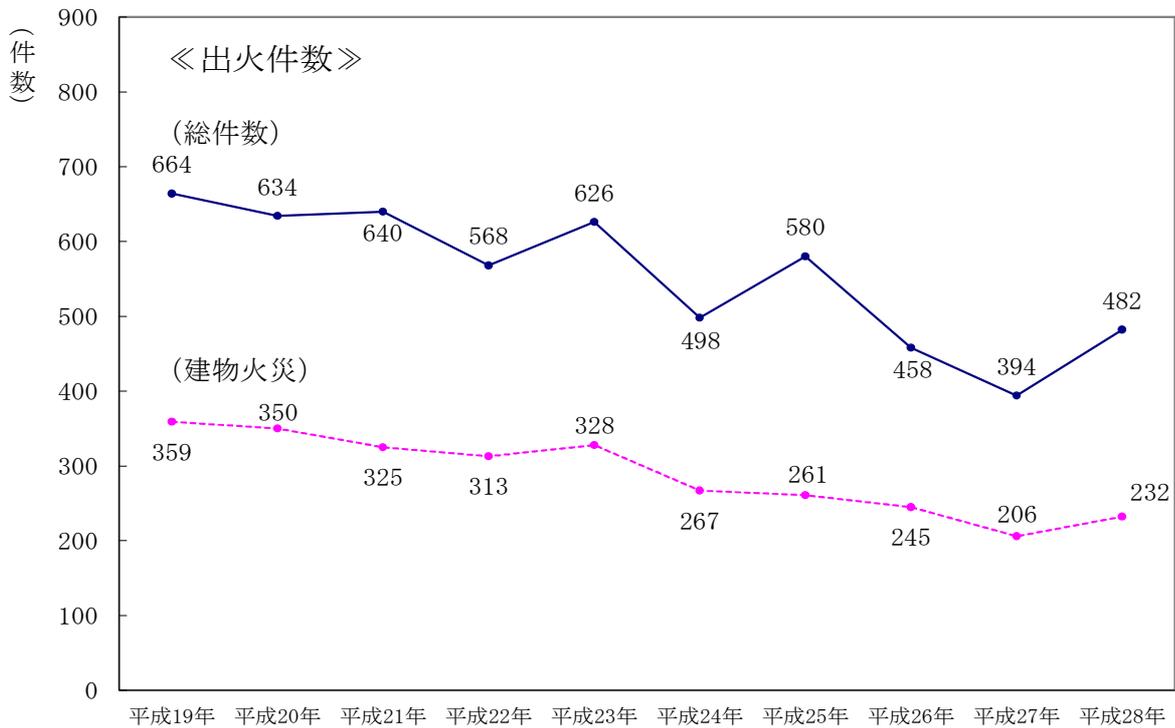
第 2 表

項目 年	発 生 件 数						損 害 額 (千円)				
	合計	建物	林野	車両	船 舶	そ の 他	合計	建物	林野	車両	船舶
平成19年	664	359	59	50	7	189	940,011	912,952	876	11,709	6,313
平成20年	634	350	47	34	8	195	1,050,158	1,014,249	8	11,516	11,160
平成21年	640	325	46	34	9	226	1,081,393	1,025,426	36	37,977	11,157
平成22年	568	313	35	47	7	166	722,686	694,632	270	6,419	7,369
平成23年	626	328	49	40	6	203	877,284	844,680	130	18,632	417
平成24年	498	267	23	42	5	161	739,782	648,883	362	13,871	42,166
平成25年	580	261	31	50	8	230	747,427	715,871	69	16,948	8,300
平成26年	458	245	20	41	8	144	830,555	812,204	0	6,346	727
平成27年	394	206	15	45	5	123	570,451	518,883	79	16,200	25,235
平成28年	482	232	20	54	8	168	618,600	545,643	12	28,836	28,083
計	5,544	2,886	345	437	71	1,805	8,178,347	7,733,423	1,842	168,454	140,927

火災発生状況

		被災状況													
その他	爆発	焼損棟数					り災世帯数				り災人員	焼損面積		死傷者(人)	
		合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損		建物(m ²)	林野(a)	死者	負傷者
8,123	38	490	150	29	136	175	302	93	18	191	869	17,500	228	25	96
9,671	3,554	537	142	31	158	206	352	76	23	253	946	18,782	108	27	87
6,767	30	436	110	25	109	192	285	71	11	203	738	14,012	209	21	88
8,496	5,500	410	115	24	95	176	274	74	20	180	683	13,797	138	18	94
8,753	4,662	456	137	36	101	182	307	102	17	188	739	18,280	219	27	79
34,437	63	384	110	26	93	155	254	71	20	163	586	12,608	105	22	62
5,816	423	381	111	19	101	150	253	75	18	160	623	15,328	56	22	71
11,278	0	361	111	27	96	127	231	68	9	154	517	18,007	3,859	15	83
9,482	572	331	106	21	80	124	200	65	9	126	483	12,421	153	23	73
9,623	6,403	343	95	25	84	139	220	71	13	136	536	12,102	66	17	72
112,446	21,245	4,129	1,187	263	1,053	1,626	2,678	766	158	1,754	6,720	152,837	5,141	217	805

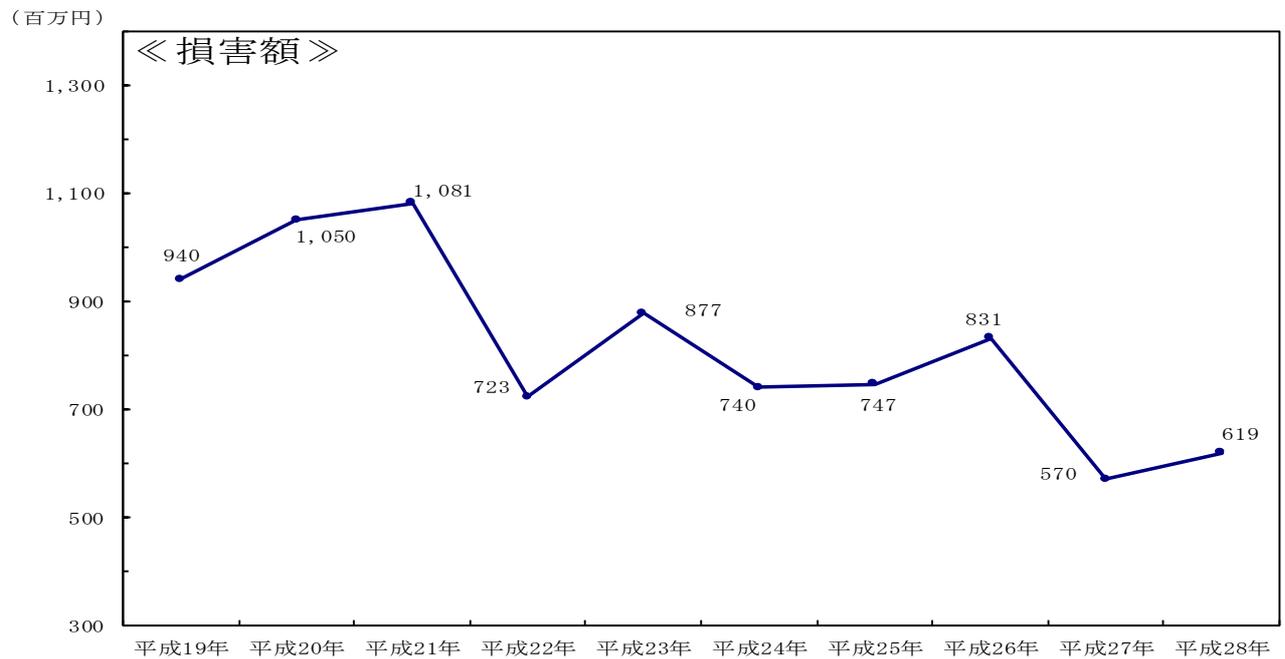
最近 10 年間の火災



最近 10 年間の火災発生状況を見ると、最も少なかった年は、平成 27 年の 394 件、次いで平成 26 年の 458 件、平成 28 年の 482 件となっている。

最も多かった年は、平成 19 年の 664 件で、次いで平成 21 年の 640 件、平成 20 年の 634 件となっている。

発生状況の推移



最近 10 年間の損害額状況を見ると、最も少ない損害額の年は、平成 27 年の 570,451 千円、次いで平成 28 年の 618,600 千円、次いで平成 22 年の 722,686 千円となっている。

最も多かった年は、平成 21 年の 1,081,393 千円で、次いで平成 20 年の 1,050,158 千円、平成 19 年の 940,011 千円となる。

平成 28 年 市 町 別

第 3 表

区分 市町名	発 生 件 数							損 害					
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計 (千 円)	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機
県 計	482	232	20	54	8	0	168	618,600	545,643	12	28,836	28,083	0
長崎市及び委託町計	131	79	1	15	4	0	32	183,329	151,777	0	11,358	20,151	0
長崎市	112	67	1	12	4	0	28	168,239	137,087	0	10,964	20,151	0
長与町	13	8	0	2	0	0	3	2,368	2,108	0	260	0	0
時津町	6	4	0	1	0	0	1	12,722	12,582	0	134	0	0
佐世保市及び委託市町計	113	53	4	13	2	0	41	94,335	84,892	0	2,222	6,469	0
佐世保市	85	44	2	8	2	0	29	62,900	54,198	0	1,857	6,469	0
西海市	13	5	1	2	0	0	5	18,731	18,474	0	239	0	0
東彼杵町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
川棚町	6	0	0	1	0	0	5	16	0	0	16	0	0
波佐見町	6	3	0	1	0	0	2	2,169	1,701	0	110	0	0
小値賀町	2	1	0	1	0	0	0	10,519	10,519	0	0	0	0
佐々町	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平戸市消防本部計	35	12	5	5	1	0	12	45,751	41,847	0	3,379	40	0
平戸市	35	12	5	5	1	0	12	45,751	41,847	0	3,379	40	0
対馬市消防本部計	12	7	0	3	0	0	2	25,062	22,988	12	1,202	0	0
対馬市	12	7	0	3	0	0	2	25,062	22,988	12	1,202	0	0
壱岐市消防本部計	20	4	4	0	1	0	11	10,816	9,378	0	0	1,423	0
壱岐市	20	4	4	0	1	0	11	10,816	9,378	0	0	1,423	0

火災発生状況

		被災状況														
その他	爆発	焼損棟数					り災世帯				り災人員	焼損面積			死傷者	
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼	小損		床面積 (㎡)	表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者
9,623	6,403	343	95	25	84	139	220	71	13	136	536	12,102	2,714	66	17	72
9	34	113	20	6	31	56	90	22	5	63	218	2,466	1,862	25	6	24
3	34	96	16	6	27	47	74	15	5	54	180	2,207	1,830	25	5	22
0	0	9	1	0	3	5	6	1	0	5	21	120	5	0	0	2
6	0	8	3	0	1	4	10	6	0	4	17	139	27	0	1	0
691	61	72	20	4	13	35	45	13	2	30	86	2,285	48	1	2	22
315	61	54	12	1	11	30	35	9	1	25	63	1,406	41	0	2	16
18	0	9	7	0	1	1	1	1	0	0	2	593	3	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
358	0	6	0	1	1	4	6	0	1	5	18	37	4	0	0	2
0	0	3	1	2	0	0	3	3	0	0	3	249	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
485	0	22	8	2	7	5	11	5	0	6	23	579	27	27	1	4
485	0	22	8	2	7	5	11	5	0	6	23	579	27	27	1	4
860	0	9	7	0	1	1	7	6	0	1	17	966	1	3	2	1
860	0	9	7	0	1	1	7	6	0	1	17	966	1	3	2	1
15	0	5	2	2	0	1	4	1	2	1	11	266	0	2	0	2
15	0	5	2	2	0	1	4	1	2	1	11	266	0	2	0	2

平成 28 年 市 町 別

第 3 表

区分 市町名	発 生 件 数							損 害					
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計 (千 円)	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機
五島市消防本部	24	12	0	3	0	0	9	30,191	29,606	0	585	0	0
五島市	24	12	0	3	0	0	9	30,191	29,606	0	585	0	0
新上五島町消防本部	6	2	0	0	0	0	4	10,407	10,407	0	0	0	0
新上五島町	6	2	0	0	0	0	4	10,407	10,407	0	0	0	0
島原地域広域市町村圏組合	38	17	1	2	0	0	18	36,071	33,020	0	180	0	0
島原市	11	4	1	0	0	0	6	1,985	1,770	0	0	0	0
南島原市	24	11	0	2	0	0	11	33,838	31,019	0	180	0	0
雲仙市 (旧国見町)	3	2	0	0	0	0	1	248	231	0	0	0	0
雲仙市 (旧瑞穂町)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県央地域広域市町村圏組合	92	42	2	13	0	0	35	170,156	151,652	0	9,910	0	0
諫早市	46	23	2	6	0	0	15	55,047	49,289	0	954	0	0
大村市	36	12	0	5	0	0	19	85,724	73,835	0	8,099	0	0
雲仙市	10	7	0	2	0	0	1	29,385	28,528	0	857	0	0
松浦市消防本部	11	4	3	0	0	0	4	12,482	10,076	0	0	0	0
松浦市	11	4	3	0	0	0	4	12,482	10,076	0	0	0	0

火災発生状況

額		被災状況															
その他	爆発	焼損棟数					り災世帯					り災人員	焼損面積			死傷者	
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	床面積 (㎡)		表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者	
0	0	17	6	3	4	4	9	5	1	3	21	644	16	0	0	2	
0	0	17	6	3	4	4	9	5	1	3	21	644	16	0	0	2	
0	0	3	1	0	1	1	1	1	0	0	1	128	1	0	0	0	
0	0	3	1	0	1	1	1	1	0	0	1	128	1	0	0	0	
2,680	191	30	12	1	8	9	12	4	1	7	39	1,586	36	0	2	5	
24	191	5	2	0	2	1	1	0	0	1	7	101	5	0	0	3	
2,639	0	22	10	1	4	7	10	4	1	5	29	1,470	31	0	2	2	
17	0	3	0	0	2	1	1	0	0	1	3	15	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2,477	6,117	66	18	7	17	24	38	13	2	23	110	3,098	714	4	4	12	
354	4,450	27	6	4	6	11	15	5	2	8	47	1,476	423	4	0	5	
2,123	1,667	22	5	3	4	10	15	4	0	11	44	647	177	0	1	3	
0	0	17	7	0	7	3	8	4	0	4	19	975	114	0	3	4	
2,406	0	6	1	0	2	3	3	1	0	2	10	84	9	4	0	0	
2,406	0	6	1	0	2	3	3	1	0	2	10	84	9	4	0	0	

平成28年の主な火災（2,000万円以上）

第4表

番号	出火月日 出火時刻	覚知時刻 鎮火時刻	覚知方法	出火場所	用途	出火箇所	出火原因								焼損棟数	焼損面積 m ²	り災世帯	り災者	死傷者数		損害額 (千円)
							発火源	経過	着火物	天候	風向	風速 m/s	湿度 %	発令有無 火災警報					死者	負傷者	
1	1月11日 20時05分	20時31分 0時10分	火災報知 携帯電話	長崎市	複合建築物	その他	不明	放火の疑い	袋及び紙製品	曇り	北北東	4	50	無	0	0	0	0	0	0	20,000
2	9月5日 0時20分	0時31分 1時23分	火災報知 携帯電話	大村市	工場	作業場、 工場	アセチレンガス溶接機・切断機	火花が飛ぶ	木屑、かなな屑、のこぎり屑	雨	東南東	10	96	無	2	212	0	0	0	0	21,446
3	10月26日 22時10分	22時13分 0時40分	火災報知 携帯電話	長崎市	店舗、待合	調理室 (場)	不明	不明	不明	雨	北東	1	81	無	1	105	1	4	1	0	22,182
4	12月18日 17時14分	17時15分 20時15分	火災報知 専用電話	長崎市	住宅	居室	ライター	放火	ふとん、座ぶとん、寝具	晴れ	東	1	55	無	1	176	1	4	0	0	21,121

長崎県内における過去の主な火災

次のいずれかに該当する火災を掲載

1. 死者3人以上 2. 死者及び負傷者10人以上 3. 建物焼損面積3,000㎡以上 4. 林野焼損面積10ha以上

年月日	出火時刻	場所	火災種別	り災棟数			り災世帯数			り災人員	死傷者		焼損面積		損害額(千円)	原因	備考	
				全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損		死者	負傷者	建物(㎡)	林野(ha)				
長崎市消防局																		
昭18.11.20	18:50	長崎市寄合町1	住宅	建物	13	1		22			128	6	2	11,002	467	ローソク		
20.12.13	6:30	長崎市新戸町	兵舎	〃	11									3,564	540	たき火		
20.12.27	17:50	長崎市江川町	造船工場	〃	18									5,610	1,756	たき火		
22.4.24	1:30	長崎市新地町16	住宅	〃	35	1		101	1					7,521	30,000	かまど火		
22.11.15	15:38	長崎市本古川町39	劇場	〃	11	3		19	2			3		11,847	12,012	漏電		
24.1.17	1:20	長崎市上戸町上郷	幼稚園	〃	15			1				7		7,376	23,150	ストーブ		
24.11.2	22:40	長崎市万屋町32	店舗	〃	14		4	20		4			7	3,450	45,645	取灰		
25.5.7	3:20	長崎市立山町2	事業場	〃	4									5,099	70,388	不明		
25.8.5	16:05	長崎市飽ノ浦町1	倉庫	〃	3									4,547	200,000	〃		
27.11.25	3:15	長崎市新戸町850	共同住宅	〃	10			153			612		6	5,070	28,786	放火の疑い		
32.6.7	14:45	長崎市飽ノ浦町	船舶	船舶								3			1	原油引火		
35.8.28	21:05	長崎市要町10	住宅	建物	20	4	5	31		3	136		10	3,487	36,944	ローソク		
37.2.4	14:50	長崎市福田上浦町	岩屋山西側中腹	林野					1						15	150	たばこ	
37.4.23	12:05	長崎市福田小浦町209	ゴルフ場東側火の河原	〃											16	200	焚	
39.1.15	13:10	長崎市茂木本郷999-1	太郎さん山	〃											10		マッチ	
39.2.23	10:00	長崎市小浦町209	火の河原	〃											10	120	焚火	
40.3.13	11:30	長崎市茂木本郷999-1	太郎さん山	〃											40	220	たばこ	
42.9.16	11:40	長崎市上戸町	通称「土岐」	〃											25	8,000	不明	
43.5.10	11:15	長崎市浜ノ町	公衆浴場	建物	5	1	5	1		4	35		15	6,932	216,060	風呂ボイラー		
〃	18:22	〃	集会所	〃	1	2		1	2		12		16	1,174	79,643	たばこ		
45.3.16	16:55	長崎市富士見町16-54	福祉施設	〃	64	1	3	65		3	209		5	28,856	51,833	煙突		
46.5.11	1:25	長崎市寄合町2-7	キャバレー	〃	4	1				43	75	2	8	1,836	31,435	不明		
51.7.13	18:39	西彼杵郡時津町日並郷223	工場	〃	1								1	4,672	177,096	〃		
57.9.9	20:10	長崎市西泊町101	工場	〃	1		1							5,247	79,472	溶接断機		
平21.8.1	21:30	西彼杵郡長与町平木場郷19番地19	住宅	〃	1			1			3	3		90	3,793	ローソク		
平25.2.8	19:43	長崎市東山手6-6	グループホーム	〃			1		1		12	4	8	52	15,151	不明		
佐世保市消防局																		
昭27.3.28	3:00	佐世保市日宇町	市有林	林野											10	250	たばこ	
29.3.25	13:30	佐世保市烏帽子町	〃	〃											10	50	〃	
30.2.24	13:10	佐世保市柚木町	私有林	〃											11	20	マッチ	
30.3.10	14:20	佐世保市瀬戸越町538	建物	建物	13			129			646			5,900	23,670	こたつ		
30.3.13	13:10	佐世保市千尽町	〃	〃	2	1		2	1		19	3	1	52	16,720	火鉢		

年月日	出火時刻	場所	火災種別	り災棟数			り災世帯数			り災人員	死傷者		焼損面積		損害額(千円)	原因	備考
				全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損		死者	負傷者	建物(m ²)	林野(ha)			
昭32. 2. 22	13:30	佐世保市黒髪町	市有林								15		990	350	たばこ		
33. 7. 23	19:00	佐世保市栄町50	デパート		1						4		1,815	68,000	不明		
35. 4. 2	22:45	佐世保市下京町29	市場		6	2	1	12		42	4	1	3,110	22,879	〃		
39. 3. 27	14:12	佐世保市大瀧町	隊舎		1						10		1,121	11,805	たばこ		
40. 2. 7	21:50	佐世保市三浦町2-22	遊技場		4			5		21	1	2		17,270	煙飛	突火	
42. 10. 1	0:30	佐世保市木原町2264	私有林		1						7		3,327	810	花火		
44. 8. 15	21:00	佐世保市本島町3-11	店舗		7	2		3		11				175,458	たばこ		
44. 8. 24	10:25	佐世保市長畑町1052	林野								8			231	溶解	機械	
45. 10. 23	10:45	佐世保市立神町	タンカー								3			260	接火		
46. 12. 1	14:55	佐世保市里見町	国有林											522	焚火		
51. 4. 7	13:40	西彼杵郡西彼町喰場郷1672	林野										3,786	66,300	マッ	チ	
52. 2. 22	23:50	佐世保市大和町599	学校		7		1	1		1		2		58,998	たばこ		
57. 3. 18	15:22	佐世保市立神町	タンカー								10	1	208	60,655	溶解	機械	
60. 1. 3	3:37	佐世保市高天町4-3	共同住宅・寄宿舎		1					10	4	1	86	6,127	不明		
平 4. 12. 22	0:01	佐世保市須田尾町368-7	林野		1		3	1		12	4		169	11,945	〃		
6. 12. 4	7:12	佐世保市祇園尾町12-36	林野		4		3	3		10	4		63	18,794	〃		
14. 8. 13	19:46	東彼杵郡川棚町下組郷1-3	林野		1			1		6	4			1,286	灯	火	
平戸市消防本部																	
昭37. 3. 14	12:30	平戸市川内峠	林野											80	たばこ		
38. 3. 27	10:30	平戸市無代寺町289-1	林野											200	マッ	チ	
38. 3. 31	10:30	平戸市水垂町	林野											500	〃		
43. 1. 15	17:05	平戸市紺屋町383	住宅		11	1		25	1	73	2	9	1,191	60,988	コン	ロ	
43. 11. 21	5:00	平戸市宮の町634	店舗		5	1	1	3	1	25	18		749	18,682	〃		
48. 1. 15	20:30	平戸市職人町251	住宅			2				10	3	1	53	495	火あそび		
49. 3. 20	15:30	平戸市大石脇町	林野								1			4,040	焚火		
島原地域広域市町村圏組合消防本部																	
昭24. 1. 22	18:20	島原市桃山1161	造船所		1								3,449	15,000	不明		
52. 3. 6	10:55	南高来郡布津町丙3889	住宅		1		1	1		8	3	2	366	2,091	掘ゴ	ツ	
県央地域広域市町村圏組合消防本部																	
昭36. 1. 12	7:00	諫早市八天町	建物		4	1					4		415	9,200	ガソリンの引火		
58. 1. 19	2:40	大村市原口町632-28	林野		1		2	2		17	3		201	5,950	不明		
63. 9. 10	23:40	北高来郡高来町善住寺名720	林野		2	1		2		20	5		650	29,980	〃		
平 1. 4. 10	5:40	諫早市大字真崎本村名376-2	林野		1			1		4	3		154	12,511	〃		
18. 1. 8	2:19	大村市陰平町2245-1	グループホーム		1			1		9	7	3	279	34,852	マッチ・ライター		
18. 11. 6	3:00	雲仙市小浜町平成新山南東側斜面	林野												落雷		
松浦市消防本部																	
昭50. 3. 16	13:30	北松浦郡鹿町北鹿町986-1	林野											15	23,352	飛火	

年月日	出火時刻	場所	火災種別	り災棟数			り災世帯数			り災人員	死傷者		焼損面積		損害額(千円)	原因	備考
				全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損		死者	負傷者	建物(m ²)	林野(ha)			
五 島 市 消 防 本 部																	
昭37. 9. 26	2:10	福江市福江町739	建物	480	6		797	14	2	3,936		28	129,150		3,975,200	たばこ	福江大火
40. 2. 28	9:30	福江市蕨町字折紙	林野										40	100		〃	
40. 3. 8	12:30	福江市蕨町字五輪	〃										20	1,000	火入れの火		
40. 3. 10	11:05	福江市蕨町字マハタリ	〃										40	不明	〃		
41. 1. 31	13:00	福江市黄島町二郎太郎崎	〃										10	196	〃		
42. 10. 8	11:30	福江市猪之木町	〃										150	10,000	たばこ		
44. 3. 24	14:00	福江市上大津町2794	〃										10	0	〃	国立公園	
47. 12. 31	19:00	福江市蕨町574	建物	35		3	19			74			3,289	42,031	風呂かまど	久賀大火	
48. 5. 21	15:00	南松浦郡玉之浦町荒川町郷字頓泊	林野										14	500	たばこ		
49. 4. 6	12:30	南松浦郡岐宿町岐宿郷字尾浦	〃										20	6,765	火入れの火の粉		
51. 2. 1	12:20	福江市上大津町2873-1	〃										20	0	焚火	国立公園	
53. 2. 24	12:30	福江市増田町字荒川内山	〃										12	12,068	たばこ		
53. 3. 18	10:00	福江市吉田町字猪掛1254	〃										18	2,954	不明		
53. 3. 26	12:30	福江市上大津町2873-1	〃										43	240	〃	国立公園	
53. 10. 21	11:30	南松浦郡奈留町大串郷字小河原	〃										53	15,141	焚火		
54. 3. 6	13:10	福江市籠淵町字ザレガシ	〃										21	362	不明		
54. 10. 7	16:40	南松浦郡玉之浦町荒川郷字上瀬戸河	〃										16	27,000	たばこ		
56. 3. 8	14:31	福江市上大津町2794	〃										38	0	〃	国立公園	
57. 9. 11	11:20	南松浦郡玉之浦町荒川郷字下瀬戸河	〃										15	25,950	不明		
58. 3. 7	9:20	福江市上大津町2794	〃										19	0	たばこ	国立公園	
62. 2. 14	20:05	福江市上大津町2794	〃										20	0	不明	〃	
平 5. 2. 6	18:13	福江市野々切町嶽ノ腰1554	〃										32	0	〃	〃	
6. 11. 8	0:01	福江市松山町字小ヶ倉	〃										19	6,092	〃		
8. 2. 20	22:15	福江市上大津町字鬼嶽	〃										10	0	〃	国立公園	
10. 2. 17	21:20	福江市上大津町字内窪 鬼岳園池	〃										28	0	放火疑い	〃	
11. 1. 29	13:15	〃	〃										20	0	〃	〃	
12. 2. 21	8:50	福江市上大津町字鬼嶽 鬼岳園池	〃										14	0	不明	〃	
14. 2. 11	22:07	福江市上崎山町字嶽ノ平 鬼岳園池	〃										25	0	〃	〃	
15. 2. 21	10:40	〃	〃								1		10	0	〃	〃	
16. 3. 27	10:40	〃	〃										24	0	草刈機	〃	
新 上 五 島 町 消 防 本 部																	
昭30. 10. 20	14:30	南松浦郡上五島町網上郷白水735-2	林野										67	1,164	たき火		
39. 8. 20	13:35	南松浦郡有川町太田郷988	建物	50	5		51	5		310		2	7,270	142,000	火遊び		
40. 4. 7	13:30	南松浦郡有川町赤尾郷字風ノ浦	林野										12	465	マッチの投捨て		
42. 9. 19	12:30	南松浦郡有川町鯛ノ浦河瀬津郷字乱林	〃										40	10,000	マッチの不始末		

年月日	出火時刻	場所	火災種別	り災棟数			り災世帯数			り災人員	死傷者		焼損面積		損害額(千円)	原因	備考
				全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損		死者	負傷者	建物(m ²)	林野(ha)			
対馬市消防本部																	
昭49. 1. 25	15:00	下県郡厳原町大字日掛	林野														
50. 3. 16	14:15	上県郡上県町大字井口	林野														
平 4. 3. 13	6:43	下県郡厳原町大字大手橋 1193	建物	1			2		2	9	1	9	894	20 74	6,000 910 42,884	たばこ マッチ 炊飯器	旅館
壱岐市消防本部																	
平12. 9. 20	22:32	壱岐市郷ノ浦町片原触 2508-3	建物			1	1		1	5	3	2	42		3,191	たばこ	

Ⅲ 救急・救助

1 救急業務実施体制 (第1図 第1表)

平成29年4月1日現在、救急業務実施市町は21市町であり、事務委託形式や、一部事務組合方式により、救急隊員959名(専任143名、兼任816名)、救急自動車95台で運用されている。(うち、高規格救急車77台)

救急隊員のうち、救急救命士の資格を有している者は、平成29年4月1日現在、358名で、そのうち運用救急救命士数は322名であり、全消防本部が高規格車による運用を実施している。

2 救急業務実施状況

(1) 概要 (第2表・第4表)

平成28年中における救急出場件数は65,863件、搬送人員数は60,215人で、前年と比較すると、出場件数で2,426件増加、搬送人員で2,354人増加した。

これは、1日平均180.4件(前年173.8件)、約7.98分に1件の割合で、救急隊が出場したことになる。

事故種別ごとに見ると、昨年と同様1位が急病39,837件(60.5%)、次いで一般負傷9,991件(15.2%)、交通事故3,885件(5.9%)であり、上位3位で53,713件、全体の81.6%を占めている。

(2) 覚知時刻別・事故種別出場件数の状況 (第5表)

出場件数を時間帯別にみると、事故種別ごとに見た最も多い時間帯は、一般負傷及び急病、労働災害が8時～10時までの間、労働災害、運動競技が10時～12時までの間となっており、全体では10時～12時までの間が最も多くなっている。

(3) 曜日別・月別出場件数 (第6表)

曜日別・月別にみると、多いのは曜日別で月曜日、金曜日、土曜日の順。月別で8月、12月、1月の順となっている。

(4) 事故種別・傷病程度別・年齢区分別搬送人員 (第7表)

全ての年齢区分において、急病が高い比率を占めている。

搬送人員の程度別では中等症の31,249人(51.9%)が最も多く、次いで軽症の20,552人(34.1%)となっている。

新生児、老人が中等症の比率が高いのに対し、乳幼児、少年、成人は軽症が高くなっている。

(5) 医療機関別搬送人員

・ 消防本部別・医療機関別搬送人員 (第8表)

搬送人員数は60,215人のうち59,892人(99.5%)が医療機関へ搬送されており、そのうち54,658人(91.3%)が救急告示病院へ搬送されている。

・ 現場到着所要時間別出場件数 (第9表)

出場件数全体の 64.2% (42,303 件) が 10 分未満に現場到着している。また、現場到着平均所要時間は 8.9 分となっている。

- ・ 収容所要時間別搬送人員 (第 10 表)

搬送人員の 29.8% (17,916 人) が 30 分未満で収容されているが、医療機関へ収容まで 30 分以上 60 分未満要した人数が 36,898 人 (61.3%) と最も多い。

(6) 転送に係る状況

- ・ 事故種別・転送回数別搬送人員 (第 11 表)

搬送人員のうち、59,850 人 (99.4%) は転送なしに収容されているが、0.6%にあたる 365 人は何らかの理由により 1 回以上転送されている。

- ・ 医療機関別転送理由 (第 12 表)

転送理由は、告示病院、非告示病院ともに処置困難が最も多く全体の 75.7%を占めている。

(7) 救急隊員の行った応急処置の状況

- ・ 救急隊員の行った応急処置の状況 (第 13 表)

急病では対象人員 35,578 人に対し、血中酸素飽和度測定が 34,490 件 (96.9%) と最も高く、次いで血圧測定が 33,915 件 (95.3%) と高くなっている。

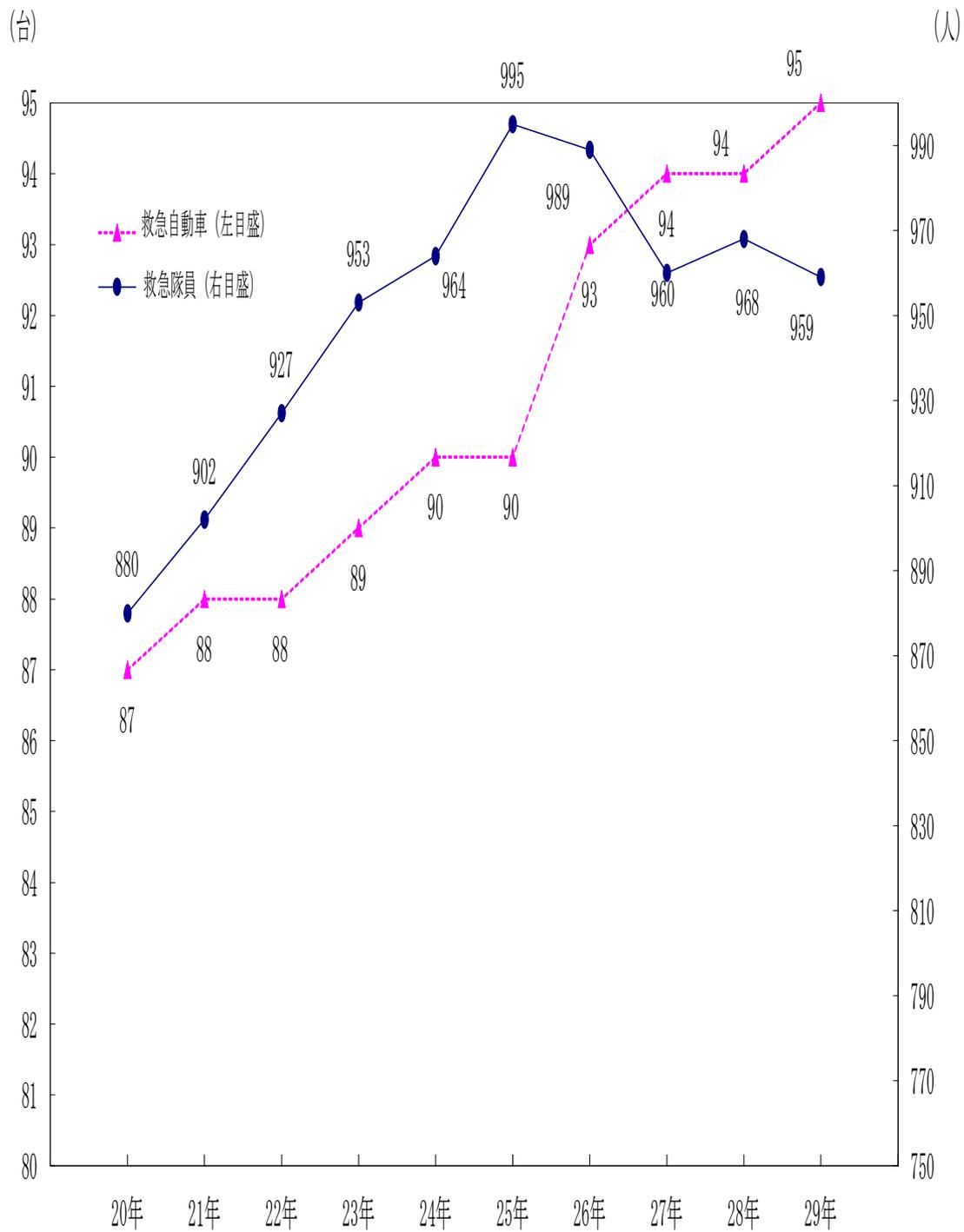
交通事故・一般負傷でも、血中酸素飽和度測定、血圧測定の順となっている。

(8) 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況 (第 14 表)

平成 28 年中の応急手当の普及啓発活動推進実施要綱 (消防庁指針) に基づく講習は、590 回実施され 11,240 人が受講したことになる。

なお、実施要綱に基づかない講習は、1,251 回で 42,107 人が受講している。

第1図 最近10年間における救急自動車数及び救急隊員数の推移



(各4月1日現在)

救急業務実施体制等の状況（消防本部設置市町）

第1表

（平成29年4月1日現在）

区分 消防本部名	人口 (人) <small>(平27国調人口)</small>	面積 (k m ²)	救急体制								医療機関数							救急業務 実施年月日
			救急自動車			救急隊員数					合計	救急告示医療機関						
			保有 台数	内予 備車	内高 規格	計	専 任	兼 任	救内 命運 士用	国 公立		公 的	私 的		小 計	その 他 機 関		
													病 院	診 療 所				
長崎市	501,860	455.53	18	3	17	188	83	105	60	705	2	2	17	1	22	683	S23. 4. 1	
佐世保市	337,572	893.07	21	3	12	171	23	148	52	318	5	0	8	0	13	305	S29. 4. 1	
平戸市	31,920	235.08	6	1	5	68	0	68	24	18	2	0	2	0	4	14	S46. 4. 1	
松浦市	23,309	130.55	5	1	5	55	0	55	19	17	0	0	0	1	1	16	S49. 8. 1	
対馬市	31,457	708.63	8	2	6	93	0	93	21	9	2	0	0	0	2	7	S47. 8. 1	
壱岐市	27,103	139.42	4	1	4	49	2	47	17	24	1	0	1	0	2	22	S49. 6. 1	
五島市	37,327	420.1	7	0	7	75	0	75	24	47	3	0	0	0	3	44	S47. 4. 1	
新上五島町	19,718	213.94	5	0	2	47	0	47	13	14	1	0	0	0	1	13	S47. 3. 25	
県央地域広域 市町村圏組合	259,924	615.96	13	3	13	102	35	67	61	272	4	1	6	0	11	261	S48. 4. 1	
島原地域広域 市町村圏組合	106,997	319.65	8	2	6	111	0	111	31	84	0	1	3	0	4	80	S48. 4. 1	
計	1,377,187	4,131.93	95	16	77	959	143	816	322	1,508	20	4	37	2	63	1,445		

救急業務実施状況

第2表

(平成28年中)

区分 消防本部名	事故種別救急出場件数														事故種別救急搬送人員												
	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
											搬送院	搬医送師	資機材等輸	その他													
長崎市消防局	39	1	23	1,354	127	119	3,949	85	180	15,148	3,487	23	0	266	24,801	19	1	11	1,238	126	119	3,658	68	110	13,481	3,491	22,322
佐世保市消防局	19	2	17	1,023	89	81	2,566	57	162	9,884	2,225	0	0	246	16,371	14	1	9	945	87	80	2,290	47	90	8,619	2,228	14,410
平戸市消防本部	2	0	8	84	13	3	240	7	11	1,071	209	0	0	7	1,655	2	0	5	98	12	3	217	4	8	971	211	1,531
松浦市消防本部	0	0	2	44	12	3	149	0	13	587	208	0	0	1	1,019	0	0	2	44	12	3	139	0	7	526	207	940
対馬市消防本部	0	0	6	65	16	5	215	5	10	1,274	127	0	24	24	1,771	0	0	4	68	15	5	207	6	4	1,209	149	1,667
壱岐市消防本部	2	0	7	57	3	14	242	3	10	1,066	139	0	0	110	1,653	2	0	7	52	3	15	239	3	7	1,027	237	1,592
五島市消防本部	1	1	2	64	7	19	280	4	19	1,076	201	0	1	38	1,713	1	1	1	60	7	19	268	2	15	995	209	1,578
新上五島町消防本部	0	0	3	28	3	6	139	1	6	538	43	0	1	26	794	0	0	1	31	3	6	137	1	4	517	64	764
県央地域広域市町村圏組合消防本部	8	1	13	877	67	87	1,447	17	87	6,341	1,847	0	0	0	10,792	6	0	7	952	64	85	1,382	13	55	5,968	1,844	10,376
島原地域広域市町村圏組合消防本部	5	0	0	289	24	45	764	11	26	2,852	1,267	2	0	9	5,294	5	0	0	276	24	44	725	10	17	2,667	1,267	5,035
計 (A)	76	5	81	3,885	361	382	9,991	190	524	39,837	9,753	25	26	727	65,863	49	3	47	3,764	353	379	9,262	154	317	35,980	9,907	60,215
平成27年中 (B)	76	1	87	4,017	343	397	9,618	181	481	37,623	9,702	37	37	837	63,437	53	1	55	3,839	338	394	8,872	135	299	33,990	9,885	57,861
増減 (A) - (B)	0	4	-6	-132	18	-15	373	9	43	2,214	51	-12	-11	-110	2,426	-4	2	-8	-75	15	-15	390	19	18	1,990	22	2,354

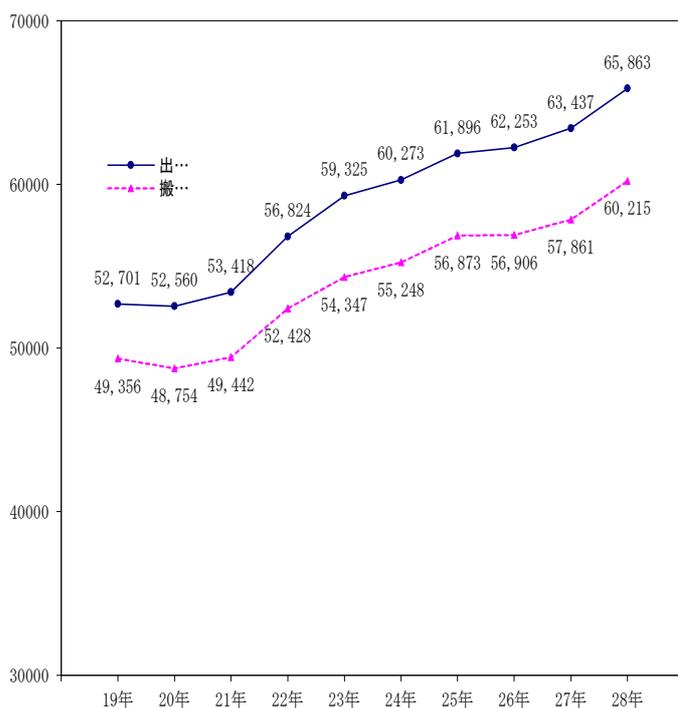
最近10年間の救急活動状況

第3表

(単位：件、人)

区分 年中	事故種別救急出場件数														事故種別救急搬送人員												
	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
												転院搬送	医師搬送	輸送機	資材												
平成19年	52,701	58	0	68	4,253	283	388	6,973	212	649	30,573	8,356	20	31	837	49,356	58	0	42	4,386	279	389	6,647	183	419	28,304	8,649
平成20年	52,560	68	0	63	4,026	276	354	7,076	207	695	30,308	8,513	16	14	944	48,754	60	0	40	4,078	266	362	6,672	170	432	27,886	8,788
平成21年	53,418	69	2	82	4,150	276	394	7,418	194	719	30,845	8,366	46	16	841	49,442	65	0	58	4,142	273	396	6,965	159	466	28,303	8,615
平成22年	56,824	64	1	83	4,145	262	357	7,828	192	675	33,089	8,894	33	27	1,174	52,428	60	2	49	4,132	251	365	7,312	162	445	30,284	9,366
平成23年	59,325	57	5	79	4,203	282	337	8,423	179	670	34,807	9,008	37	29	1,209	54,347	46	3	52	4,144	273	339	7,832	150	436	31,697	9,375
平成24年	60,273	59	4	78	4,218	326	413	8,743	205	618	35,037	9,341	53	26	1,152	55,248	54	2	51	4,157	319	419	8,182	162	407	31,786	9,709
平成25年	61,896	65	0	102	4,301	352	426	8,951	206	629	36,132	9,465	47	29	1,191	56,873	53	0	55	4,173	340	422	8,373	163	402	33,120	9,772
平成26年	62,253	65	5	72	4,160	340	360	9,366	173	555	36,424	9,483	48	37	1,165	56,906	67	3	37	4,051	330	358	8,712	131	329	33,104	9,784
平成27年	63,437	76	1	87	4,017	343	397	9,618	181	481	37,623	9,702	37	37	837	57,861	53	1	55	3,839	338	394	8,872	135	299	33,990	9,885
平成28年	65,863	76	5	81	3,885	361	382	9,991	190	524	39,837	9,753	25	26	727	60,215	49	3	47	3,764	353	379	9,262	154	317	35,980	9,907

第2図 最近10年間における救急活動の推移



(各年中)

事故種別出場件数・搬送人員状況 (前年比較)

第4表

(単位：件、人)

	平成28年中				平成27年中				対前年比			
	出場件数 (件)	構成比	搬送人員 (人)	構成比	出場件数 (件)	構成比	搬送人員 (人)	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
急病	39,837	60.5%	35,980	59.8%	37,623	59.3%	33,990	58.7%	2,214	5.9%	1,990	5.9%
交通事故	3,885	5.9%	3,764	6.3%	4,017	6.3%	3,839	6.6%	-132	-0.4%	-75	-2.0%
一般負傷	9,991	15.2%	9,262	15.4%	9,618	15.2%	8,872	15.3%	373	1.0%	390	4.4%
労働災害	361	0.5%	353	0.6%	343	0.5%	338	0.6%	18	0.0%	15	4.4%
運動競技	382	0.6%	379	0.6%	397	0.6%	394	0.7%	-15	0.0%	-15	-3.8%
自損行為	524	0.8%	317	0.5%	481	0.8%	299	0.5%	43	0.1%	18	6.0%
加害	190	0.3%	154	0.3%	181	0.3%	135	0.2%	9	0.0%	19	14.1%
水難	81	0.1%	47	0.1%	87	0.1%	55	0.1%	-6	0.0%	-8	-14.5%
火災	76	0.1%	49	0.1%	76	0.1%	53	0.1%	0	0.0%	-4	-7.5%
自然災害	5	0.0%	3	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	4	0.0%	2	200.0%
その他	10,531	16.0%	9,907	16.5%	10,613	16.7%	9,885	17.1%	-82	-0.2%	22	0.2%
合計	65,863	100.0%	60,215	100.0%	63,437	100.0%	57,861	100.0%	2,426	3.8%	2,354	4.1%

覚知時刻別・事故種別出場件数

第5表

(平成28年中 単位:件)

事故種別 区分	火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				計	
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 等 輸 送	そ の 他		
合計	76	5	81	3,885	361	382	9,991	190	524	39,837	9,753	25	26	727	65,863	
時 間 帯 別	0～2	4	0	1	89	3	0	392	25	28	2183	143	0	0	55	2,923
	2～4	5	0	3	56	6	0	273	24	21	1693	122	0	0	38	2,241
	4～6	0	0	0	96	6	0	263	8	14	1689	92	0	0	19	2,187
	6～8	8	1	10	390	22	1	650	11	48	2908	132	0	0	36	4,217
	8～10	11	0	10	432	66	30	1438	9	46	4655	1317	3	8	75	8,100
	10～12	9	0	9	458	87	90	1370	12	50	4359	2323	6	10	69	8,852
	12～14	3	1	8	413	43	83	1082	9	58	4060	1812	6	3	83	7,664
	14～16	9	0	16	451	65	67	1073	10	56	3802	1382	6	0	64	7,001
	16～18	11	1	8	544	47	44	1118	9	55	3722	1200	3	1	89	6,852
	18～20	4	1	6	534	6	21	1005	20	60	4130	602	1	2	83	6,475
	20～22	5	0	5	299	8	36	801	26	59	3755	344	0	2	61	5,401
	22～24	7	1	5	123	2	10	526	27	29	2881	284	0	0	55	3,950

曜日別・月別出場件数

第6表

(平成28年中 単位:件)

事故種別 区分	火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				計	
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 等 輸 送	そ の 他		
曜 日 別	月	4	1	9	554	49	21	1,411	19	90	6,016	1,659	3	8	94	9,938
	火	14	1	13	570	68	29	1,299	24	69	5,473	1,585	3	2	118	9,268
	水	10	2	8	550	60	23	1,291	22	58	5,336	1,576	6	4	93	9,039
	木	10	1	12	520	49	32	1,381	17	75	5,456	1,385	5	3	100	9,046
	金	13		13	629	50	32	1,461	24	76	5,734	1,695	4	5	92	9,828
	土	8		15	544	59	81	1,564	24	86	5,765	1,175	1		112	9,434
	日	17		11	518	26	164	1,584	60	70	6,057	678	3	4	118	9,310
計	76	5	81	3,885	361	382	9,991	190	524	39,837	9,753	25	26	727	65,863	
月 別	1月	11		4	338	29	20	980	12	45	3,536	869	3	10	86	5,943
	2月	5		3	249	26	18	762	11	34	3,333	820	4	3	56	5,324
	3月	10		7	327	26	34	780	17	40	3,246	871	2	6	60	5,426
	4月	4		7	316	26	33	788	19	46	3,050	725		2	54	5,070
	5月	7		4	290	33	44	821	12	35	3,137	799	4	4	80	5,270
	6月	3	4	4	319	20	48	728	7	53	2,827	797	1		68	4,879
	7月	3		6	321	40	46	824	20	55	3,651	785	3		62	5,816
	8月	6		15	391	50	43	908	16	43	4,006	844	5		58	6,385
	9月	3	1	8	280	19	30	744	17	53	3,119	765			56	5,095
	10月	11		7	342	31	29	832	23	46	3,184	771	1	1	49	5,327
	11月	5		8	332	34	21	856	13	32	3,188	819	1		45	5,354
	12月	8		8	380	27	16	968	23	42	3,560	888	1		53	5,974

事故種別・年齢区分別・傷病程度別搬送人員

第7表

(平成28年中 単位：人)

年齢区分	事故種別 傷病程度	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	計
		災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の	
		害	害	難	事	災	競	負		行		他	
		害	害	難	故	害	技	傷		為			
新生児	死亡												
	重症										1	30	31
	中等症				1						5	158	164
	軽症				2			1			5	2	10
	その他											1	1
	計				3			1			11	191	206
乳幼児	死亡										2	1	3
	重症				2			10			14	12	38
	中等症				23			56			248	166	493
	軽症			2	92			294	2		899	21	1,310
	その他				1						1	1	3
	計			2	118			360	2		1,164	201	1,847
少年	死亡							1			1	1	3
	重症			1	14		3	6		5	13	18	60
	中等症			1	67		54	55		1	228	87	493
	軽症				212	2	157	152	4	2	602	20	1,151
	その他				2							5	7
	計			2	295	2	214	214	4	8	844	131	1,714
成人	死亡	1		4	6	5		6		25	75	5	127
	重症	9		4	110	42	5	116	2	28	627	566	1,509
	中等症	10		3	636	136	49	672	26	102	4,601	1,845	8,080
	軽症	6		8	1,558	100	95	943	85	91	5,085	176	8,147
	その他				3			1			16	67	87
	計	26		19	2,313	283	149	1,738	113	246	10,404	2,659	17,950
老人	死亡			9	17			63		18	567	17	691
	重症	5	1	4	94	12	4	895	4	17	2,795	1,852	5,683
	中等症	12	1	7	392	38	3	3,534	10	20	13,557	4,445	22,019
	軽症	6	1	4	531	18	9	2,441	21	8	6,599	296	9,934
	その他				1			16			39	115	171
	計	23	3	24	1,035	68	16	6,949	35	63	23,557	6,725	38,498
合計	死亡	1		13	23	5		70		43	645	24	824
	重症	14	1	9	220	54	12	1,027	6	50	3,450	2,478	7,321
	中等症	22	1	11	1,119	174	106	4,317	36	123	18,639	6,701	31,249
	軽症	12	1	14	2,395	120	261	3,831	112	101	13,190	515	20,552
	その他				7			17			56	189	269
	計	49	3	47	3,764	353	379	9,262	154	317	35,980	9,907	60,215

新生児 生後28日以内の者

乳幼児 生後29日以上満7歳未満

少年 満7歳以上満18歳未満の者

成人 満18歳以上満65歳未満の者

老人 満65歳以上の者

死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上のもの

中等症：傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの

軽症：傷病の程度が入院加療を必要としないもの

その他：医師の判断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

消防本部別・医療機関別搬送人員

第8表

(平成28年中 単位：人)

消防本部別	医療機関												その他の場所	合計	左の うち 管外
	救急告示医療機関						その他の医療機関								
	国立	公立	公的	私 的		計	国立	公立	公的	私 的		計			
病院				診療所	病院					診療所					
長崎市	2,544	3,883	4,159	9,533	88	20,207	70	194	43	957	780	2,044	71	22,322	325
佐世保市	3,272	3,481	1,325	5,038	0	13,116	10	200	23	357	630	1,220	74	14,410	836
平戸市	72	561	77	708	0	1,418	0	6	22	81	4	113	0	1,531	341
松浦市	167	126	121	165	0	579	0	22	4	214	121	361	0	940	620
対馬市	13	1,595	0	35	0	1,643	0	0	0	0	1	1	23	1,667	71
壱岐市	15	952	106	345	0	1,418	6	7	0	64	1	78	96	1,592	35
五島市	11	1,377	0	0	0	1,388	0	0	6	127	20	153	37	1,578	11
新上五島町	19	720	0	0	0	739	0	4	0	0	0	4	21	764	19
県央地域広域 市町村圏組合	3,476	1,676	2,217	2,686	0	10,055	1	0	1	113	206	321	0	10,376	239
島原地域広域 市町村圏組合	350	2,186	198	1,361	0	4,095	0	1	16	510	412	939	1	5,035	1,242
計	9,939	16,557	8,203	19,871	88	54,658	87	434	115	2,423	2,175	5,234	323	60,215	3,739

現場到着所要時間別出場件数

第9表

(平成28年中 単位：人、分)

所要時間 事故種別	所要時間					計	現場到着 最短所要 時間 (分)	現場到着 最長所要 時間 (分)	現場到着 平均所要 時間 (分)
	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上				
急病	503	3,077	20,893	14,135	1,229	39,837	0	54	9.2
交通事故	76	430	1,955	1,260	164	3,885	0	42	9.1
一般負傷	113	791	5,203	3,520	364	9,991	0	69	9.3
上記以外	440	2,334	6,488	2,643	245	12,150	0	67	7.6
計	1,132	6,632	34,539	21,558	2,002	65,863	0	69	8.9
構成比 (%)	1.72%	10.07%	52.44%	32.73%	3.04%				

収容所要時間別搬送人員

第10表

(平成28年中 単位：人、分)

所要時間 事故種別	所要時間						計	収容最短 所要時間 (分)	収容最長 所要時間 (分)	収容平均 所要時間 (分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上				
急病	9	1,247	8,598	23,139	2,928	59	35,980	4.0	265.0	38.9
交通事故	0	118	776	2,469	386	15	3,764	12.0	234.0	41.2
一般負傷	5	271	1,910	6,168	883	25	9,262	5.0	245.0	40.5
上記以外	15	1,313	3,654	5,122	1,073	32	11,209	5.0	255.0	36.0
計	29	2,949	14,938	36,898	5,270	131	60,215	4.0	265.0	38.7
構成比 (%)	0.05%	4.90%	24.81%	61.28%	8.75%	0.22%				

事故種別・転送回数別搬送人員

第11表

(平成28年中 単位：人)

事故種 別 転送回数	事故種				計
	急病	交通事故	一般負傷	その他	
0回	35,749	3,731	9,185	11,185	59,850
1回	230	31	77	24	362
2回	0	2	0	0	2
3回以上	1	0	0	0	1
合計	35,980	0	0	0	60,215

医療機関別転送理由

第12表

(平成28年中 単位：件)

転送理由 非収容医療機関	転送理由							計
	ベッド 満床	専門外	医師不在	手術中	処置困難	理由不明	その他	
救急告示	3	24	0	3	111	0	24	165
非告示	2	14	0	0	169	1	19	205
計	5	38	0	3	280	1	43	370
構成比 (%)	1.4%	10.3%	0.0%	0.8%	75.7%	0.3%	11.6%	100.0%

救急隊員の行った応急処置状況

第13表

(平成28年中 単位：件)

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
救急処置対象人員(人)	35,578	3,704	9,153	10,997	59,432
応急処置項目					
止血	127	169	628	117	1,041
固定	719	2,055	3,246	891	6,911
人工呼吸	240	8	25	46	319
胸骨圧迫	104	2	9	10	125
うち自動	4	0	0	2	6
心肺蘇生	947	26	125	111	1,209
うち自動	318	2	45	29	394
酸素吸入	74,064	395	648	3,114	78,221
気道確保	1,344	41	166	174	1,725
うち経鼻エアウェイ	65	0	5	8	78
うち喉頭鏡・鉗子等(異物除去)	16	1	24	2	43
※うちラリングアルマスク等 (救急救命士)	252	5	31	20	308
※うち気管挿管 (気管挿管認定救急救命士)	19	3	12	15	49
保温	7,815	855	1,840	2,357	12,867
被覆	108	553	1,533	266	2,460
在宅療法継続	209	2	22	14	247
ショックパンツによる血圧の保持	0	0	1	0	1
除細動	103	3	8	6	120
※静脈路確保	192	8	22	16	238
※うちC P A前 (ショックへの輸液認定救急救命士)	38	3	2	3	46
※うちC P A後 (救急救命士)	154	5	20	13	192
※薬剤投与 (薬剤投与認定救急救命士)	113	3	17	15	148
その他の応急処置	19,448	1,556	8,779	5,159	34,942
血圧測定	33,915	3,570	4,689	10,419	52,593
聴診器による心音・呼吸音の聴取	14,799	1,679	2,820	2,643	21,941
血中酸素飽和度の測定	34,490	3,629	8,928	10,745	57,792
心電図	18,121	895	1,955	3,643	24,614
血糖測定 (ショックへの輸液認定救急救命士)	294	1	13	7	315
※ブドウ糖投与 (ショックへの輸液認定救急救命士)	27	0	0	0	27
計	207,375	15,458	35,496	39,771	298,100
※医師の具体的指示を必要とする救急救命処置	603	19	82	66	770

1人につき複数の応急処置を行うこともあるため、応急処置対象搬送人員と事故種別ごとの処置項目の計とは一致しない。

住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況

第14表

(平成28年中)

区分 消防本部別	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づく普及講習										その他の講習		普及啓発・訓練用資機材の保有状況 (平成28年4月1日現在)				
	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		合計		受講人員	回数	蘇生訓練用人数		外傷 模型 セット	AED ト レー ナー	気管挿管 訓練人形 (ACLS人 形含む)
	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数			成人用	乳幼児用			
長崎市	3,115	175	16	1	136	6	184	7	3,451	189	13,384	339	75	46	3	60	7
佐世保市	2,082	96	0	0	0	0	117	4	2,199	100	9,396	318	140	78	2	75	2
平戸市	350	17	0	0	0	0	11	1	361	18	2,550	76	13	4	1	8	2
松浦市	206	18	0	0	0	0	0	0	206	18	1,331	45	12	8	1	11	3
対馬市	274	34	0	0	0	0	0	0	274	34	1,776	81	22	15	0	16	4
壱岐市	161	15	0	0	0	0	0	0	161	15	1,876	49	38	7	0	6	2
五島市	390	31	0	0	0	0	0	0	390	31	1,478	55	13	4	0	8	2
新上五島町	424	40	0	0	0	0	0	0	424	40	698	15	13	6	0	11	3
県央地域広域 市町村圏組合	2,712	102	148	4	66	3	188	6	3,114	115	5,190	151	97	71	2	71	10
島原地域広域 市町村圏組合	660	30	0	0	0	0	0	0	660	30	4,428	122	99	109	1	32	3
計	10,374	558	164	5	202	9	500	18	11,240	590	42,107	1,251	522	348	10	298	38

高速自動車国道における救急体制状況

第 15 表 (道路名：長崎自動車道)

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

供用開始時期	(車線数 片側 2 車線 長崎多良見 I・C～長崎 I・C 間一部片側 1 車線)						
	平成 16. 3. 27		昭和 57. 11. 17			平成 2. 1. 16	
都道府県名	長 崎 県					佐賀県	
関係 (通過) 市町名	長 崎 市		諫 早 市		大 村 市	東彼杵町	嬉野市
(人口)	429,508		138,078		92,757	8,298	27,336
インターチェンジ名 (I・C)	長崎 I・C	長崎芒塚 I・C	長崎多良見 I・C	諫早 I・C	大村 I・C	東そのぎ I・C	嬉野 I・C
救急病院数	8	0	1	3	3	0	1
I・C 区間距離	← 3.0km →	← 8.3km →	← 4.9km →	← 12.1km →	← 13.5km →	← 9.8km →	
救急業務 実施市町 名及び実 施区間	上り 車線	← 長 崎 市 消 防 局 →			← 県央地域広域市町村圏 組合消防本部 →		← 佐世保市消防局 →
	下り 車線	← 長 崎 市 消 防 局 →		← 県央地域広域市町村圏 組合消防本部 →		← 佐世保市消防局 →	
全線距離	← 51.6 km →						

※人口は平成 27 年国勢調査 (速報値) による。

長崎自動車道における救急活動状況

第 16 表

(平成 28 年中)

実施市町名	インターチェンジ名	供用開始年月日	救急病院数	救急出場件数	搬送人員	高速道路における救急活動開始年月日	その他
長崎市	長崎多良見 I・C	S57.11.7	1	4	2	S57.11.7	諫早市
	長崎芒塚 I・C	H16.3.27	0	0	0	H16.3.27	長崎市
	長崎 I・C	H16.3.27	8	1	1	H16.3.27	長崎市
県央 (組)	諫早 I・C	S57.11.17	3	5	4	S57.11.17	諫早市
	大村 I・C	S57.11.17	3	4	4	S57.11.17	大村市
佐世保市	東そのぎ I・C	H2.1.26	0	3	3	H2.1.26	東彼杵町
	嬉野 I・C	H2.1.26	1	0	0	H2.1.26	佐賀県嬉野市
	大村 I・C	H2.1.26	2	0	0	H2.1.26	大村市
計			18	17	14		

※ 医療機関は、I・C から半径 5 km の範囲にあるもの。

3 救助業務実施体制

昭和 61 年 4 月の消防法の改正により、救助隊が明確に位置付けされ、これを受けて同年 10 月に「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」が公布されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊として取り扱っている。

平成 29 年 4 月 1 日現在、救助隊は 21 市町で委託、一部事務組合方式により救助隊 18 隊（うち特別救助隊 8 隊、うち高度救助隊 2 隊）救助隊員 229 名（専任 96 名・兼任 133 名）車両 61 台により運用されている。（第 17 表）

また、平成 7 年 1 月の阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、国内で発生した大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、平成 7 年 6 月に「緊急消防援助隊」が発足し、本県からも長崎市消防局を代表機関とした長崎県大隊（10 消防本部）が編成され、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では 19 隊 68 名（県防災航空隊 1 隊 6 名を含む）が、平成 28 年 4 月 14 日に発生した平成 28 年熊本地震には、陸上部隊 26 隊 345 名（延べ人数）、航空小隊 1 隊 64 名（延べ人数）が、平成 29 年 7 月九州北部豪雨には、陸上部隊 26 隊 1,548 名（延べ人数）、航空小隊 1 隊 34 名（延べ人数）が派遣された。（第 25 表）

さらに、海外で発生した大規模な災害に対しては「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき、迅速に消防援助隊を派遣する「国際消防救助隊」の体制（全国 62 消防本部 599 名）が整備され、消防庁関係ではこれまで 20 回（平成 27 年ネパール地震災害まで）派遣されている。県内では長崎市消防局、佐世保市消防局の隊員が登録されているが、平成 11 年 9 月 21 日、台湾中央部の南投県で M7.7 の地震が起これ、この地震災害に本県では初めて佐世保市消防局の救助隊員 2 名が派遣された。（期間は平成 11 年 9 月 22 日～28 日までの 7 日間）

4 救助活動状況

(1) 概況（第 18 表）

平成 28 年中における救助業務実施状況は、救助出動件数 584 件、救助活動件数 358 件、救助人員 369 人となっている。

これを前年と比較すると、出動件数では 45 件減（-7.0%）、活動件数で 5 件減（-0.1%）、救助人員で 9 人増（0.03%）となっている。

(2) 事故種別救助活動状況（第 19 表）

事故種別ごとの救助活動の状況を見ると、救助出動件数で最も多いのは、交通事故で 247 件（42.3%）、次いで建物等による事故の 78 件（13.4%）で全体の 55.7%を占めている。

また、救助活動件数でも交通事故が最も多く 129 件（36.0%）となっている。

救助人員においても交通事故が最も多く 147 人（39.8%）となっている。

(3) 救助出動人員及び救助活動人員の状況（第20表、第21表）

救助出動人員は消防職員 5,927 人、消防団員 140 人であり、出動 1 件あたり消防職員 10.1 人、消防団員 0.24 人が出動したことになる。

また、事故種別ごとの出動人員をみると、消防職員については交通事故 2,423 人（40.9%）と水難事故 785 人（13.2%）、建物等による事故 626 人（10.6%）、で 3,834 人となり全体の 64.7% を占め、消防団員については 140 人のうち 111 人（79.3%）が火災への出動となっている。

次に救助活動人員は、消防職員で 3,153 人、消防団員 26 人で救助活動 1 件あたりの消防職員で 8.9 人が従事したことになる。

事故種別ごとに救助活動 1 件あたりの活動人員をみると、ガス及び酸欠事故が 15.3 人、建物火災及び水難事故が 10.5 人と多い。（第 21 表）

(4) 事故時における出動車両等の状況（第 22 表）

災害に出動した車両等の状況は 2,145 台で、消防ポンプ自動車 722 台（33.7%）、救急自動車 630 台（29.4%）、救助工作車 496 台（23.1%）の順となっている。

事故種別ごとの出動車両等の数は、交通事故が 905 台（42.2%）と最も高く、次いで水難事故 272 台（12.7%）、建物等による事故が 205 台（9.6%）の順となっている。

(5) 事故発生場所別救助出動等状況（第 23 表）

救助人員 369 人について事故発生場所別にみると、高速自動車道路以外の道路が 128 人（34.7%）と最も多く、次いで水面の 66 人（17.9%）が続いている。

(6) 救助活動のための機械器具等の保有状況（第 24 表）

平成 29 年 4 月 1 日現在の機械器具等の保有状況は、第 24 表のとおりである。

救助業務実施体制等の状況

第17表

(平成29年4月1日現在)

消防本部名	救助隊区分	救助隊数			救助隊員数			救助隊が搭乗する車両数							
		計	専任救助隊	兼任救助隊	計	専任救助隊員	兼任救助隊員	計	救助工作車	はしご車	ポンプ車	水槽付ポンプ車	化学車	その他	設立
長崎市消防局	省令第3条救助隊	3	3	0	42	42	0	6	3	0	0	3	0	0	53.4.1
	うち省令第4条救助隊	3	3	0	42	42	0								
	うち省令第5条救助隊	1	1	0	14	14	0								
	水難救助隊	1	0	1	12	0	12								
佐世保市消防局	省令第3条救助隊	3	3	0	36	36	0	6	3	1	2	0	0	0	43.5.1
	うち省令第4条救助隊	3	3	0	36	36	0								
	うち省令第5条救助隊	1	1	0	12	12	0								
平戸市消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	14	0	14	4	1	1	1	1	0	0	62.4.1
松浦市消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	24	0	24	1	1	0	0	0	0	0	62.1.1
対馬市消防本部	省令第3条救助隊	2	0	2	10	0	10	28	2	0	6	1	3	16	H2.4.1
壱岐市消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	4	0	4	1	1	0	0	0	0	0	58.4.1
五島市消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	16	0	16	1	1	0	0	0	0	0	62.1.1
新上五島町消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	17	0	17	1	1	0	0	0	0	0	59.4.1
県央地域広域市町村圏組合消防本部	省令第3条救助隊	3	2	1	48	18	30	10	3	3	0	3	1	0	53.4.1
	うち省令第4条救助隊	1	1	0	15	9	6								
島原地域広域市町村圏組合消防本部	省令第3条救助隊	2	0	2	18	0	18	3	2	1	0	0	0	0	62.7.1
	うち省令第4条救助隊	1	0	1	14	0	14								
計	省令第3条救助隊	18	8	10	229	96	133	61	18	6	9	8	4	16	
	うち省令第4条救助隊	8	7	1	107	87	20								
	うち省令第5条救助隊	2	2	0	26	26	0								
	水難救助隊	1	0	1	12	0	12								

救助出動件数・救助活動件数及び救助人員の推移

第 18 表

(平成 28 年中 単位：件、人)

区分 年中	救助出動件数		救助活動件数		救助人員		救助活動 1 件あたりの救助 人員
	件数(件)	対前年 増減率	件数(件)	対前年 増減率	人員(人)	対前年 増減率	
平成24年	555	-1.1%	320	10.4%	325	4.7%	1.02
平成25年	588	5.9%	344	7.5%	378	16.3%	1.10
平成26年	513	-12.8%	295	-14.2%	298	-21.2%	1.01
平成27年	629	22.6%	363	23.1%	360	20.8%	0.99
平成28年	584	-7.2%	358	-1.4%	369	2.5%	1.03

事故種別救助活動状況

第 19 表

(平成 28 年中 単位：件、人)

事故種別 件数区分	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事故	建物等による 事故	ガス及び酸欠 事故	破裂事故	その他の事故	計
	建物	建物以外									
出動件数	12	0	247	63	6	20	78	3	0	155	584
活動件数	12	0	129	43	5	13	58	3	0	95	358
救助人員	5	0	147	45	9	15	52	5	0	91	369

救助出動及び救助活動人員状況

第20表

(平成28年中 単位：人)

区分		事故種別	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等 による 事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	計	
			建物	建物以外										
出動人員	消	専任救助隊員	62	0	639	203	20	42	104	13	0	396	1,479	
	防	兼任救助隊員	2	0	153	98	6	20	3	0	0	89	371	
	職	消防隊員	219	0	757	325	24	67	301	25	0	540	2,258	
	員	救急隊員	57	0	875	159	24	49	218	18	0	419	1,819	
			消防団員	111	0	3	0	0	0	0	0	0	26	140
			計	451	0	2,427	785	74	178	626	56	0	1,470	6,067
活動人員	消	専任救助隊員	47	0	277	114	20	26	56	9	0	221	770	
	防	兼任救助隊員	2	0	52	33	3	8	0	0	0	36	134	
	職	消防隊員	53	0	381	199	21	43	210	19	0	317	1,243	
	員	救急隊員	24	0	442	105	15	28	142	18	0	232	1,006	
			消防団員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	26
			計	126	0	1,152	451	59	105	408	46	0	832	3,179

事故種類別救助活動件数及び救助活動1件あたりの活動人員

第21表

(平成28年中 単位:件、人)

区分	火災		交通 事故	水 難 事 故	自 然 水 災 害 等	よ 機 械 事 故 に	よ 建 る 物 事 等 に	酸 ガ ス 事 及 故 び	爆 発 事 故	事 そ の 他 の 故	計
	建 物	建 物 以 外									
救助活動件数	12	0	129	43	5	13	58	3	0	95	358
救助活動人員	126	0	1152	451	59	105	408	46	0	832	3,179
1件あたりの活動人員	10.5	0	8.9	10.5	0	8.1	7.0	15.3	0.0	8.8	8.9

事故時における救助出動車両等及び救助活動車両等の状況

第22表

(平成28年中 単位:台)

車両等区分	事故種類	火災		交通 事故	水 難 事 故	自 然 水 災 害 等	事 機 械 に よ る 事 故	に 建 物 等 に よ る 事 故	酸 ガ ス 事 及 故 び	破 裂 事 故	事 そ の 他 の 故	計
		建 物	建 物 以 外									
救 助 出 動 車 両 等	救助工作車	15	0	231	59	6	20	28	3	0	134	496
	ポンプ車(水槽付含)	62	0	274	101	10	26	87	6	0	156	722
	はしご車・屈折はしご車	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	化学車	0	0	5	1	0	0	1	0	0	11	18
	指揮車・司令車	12	0	72	32	2	4	14	4	0	64	204
	救急自動車	19	0	303	55	7	20	74	6	0	146	630
	船舶	0	0	0	15	0	0	0	0	0	1	16
	ヘリコプター	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	4
	その他	10	0	18	8	0	0	1	0	0	13	50
	消防団車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	121	0	905	272	25	71	205	19	0	527	2,145	
救 助 活 動 車 両 等	救助工作車	13	0	90	32	5	10	13	2	0	61	226
	ポンプ車(水槽付含)	19	0	132	54	9	17	59	4	0	90	384
	はしご車・屈折はしご車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	化学車	0	0	4	0	0	0	1	0	0	6	11
	指揮車・司令車	7	0	33	20	2	3	6	3	0	41	115
	救急自動車	8	0	150	36	5	12	50	6	0	77	344
	船舶	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	ヘリコプター	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3
	その他	0	0	6	4	0	0	0	0	0	7	17
	消防団車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	47	0	416	149	21	43	129	15	0	283	1,103	

事故発生場所別救助出動等状況

第23表

(平成28年中 単位:件、人)

区分	発生場所		屋 外						地下	その他	計
	住居	その 他の 屋内	道 路		水 面		山岳	その 他の 屋外			
			高速 道路	その 他の 道路	内水面	外水面					
出 動 件 数	110 18.8%	24 4.1%	7 1.2%	216 37.0%	37 6.3%	52 8.9%	13 2.2%	112 19.2%	0 0.0%	13 2.2%	584 100%
活 動 件 数	80 22.3%	15 4.2%	5 1.4%	109 30.4%	28 7.8%	35 9.8%	10 2.8%	66 18.4%	0 0.0%	10 2.8%	358 100%
救 助 人 員 数	60 16.3%	23 6.2%	7 1.9%	128 34.7%	27 7.3%	39 10.6%	11 3.0%	63 17.1%	0 0.0%	11 3.0%	369 100%

※下段は構成比

救助活動のための機械器具等の保有状況

第24表

(平成29年4月1日現在)

一般救助用器具	かぎ付きはしご	46	隊員保護用器具	耐電手袋	238	
	三連はしご	101		耐電衣	83	
	金属製折りたたみはしご又はワイヤはしご	63		耐電ズボン	79	
	空気式救助マット	25		耐電長靴	133	
	救命索発射銃	23		防塵メガネ	295	
	サバイバースリング又は救助用縛帯	145		携帯警報器	227	
	平担架	29		防毒マスク	227	
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	41	除染用器具	化学防護服	114	
	油圧スプレッダー	45		陽圧式化学防護服	56	
	可搬ウインチ	60		耐熱服	73	
	マンホール救助器具	24		放射線防護服	29	
	救助用簡易起重機	1		特殊ヘルメット	8	
	マット型空気ジャッキ	35		除染シャワー	7	
	大型油圧スプレッダー	31		除染剤散布器	8	
	救助用支柱器具	7		水難救助用器具	潜水器具	21
	チェーンブロック	14			救命胴衣	461
		水中投光器	19			
切断用器具	油圧切断機	47		救命浮環	175	
	エンジンカッター	93		浮標	20	
	ガス溶断器	18		救命ボート	14	
	チェーンソー	108		船外機	3	
	鉄線カッター	139		水中スクーター	3	
	空気鋸	38		水中無線機	0	
	大型油圧切断機	32		水中時計	9	
	空気切断機	19		水中テレビカメラ	0	
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	6				
破壊用器具	万能斧	237	山岳救助用	登山器具	17	
	ハンマー	76	検索用器具	バスケット型担架	58	
	携帯用コンクリート破壊器具	18		簡易画像探索機	11	
	削岩機	18	高度救助用器具	画像探索機	4	
	ハンマドリル	18		地中音響探知機	2	
測定用器具	生物剤検知器	3		熱画像直視装置	6	
	可燃性ガス測定器	119		夜間暗視装置	2	
	有毒ガス測定器	102		地震警報機	2	
	酸素濃度測定器	85	その他の器具	投光器	165	
	放射線測定器	160		携帯投光器	294	
空気呼吸器	573	携帯拡声器		217		
空気補充用ボンベ	843	携帯無線器		482		
酸素呼吸器	34	応急処置用セット		55		
呼吸保護用器具	簡易呼吸器	25		車両移動器具	20	
	防塵マスク	587		緩降機	26	
	送排風機	27		ロープ登降機	14	
	エアラインマスク	1		救助用降下機	15	
				発電機	165	

緊急消防援助隊編成表（長崎県隊）

第25表

（平成29年4月1日現在）

	部隊名	隊数	消防本部	名
消防庁登録部	指揮隊	2隊	長崎市消防局	1隊
			佐世保市消防局	1隊
	救助小隊	6隊	長崎市消防局	1隊
			佐世保市消防局	2隊
			対馬市消防本部	1隊
			県央地域広域市町村圏組合消防本部	1隊
			島原地域広域市町村圏組合消防本部	1隊
	救急小隊	21隊	長崎市消防局	6隊
			佐世保市消防局	4隊
			松浦市消防本部	2隊
対馬市消防本部			1隊	
壱岐市消防本部			2隊	
五島市消防本部			1隊	
県央地域広域市町村圏組合消防本部			3隊	
島原地域広域市町村圏組合消防本部	2隊			
後方支援小隊	10隊	長崎県防災航空隊	1隊	
		長崎市消防局	1隊	
		佐世保市消防局	1隊	
		平戸市消防本部	1隊	
		松浦市消防本部	1隊	
		壱岐市消防本部	1隊	
		新上五島町消防本部	1隊	
		県央地域広域市町村圏組合消防本部	2隊	
島原地域広域市町村圏組合消防本部	1隊			
消火小隊	31隊	長崎市消防局	9隊	
		佐世保市消防局	7隊	
		平戸市消防本部	1隊	
		松浦市消防本部	2隊	
		対馬市消防本部	1隊	
		壱岐市消防本部	3隊	
		五島市消防本部	2隊	
		新上五島町消防本部	1隊	
		県央地域広域市町村圏組合消防本部	3隊	
島原地域広域市町村圏組合消防本部	2隊			
特殊災害小隊	5隊	長崎市消防局	1隊	
		佐世保市消防局	4隊	
特殊装備小隊	1隊	長崎市消防局	1隊	
航空小隊	1隊	長崎県防災航空隊	1隊	
計				76隊

※平成7年6月発足

※航空部隊は、平成13年1月から追加登録

IV 予 防

1 危険物規制関係

消防法第3章の規定に基づく危険物規制事務は、消防本部及び署を設置している市町にあっては、市町長、それ以外は県知事が所管する事務とされている。

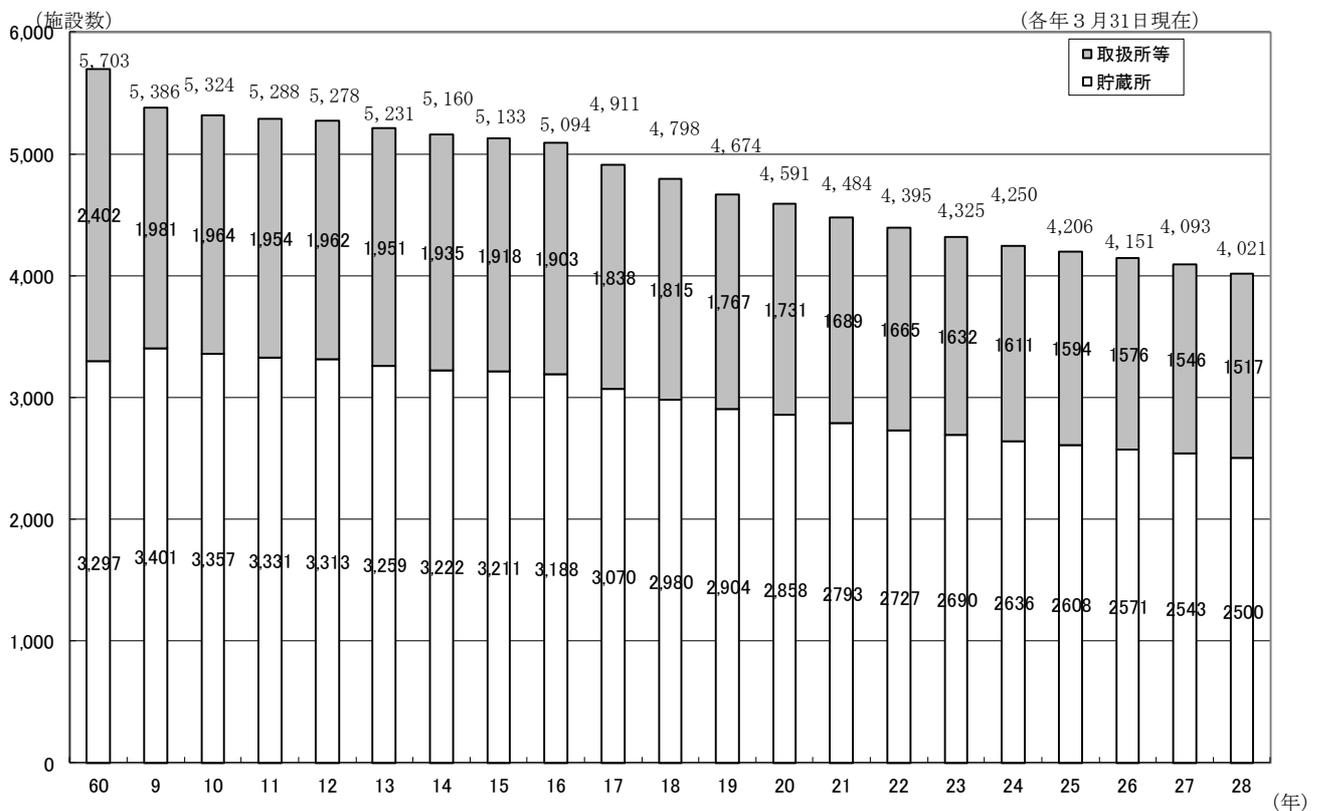
当県においては、昭和45年以降、広域市町村圏等により常備消防体制の推進が図られ、それに伴い県知事所管分の危険物規制事務は、逐次市町に移行されている。

また、平成12年4月1日から機関委任事務制度の廃止に伴い、危険物規制事務は、都道府県又は市町の自治事務となった。

(1) 危険物施設の推移

昭和60年以降の県内の危険物施設数の推移を図示すると、図1のとおりである。

図1 県内の危険物施設数の推移



(2) 危険物施設の現況 (第4表及び第5表)

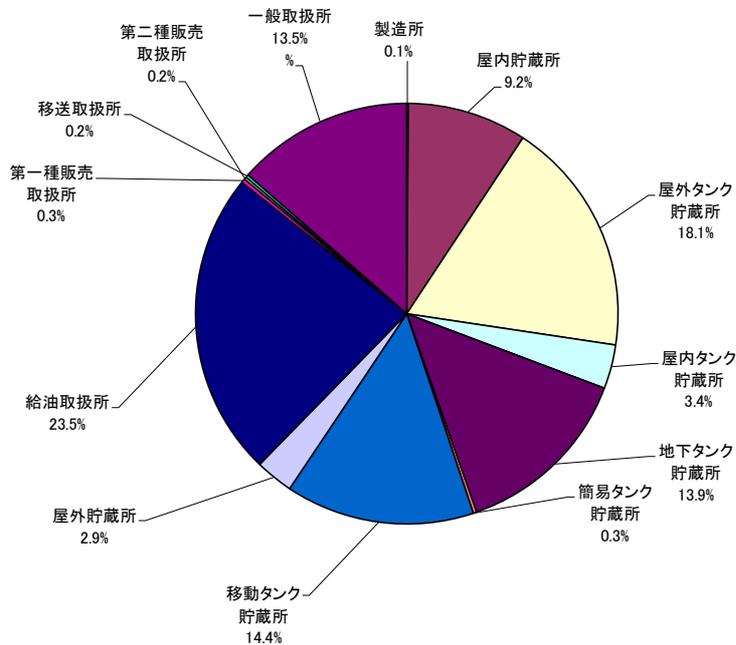
平成29年3月31日現在の危険物施設数は、4,021であり、施設区分別、取扱い数量別、取扱い危険物の類別及び地域別施設数は次のとおりです。

① 施設区分別施設数

施設区分別毎の施設数の比率を示すと図2のとおりである。県内における危険物施設の状況は、施設数4,021のうち、製造所は4施設であり、ほとんどが貯蔵所2,500施設(62.2%)及び取扱所1,517施設(37.7%)である。細区分についてみると、最も多いのが給油取扱所944施設(23.5%)

であり、次いで屋外タンク貯蔵所 729 施設（18.1%）、地下タンク貯蔵所 558 施設（13.9%）の順となっている。

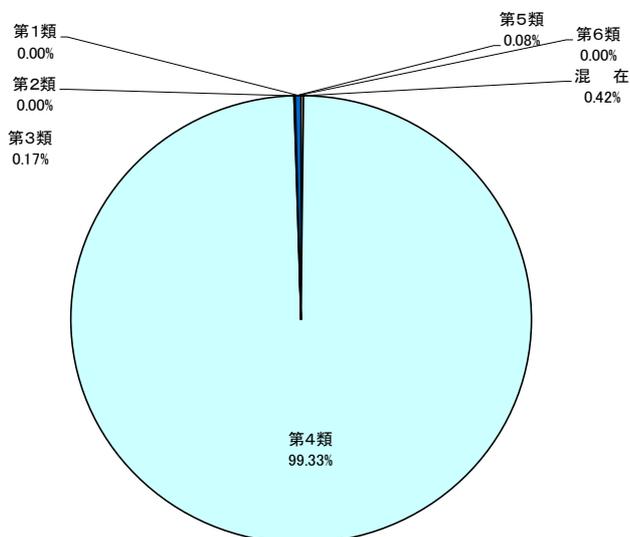
図2 施設区別施設数



② 取扱い危険物の類別施設数

危険物施設において取り扱われる危険物の類別の施設数を示すと、図3のとおりであり、第4類危険物のみを取り扱っている施設が 3,986 施設で、全施設 4,021 施設の 99.13%を占めている。また、第1類から第6類までの危険物が混在する施設は 22 施設 0.55%を占めている。

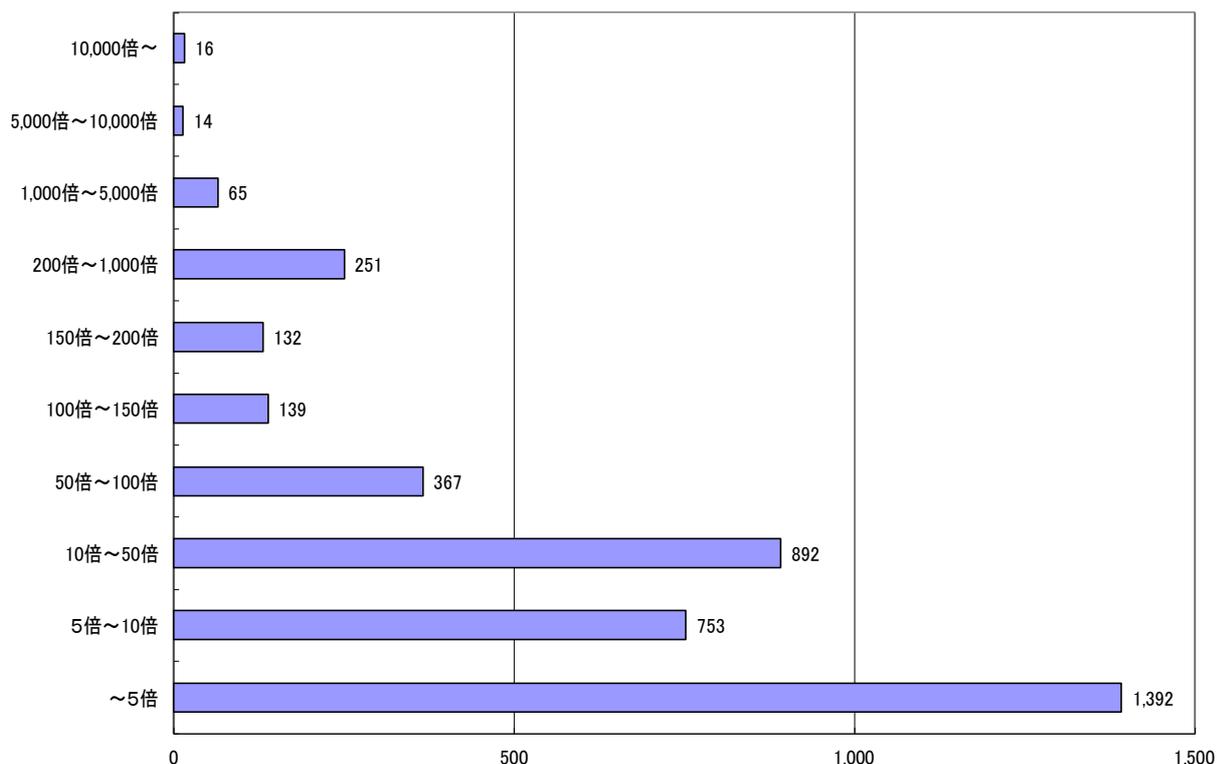
図3 類別施設数



③ 取扱い数量別（倍数別）施設数

危険物施設において取り扱っている危険物の数量を指定数量の倍数により表示し、その施設の状況を図示すると、図4のとおりである。最も多いのは5倍以下の施設であり、34.6%を占めている。また、県内の危険物施設の半分以上は10倍以下の規模の小さな施設である。

図4 指定数量の倍数別施設数



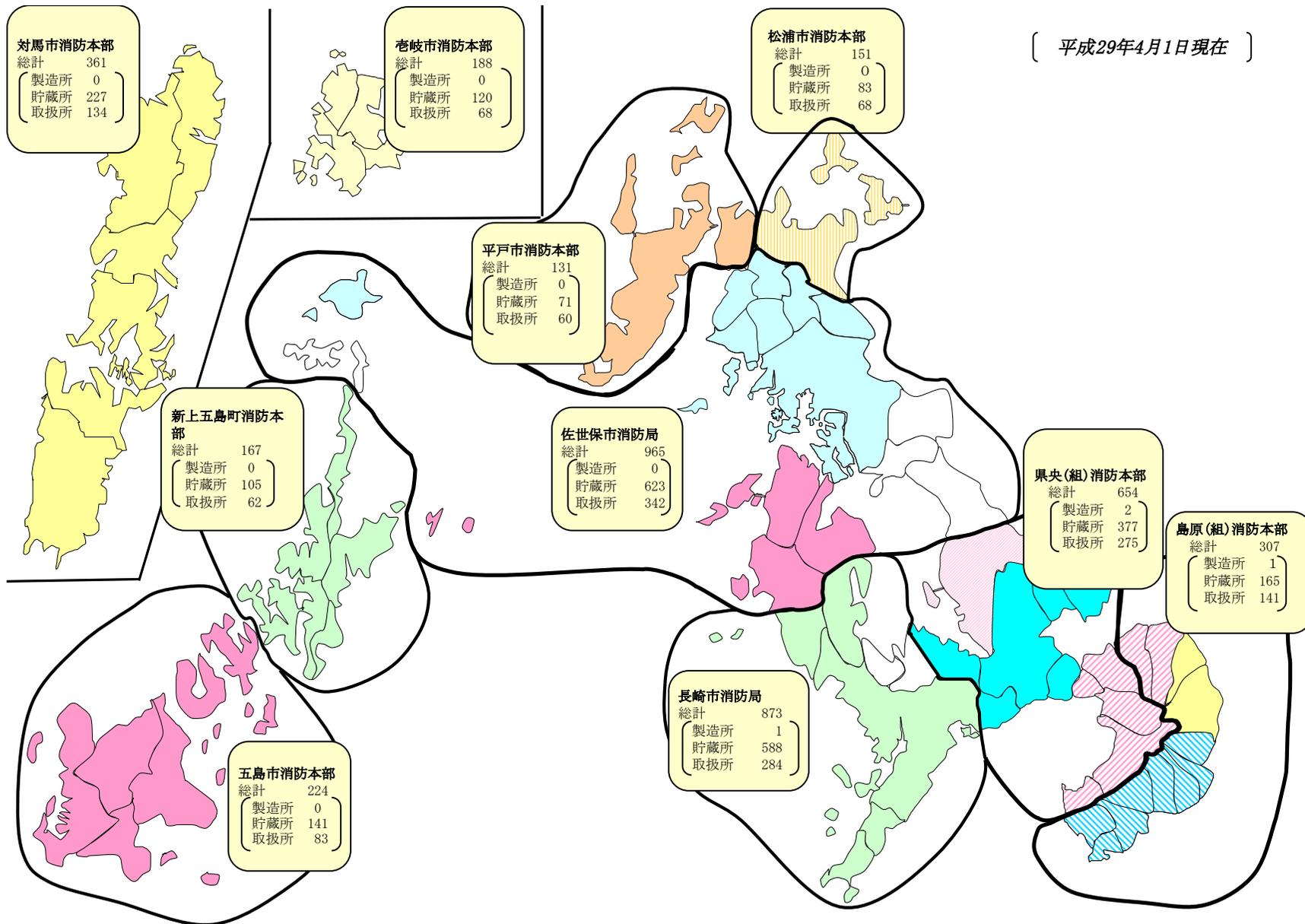
④ 地域別施設数

危険物規制事務は県内市町消防において実施しており、市町消防の所轄区毎の施設数を図示すると、図5のとおりである。

危険物施設が最も多いのが佐世保市消防局（24%）で、長崎市消防局（21.7%）、県央（組）消防本部（16.3%）と続いており、この三地域に県内危険物の62%が集中している。

また、規模が比較的大きい危険物施設が集中する石油コンビナート等の特別防災区域は、佐世保市、新上五島町及び松浦市（福島町）が指定を受けている。

図5



(3) 製造所等に対する立入検査の状況 (第6表)

平成28年度の製造所等に対する立入検査の延べ回数は、第6表に示すとおり、延回数合計で3,120回であった。製造所等の内訳についてみると、貯蔵所が1,866回、取扱所が1,250回となっている。

なお、施設別では給油取扱所の812回が最も多かった。

(4) 危険物取扱者試験 (第1表・第7表)

昭和60年度の危険物取扱者試験から、当該試験に係る業務を財団法人消防試験研究センターで実施している。平成28年度は6月、11月、2月の3回実施し、その実施状況は第1表のとおりである。危険物取扱者試験制度発足による第1回目(昭和35年度)からの延合格者数は126,550人となっている。

また当該試験合格者の申請に基づく危険物取扱者免状の過去10年間における交付状況は、第2表のとおりであり、昭和35年度からの免状交付総数は125,315件となっている。

(5) 危険物取扱者講習 (第3表)

昭和46年の消防法改正により、都道府県知事が行うこととされた危険物取扱者の保安に関する講習は、昭和48年度から年1回開催し、平成28年度までに45回実施している。平成28年度の危険物取扱者講習会は、平成28年9月に実施し、受講者は1,467人であった。

平成28年度危険物取扱者試験実施状況

第1表

試験区分		甲種	乙種						丙種	計	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類			第6類
第1回	受験者数	27	1,816	107	96	141	1,235	109	128	133	1,976
	合格者数	5	624	60	54	81	289	66	74	47	676
	合格率(%)	19%	34%	56%	56%	57%	23%	61%	58%	35%	34%
第2回	受験者数	42	1,881	56	63	89	1,473	95	105	591	2,514
	合格者数	17	694	29	34	68	428	74	61	265	976
	合格率(%)	40%	37%	52%	54%	76%	29%	78%	58%	45%	39%
第3回	受験者数		771				771			129	900
	合格者数		220				220			51	271
	合格率(%)		29%				29%			40%	30%
合計	受験者数	69	4,468	163	159	230	3,479	204	233	853	5,390
	合格者数	22	1,538	89	88	149	937	140	135	363	1,923
	合格率(%)	32%	34%	55%	55%	65%	27%	69%	58%	43%	36%

危険物取扱者免状交付状況

第2表

年度	計	甲種	乙種						丙種	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
35～18	99,903	374	64,037	2,755	2,535	2,595	50,358	2,704	3,090	35,492
19	3,312	21	2,799	255	262	198	1,518	235	331	492
20	3,019	15	2,567	201	213	184	1,377	300	292	437
21	2,930	37	2,558	189	222	170	1,481	226	270	335
22	2,817	26	2,522	245	238	201	1,378	207	253	269
23	2,753	23	2,444	218	177	176	1,455	213	205	286
24	2,553	31	2,134	179	185	157	1,268	144	201	388
25	2,349	19	2,000	157	137	168	1,176	179	183	330
26	1,843	18	1,490	169	133	151	742	158	137	335
27	1,999	20	1,580	102	105	112	1,034	112	115	399
28	1,837	21	1,490	90	87	146	903	133	131	326
計	125,315	605	85,621	4,560	4,294	4,258	62,690	4,611	5,208	39,089

危険物取扱者講習の実施状況

第3表

回	実施年月	受講者数 (申請者数)	回	実施年月	受講者数 (申請者数)
1	48.2	1,242 (1,373)	24	7.9	1,277 (1,369)
2	48.9	633 (676)	25	8.9	1,242 (1,262)
3	49.9	634 (692)	26	9.9	1,521 (1,548)
4	50.9	332 (354)	27	10.9	1,474 (1,493)
5	51.9	469 (511)	28	11.9	1,421 (1,439)
6	52.9	1,163 (1,225)	29	12.9	1,489 (1,514)
7	53.9	963 (1,029)	30	13.9	1,417 (1,433)
8	54.9	763 (840)	31	14.9	1,445 (1,466)
9	55.9	701 (754)	32	15.9	1,431 (1,447)
10	56.9	617 (648)	33	16.9	1,493 (1,521)
11	57.9	584 (612)	34	17.9	1,432 (1,449)
12	58.9	896 (947)	35	18.9	1,448 (1,459)
13	59.9	687 (720)	36	19.9	1,506 (1,516)
14	60.9	681 (706)	37	20.9	1,387 (1,400)
15	61.9	716 (737)	38	21.9	1,481 (1,494)
16	62.9	677 (698)	39	22.9	1,454 (1,464)
17	63.9	769 (831)	40	23.9	1,412 (1,432)
18	元.9	621 (725)	41	24.9	1,501 (1,513)
19	2.9	1,042 (1,065)	42	25.9	1,482 (1,491)
20	3.9	1,197 (1,261)	43	26.9	1,387 (1,404)
21	4.9	1,541 (1,603)	44	27.9	1,507 (1,525)
22	5.9	1,206 (1,261)	45	28.9	1,467 (1,482)
23	6.9	1,347 (1,434)			
受講者累計					51,155 (52,823)

消防本部別危険物施設数（設置許可施設）

第4表

（平成29年3月31日現在）

製造所等の別 消防本部名	合 計	製 造 所	貯 蔵 所															取 扱 所						事 業 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	貯屋									貯屋 内 貯 蔵 所	貯地 下 貯 蔵 所	貯簡 易 貯 蔵 所	貯移 動 貯 蔵 所	移被 動牽 引車 型	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 種 別 販 売 所	取 扱 種 別 販 売 所		移 送 取 扱 所	特 定 移 送	一 般 取 扱 所
					外 貯 蔵 所																						
長 崎 市	873	1	588	89	115	18	24	0	0	0	43	141	2	165	19	33	284	169	5	7	1	0	102	478			
佐 世 保 市	965	0	623	103	189	12	15	0	0	0	40	123	1	135	14	32	342	205	4	1	2	0	130	516			
平 戸 市	131	0	71	6	30	0	0	0	0	0	5	20	0	9	0	1	60	42	0	0	0	0	18	48			
松 浦 市	151	0	83	13	43	5	5	0	0	0	2	15	0	8	0	2	68	36	0	0	0	0	32	68			
対 馬 市	361	0	227	22	106	15	2	0	0	0	4	24	3	56	1	12	134	90	2	0	1	0	41	145			
壱 岐 市	188	0	120	10	47	3	1	0	0	0	4	20	0	27	0	12	68	50	0	0	2	0	16	90			
五 島 市	224	0	141	11	57	1	1	0	0	0	2	29	0	34	0	8	83	54	0	0	1	0	28	50			
新 上 五 島 町	167	0	105	18	39	4	9	0	0	5	6	12	4	17	0	9	62	34	0	0	2	0	26	44			
県央地域広域 市町村圏組合	654	2	377	85	63	3	3	0	0	0	24	123	1	73	0	8	275	174	1	0	0	0	100	390			
島原地域広域 市町村圏組合	307	1	165	11	40	3	0	0	0	0	6	51	0	57	0	0	141	90	0	0	0	0	51	194			
合 計	4,021	4	2,500	368	729	64	60	0	0	5	136	558	11	581	34	117	1,517	944	12	8	9	0	544	2,023			

倍数別、類別危険物施設数

第5表

(平成29年3月31日現在)

製造所等の別 倍数別・類別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所														取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	貯 屋 外 蔵 タ ン ク	外 準 タ ン ク					貯 屋 内 蔵 タ ン ク	貯 地 下 蔵 タ ン ク	貯 簡 易 蔵 タ ン ク	貯 移 動 蔵 タ ン ク	移 被 牽 引 車 型 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 種 別 所 売	取 扱 種 別 所 売	移 送 取 扱 所	特 定 移 送	一 般 取 扱 所	
						外 準 タ ン ク	特 定 屋 外 タ ン ク	地 中 タ ン ク	岩 盤 上 タ ン ク	海 上 タ ン ク														
~ 5倍	1,392	0	1,045	182	88	0	0	0	0	0	69	305	11	341	0	49	347	131	5	0	0	0	211	
5倍 ~ 10倍	753	3	474	97	122	0	0	0	0	0	48	132	0	29	1	46	276	101	3	0	0	0	172	
10倍 ~ 50倍	892	0	556	68	274	0	0	0	0	0	19	107	0	69	0	19	336	219	4	8	0	0	105	
50倍 ~ 100倍	367	0	215	15	54	0	0	0	0	0	0	6	0	138	29	2	152	133	0	0	0	0	19	
100倍 ~ 150倍	139	0	32	5	19	0	0	0	0	0	0	4	0	4	4	0	107	104	0	0	0	0	3	
150倍 ~ 200倍	132	0	11	1	8	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	121	119	0	0	0	0	2	
200倍 ~ 1,000倍	251	1	92	0	91	49	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	158	137	0	0	4	0	17	
1,000倍 ~ 5,000倍	65	0	55	0	53	15	32	0	0	0	0	2	0	0	0	0	10	0	0	0	2	0	8	
5,000倍 ~ 10,000倍	14	0	9	0	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	1	0	4	
10,000倍 ~	16	0	11	0	11	0	11	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	2	0	3	
計	4,021	4	2,500	368	729	64	60	0	0	5	136	558	11	581	34	117	1,517	944	12	8	9	0	544	
単 独 混 在 計	第 1 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第 2 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第 3 類	9	0	6	2	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
	第 4 類	3,986	4	2,479	352	729	64	60	0	0	5	131	558	11	581	34	117	1,503	944	11	6	9	0	533
	第 5 類	4	0	3	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	第 6 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	混 在	22	0	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	1	2	0	0	7
計	4,021	4	2,500	368	729	64	60	0	0	5	136	558	11	581	34	117	1,517	944	12	8	9	0	544	

製造所等に対する立入検査の状況（延べ回数）

第6表

検査施設数（平成28年度）

製造所等の別 消防本部名	合計	製造所	貯蔵所								取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	貯屋外蔵タンク	貯屋内蔵タンク	貯地下蔵タンク	貯簡易蔵タンク	貯移動蔵タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	（販売一取種扱）所	（販売二取種扱）所	移送取扱所	一般取扱所
長崎市消防局	346	1	214	29	59	17	36	1	60	12	131	82	3	3	0	43
佐世保市消防局	996	0	644	103	202	40	126	1	140	32	352	213	4	1	3	131
平戸市消防本部	120	0	46	4	20	2	13	0	5	2	74	54	0	0	0	20
松浦市消防本部	140	0	77	13	40	1	14	0	7	2	63	32	0	0	0	31
対馬市消防本部	310	0	187	18	98	3	14	3	42	9	123	84	2	0	1	36
壱岐市消防本部	54	0	28	0	1	0	0	0	27	0	26	26	0	0	0	0
五島市消防本部	158	0	103	8	42	2	15	0	32	4	55	39	0	0	0	16
新上五島町消防本部	114	0	66	9	31	5	4	1	11	5	48	25	0	0	2	21
県央地域広域市町村圏組合消防本部	657	2	378	85	61	25	126	1	72	8	277	177	1	0	0	99
島原地域広域市町村圏組合消防本部	225	1	123	10	38	1	14	0	60	0	101	80	0	0	0	21
合計	3,120	4	1,866	279	592	96	362	7	456	74	1,250	812	10	4	6	418

危険物取扱者試験実施状況

第7表

年 度	試験区分	計	甲 種	乙 種						丙 種	
				小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
35 ~18	受験者数(人)	232,807	1,348	167,659	4,482	4,624	4,471	144,601	4,558	4,923	63,800
	合格者数(人)	100,161	417	62,803	2,795	2,553	2,508	49,091	2,741	3,115	36,941
	合格率(%)	43.0%	30.9%	37.5%	62.4%	55.2%	56.1%	33.9%	60.1%	63.3%	57.9%
19	受験者数(人)	8,167	89	7,045	463	442	377	4,799	424	540	1,033
	合格者数(人)	3,329	22	2,810	255	261	202	1,521	238	333	497
	合格率(%)	40.8%	24.7%	39.9%	55.1%	59.0%	53.6%	31.7%	56.1%	61.7%	48.1%
20	受験者数(人)	7,387	80	6,450	362	359	316	4,422	470	521	857
	合格者数(人)	3,099	15	2,629	205	217	185	1,423	305	294	455
	合格率(%)	42.0%	18.8%	40.8%	56.6%	60.4%	58.5%	32.2%	64.9%	56.4%	53.1%
21	受験者数(人)	7,782	122	6,953	346	358	385	4,972	399	493	707
	合格者数(人)	3,027	38	2,710	209	237	183	1,560	238	283	279
	合格率(%)	38.9%	31.1%	39.0%	60.4%	66.2%	47.5%	31.4%	59.6%	57.4%	39.5%
22	受験者数(人)	7,576	123	6,699	368	362	290	4,917	326	436	754
	合格者数(人)	2,951	30	2,559	241	240	203	1,400	214	261	362
	合格率(%)	39.0%	24.4%	38.2%	65.5%	66.3%	70.0%	28.5%	65.6%	59.9%	48.0%
23	受験者数(人)	6,901	100	6,189	330	309	284	4,537	299	430	612
	合格者数(人)	2,799	21	2,476	231	186	177	1,463	216	203	302
	合格率(%)	40.6%	21.0%	40.0%	70.0%	60.2%	62.3%	32.2%	72.2%	47.2%	49.3%
24	受験者数(人)	6,570	109	5,593	269	268	273	4,214	238	331	868
	合格者数(人)	2,617	31	2,178	182	186	161	1,298	143	208	408
	合格率(%)	39.8%	28.4%	38.9%	67.7%	69.4%	59.0%	30.8%	60.1%	62.8%	47.0%
25	受験者数(人)	6,912	101	6,052	274	254	293	4,584	299	348	759
	合格者数(人)	2,452	19	2,070	160	143	176	1,221	183	187	363
	合格率(%)	35.5%	18.8%	34.2%	58.4%	56.3%	60.1%	26.6%	61.2%	53.7%	47.8%
26	受験者数(人)	6,542	86	5,556	271	235	272	4,245	246	287	900
	合格者数(人)	2,089	17	1,676	172	131	156	922	158	137	396
	合格率(%)	31.9%	19.8%	30.2%	63.5%	55.7%	57.4%	21.7%	64.2%	47.7%	44.0%
27	受験者数(人)	6,275	107	5,211	180	160	170	4,333	169	199	957
	合格者数(人)	2,103	21	1,646	106	109	111	1,084	115	121	436
	合格率(%)	33.5%	19.6%	31.6%	58.9%	68.1%	65.3%	25.0%	68.0%	60.8%	45.6%
28	受験者数(人)	5,390	69	4,468	163	159	230	3,479	204	233	853
	合格者数(人)	1,923	22	1,538	89	88	149	937	140	135	363
	合格率(%)	35.7%	31.9%	34.4%	54.6%	55.3%	64.8%	26.9%	68.6%	57.9%	42.6%
合計	受験者数(人)	302,309	2,334	227,875	7,508	7,530	7,361	189,103	7,632	8,741	72,100
	合格者数(人)	126,550	653	85,095	4,645	4,351	4,211	61,920	4,691	5,277	40,802
	合格率(%)	41.9%	28.0%	37.3%	61.9%	57.8%	57.2%	32.7%	61.5%	60.4%	56.6%

2 防火対象物関係

(1) 防火管理・消防用設備等の設置状況等（第8表～第14表）

消防法において防火対象物の関係者は、政令で定める技術上の基準に従って、消防の用に供する設備、消防用水及び消防活動上必要な施設を設置し、維持することが義務づけられている。

消防用設備等の設置状況は、第14表にみるとおりであるが、違反しているものについては、速やかに改善、設置させることが必要である。

なお建築同意事務処理状況、予防査察実施状況は、第11表並びに第12表のとおりである。

(2) 防災物品の使用状況（第15表）

消防法においては、万一火災が発生した場合に通報し、消火し、安全に避難する消防用設備のほか、カーテンやどん帳など、火災の際に着火すると燃え広がり、初期の消火を困難にするものについても、火災の予防の観点から規制がなされている。

本県における防災物品の使用状況は第15表のとおりである。

(3) 消防設備士試験（第16表）

消防設備士試験制度は、昭和40年の消防法改正により昭和41年10月1日から施行された。

最近5カ年の受験者数（延べ人数）は、平成25年度557人、平成26年度883人、平成27年度908人、平成28年度894人である。

(4) 消防設備士義務講習（第17表）

消防設備士免状所持者に対する消防法第17条の10に基づく講習制度は、昭和49年8月法律第64号により公布された。

これは、最近の社会情勢の変動に伴い、年々かわる消防用設備等の設置義務及びその技術上の基準並びに消防関係法令についての知識を習得し、消防設備士に課せられた任務を遂行することを目的としている。

平成28年度は、長崎、佐世保の会場で実施し、消防設備士の資質の向上、防火思想の普及高揚に大きな成果を上げている。

(5) 防火対象物定期点検報告制度（第18表）

平成13年9月1日に発生した新宿区歌舞伎町の小規模雑居ビル火災を契機として、消防法が大幅に改正され、そのひとつとして従来の「防火基準適合表示制度（適マーク）」に代わり、平成15年10月1日から、一定の収容人員を有した不特定多数の者が利用する防火対象物の管理について権原を有する者に対し、防火対象物定期点検資格者による点検を義務付け、その結果について消防長または消防署長への報告を行わせるとともに、消防法令の遵守又は点検結果が優良なものについては、その旨の表示をすることができる制度が発足した。

本県における平成28年3月31日現在の、定期点検報告を要する防火対象物数については、第1号該当（収容人員300人以上）が1,039件、第2号該当（階段が2以上設けられていない等）が350件となっている。

消防法施行令別表第1

第8表

(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場
	ロ	公会堂又は集会場
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、その他これらに類するもの
	ロ	遊技場又はダンスホール
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等
	ニ	カラオケボックス等
(3)	イ	待合、料理店その他これらに類するもの
	ロ	飲食店
(4)		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅
(6)	イ	病院、診療所又は助産所
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム（主として要介護状態にある者を入居させるものに限る。）、介護老人保健施設、救護施設、乳児院、知的障害児施設、盲ろうあ児施設（通所施設を除く。）、肢体不自由児施設（通所施設を除く。）、重症心身障害児施設、障害者支援施設（主として障害の程度が重い者を入所させるものに限る。）、老人福祉法（昭和38年法律133号）第5条の2第4項若しくは第6項に規定する老人短期入所事業若しくは認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設又は障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第5条第8項若しくは第10項に規定する短期入所若しくは共同生活介護を行う施設（主として障害の程度が重い者を入所させるものに限る。ハにおいて「短期入所等施設」という。）
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター、老人介護支援センター、有料老人ホーム（主として要介護状態にある者を入居させるものを除く。）、更生施設、助産施設、保育所、児童養護施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、（通所施設に限る。）、肢体不自由児施設（通所施設に限る。）、情緒障害児短期療養施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、身体障害者福祉センター、障害者支援施設（主として障害の程度が重いものを除く。）、地域活動支援センター、福祉ホーム、老人福祉法第5条の2第3項若しくは第5項に規定する老人デイサービス事業若しくは小規模多機能型居宅介護事業を行う施設又は障害者自立支援法第5条第6項から第8項まで、第10項若しくは第13項から第16項までに規定する生活介護、児童デイサービス、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援若しくは共同生活援助を行う施設（短期入所等施設を除く。）
ニ	幼稚園又は特別支援学校	
(7)		小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学、専修学校、各種学校その他これらに類するもの
(8)		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの
	ロ	上記以外の公衆浴場
(10)		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場（旅客機用に限る。）
(11)		神社、寺院、教会その他これらに類するもの
(12)	イ	工場又は作業場
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫
(14)		倉庫
(15)		前各項に該当しない事業場
(16)	イ	複合用途防火対象物で特定用途部分を有するもの
	ロ	複合用途防火対象物で上記以外のもの
(16の2)		地下街（消防法第8条の2、地下工作物内の地下道と施設）
(16の3)		準地下街（地下道とそれに面する建築物の地階）
(17)		重要文化財、重要有形民族文化財、史跡、重要な文化財、重要美術品
(18)		延長50メートル以上のアーケード
(19)		市町村長の指定する山林
(20)		総務省令で定める舟車（消防法施行規則第5条第2項）

※ 第6項の改正部分は、平成21年4月1日から施行

防 火 管 理 の 状 況

第9表

(平成29年3月31日現在)

区分	事項	防火管理者			消防計画を		避難訓練を		避難訓練を		統括防火管理			
		選任義務対象物数	選任している防火対象物数	選任率(%)	作成している防火対象物数	作成率(%)	1回実施した防火対象物数	実施率(%)	2回実施した防火対象物数	実施率(%)	対象物数	高層	消防計画届出対象物数	高層
(1)	イ	47	45	96	43	91	13	28	18	38	0		0	
	ロ	250	231	92	221	88	77	31	80	32	0		0	
(2)	イ	4	4	100	3	75	1	25	0	0	0		0	
	ロ	138	133	96	131	95	27	20	71	51	1		0	
	ハ	0	0		0		0	0	0	0	0		0	
	ニ	24	22	92	22	92	7	29	10	42	0		0	
(3)	イ	26	22	85	22	85	15	58	1	4	0		0	
	ロ	756	659	87	626	83	232	31	111	15	7		4	
(4)		1,263	1,103	87	1,040	82	357	28	302	24	2		1	
(5)	イ	443	429	97	422	95	123	28	188	42	1		1	
	ロ	1,265	1,074	85	961	76	0	0	0	0	1		0	
(6)	イ	371	368	99	362	98	161	43	187	50	0		0	
	ロ	491	486	99	484	99	104	21	429	87	0		0	
	ハ	718	706	98	696	97	242	34	521	73	0		0	
	ニ	124	116	94	115	93	37	30	68	55	0		0	
(7)		580	570	98	555	96	0	0	0	0	0		0	
(8)		73	71	97	71	97	0	0	0	0	0		0	
(9)	イ	5	5	100	5	100	1	20	4	80	0		0	
	ロ	15	15	100	15	100	0	0	0	0	0		0	
(10)		5	5	100	5	100	0	0	0	0	0		0	
(11)		400	368	92	333	83	0	0	0	0	0		0	
(12)	イ	138	129	93	118	86	0	0	0	0	0		0	
	ロ	7	7	100	6	86	0	0	0	0	0		0	
(13)	イ	6	5	83	5	83	0	0	0	0	0		0	
	ロ	1	1	100	1	100	0	0	0	0	0		0	
(14)		27	25	93	21	78	0	0	0	0	0		0	
(15)		1,300	1,204	93	1,136	87	0	0	0	0	2		0	
(16)	イ	2,462	2,258	92	2,150	87	1,031	42	712	29	174	15	61	15
	ロ	703	633	90	595	85	0	0	0	0	7	1	5	1
(17)		21	20	95	19	90	0	0		0				
高層建築物		0	0	0	0	0	0	0		0				
合計		11,663	10,714	92	10,183	87	2,428	21	2,702	23	195	16	72	16

※ 管理権限が2つ以上に分かれている防火対象物で部分的に防火管理者を選任している施設は「防火管理者を選任している防火対象物数」に算入していない。

※ 管理権限が2つ以上に分かれている防火対象物で部分的に消防計画を提出している施設は「消防計画を作成している防火対象物数」に算入していない。

消火・避難訓練及び共同防火管理実施

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

防火対象物の区分	訓練実施対象物数				統括防火管理			
	消火訓練		避難訓練		対象物数	高層	消防計画届出対象物数	高層
	1回実施	2回以上実施	1回実施	2回以上実施				
(1)	イ	15	16	13	18			
	ロ	79	73	77	80			
(2)	イ	1	0	1	0			
	ロ	34	66	27	71	1		
	ハニ	0	0	0	0			
(3)	イ	16	2	15	1			
	ロ	250	99	232	111	7	4	
(4)		375	262	357	302	2	1	
(5)	イ	133	187	123	188	1	1	
	ロ	0	0	0	0	1		
(6)	イ	175	161	161	187			
	ロ	134	358	104	429			
	ハ	292	436	242	521			
	ニ	35	53	37	68			
(7)								
(8)								
(9)	イ	0	3	1	4			
	ロ							
(10)								
(11)								
(12)	イ							
	ロ							
(13)	イ							
	ロ							
(14)								
(15)					2			
(16)	イ	1,061	644	1,031	712	174	15	61
	ロ					7	1	5
(16の2)		3						
(16の3)								
(17)								
高層建築物								
合計		2,611	2,368	2,428	2,702	195	16	72
								16

※消防法施行規則第3条及び第4条の2の規定に基づく防火対象物における消火避難訓練等の状況

建築同意事務処理状況

第11表

(平成28年度中)

区分 申請要旨	同意		小計 C (A+B)	不同意件数 D [D≤E+F+G]	不同意の理由			総計
	指導無し A	指導有り B			消防法 E	建築基準法 F	その他 G	
新築	1,291	116	1,407	1	1	0	0	1,408
増築	202	32	234	1	1	0	0	235
改築	3	1	4	0	0	0	0	4
移転	2	0	2	0	0	0	0	2
修繕	0	0	0	0	0	0	0	0
模様替	0	0	0	0	0	0	0	0
用途変更	34	9	43	0	0	0	0	43
その他	1	0	1	0	0	0	0	1
合計	1,533	158	1,691	2	2	0	0	1,693

防火対象物及び立入検査実施状況

第12表

(平成28年度中)

防 対 の 象 区	火 物 分	防 火 対 象 物 数							立入検査	
		総 数 (A+B+F)	地 上 5 階 未 満 (地下のみを除く) A	地 上 5 階 以 上 B	小 計 (A+B)	地下のみ				F
						うち地下 1 階 C	うち地下 2 階 D	うち地下 3 階以上 E		
(1)	イ	76	72	4	76	8	0	0	0	52
	ロ	350	341	9	350	19	0	0	0	193
(2)	イ	5	5	0	5	0	0	0	0	1
	ロ	160	146	14	160	12	0	0	0	102
	ハ	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	ニ	28	22	6	28	4	0	0	0	16
(3)	イ	30	26	4	30	1	0	0	0	15
	ロ	864	790	74	864	37	1	0	0	423
(4)		1,817	1,771	45	1,816	35	0	0	1	979
(5)	イ	831	649	182	831	77	8	2	0	913
	ロ	9,620	7,431	2,183	9,614	494	19	3	6	1,331
(6)	イ	1,082	937	145	1,082	103	6	0	0	658
	ロ	751	726	25	751	57	1	0	0	654
	ハ	1,317	1,297	18	1,315	67	1	0	2	989
	ニ	216	216	0	216	10	1	0	0	128
(7)		2,097	2,019	77	2,096	104	7	1	1	877
(8)		119	115	4	119	14	3	0	0	58
(9)	イ	9	9	0	9	0	0	0	0	5
	ロ	37	37	0	37	6	0	0	0	21
(10)		36	33	3	36	0	0	0	0	7
(11)		820	810	9	819	54	3	0	1	215
(12)	イ	4,427	4,398	26	4,424	42	0	1	3	964
	ロ	8	2	6	8	3	0	0	0	19
(13)	イ	523	497	19	516	14	1	0	7	125
	ロ	7	7	0	7	0	0	0	0	4
(14)		2,976	2,956	15	2,971	16	0	0	5	529
(15)		5,688	5,368	309	5,677	384	46	16	11	1,169
(16)	イ	4,243	3,386	855	4,241	367	19	2	2	2,276
	ロ	3,397	2,804	593	3,397	210	8	1	0	926
(16の2)		0			0				0	15
(16の3)		0			0				0	0
(17)		128	128	0	128	2	0	0	0	58
(18)		21	21		21					3
(19)		0			0					0
(20)		0			0					28
合 計		41,684	37,020	4,625	41,645	2,140	124	26	39	13,753

消防用設備等の点検報告等の実施状況

第13表

(平成28年度中)

防火対象物の区分	点検を要する防火対象物			報告済防火対象物			
	総数	1,000㎡未満	1,000㎡以上	総数	1,000㎡未満	1,000㎡以上	
(1)	イ	74	27	47	63	22	41
	ロ	302	181	121	221	110	111
(2)	イ	7	7	0	1	1	0
	ロ	191	105	86	137	61	76
	ハ	2	2	0	0	0	0
	ニ	31	27	4	16	14	2
(3)	イ	37	28	9	26	20	6
	ロ	929	893	36	520	497	23
(4)		1,766	1,343	423	1,168	819	349
(5)	イ	1,184	892	292	704	480	224
	ロ	7,948	6,189	1,759	4,591	3,312	1,279
(6)	イ	1,086	761	325	837	565	272
	ロ	773	506	267	644	419	225
	ハ	1,393	1,247	146	1,058	944	114
	ニ	221	158	63	172	122	50
(7)		2,036	834	1,202	1,739	710	1,029
(8)		106	60	46	103	57	46
(9)	イ	9	7	2	6	6	0
	ロ	34	26	8	18	13	5
(10)		31	21	10	24	16	8
(11)		707	612	95	486	419	67
(12)	イ	4,187	3,173	1,014	2,388	1,614	774
	ロ	8	2	6	5	0	5
(13)	イ	598	461	137	436	321	115
	ロ	7	5	2	5	3	2
(14)		2,859	2,424	435	1,559	1,239	320
(15)		4,912	3,660	1,252	3,466	2,499	967
(16)	イ	3,791	2,868	923	2,280	1,565	715
	ロ	2,872	2,364	508	1,790	1,383	407
(16の2)		0	0	0	0	0	0
(16の3)		0	0	0	0	0	0
(17)		129	125	4	103	99	4
(18)		18	8	10	10	3	7
(19)		0			0		
(20)		0			0		
合計		38,248	29,016	9,232	24,576	17,333	7,243

消 防 用 設 備

第 14 表

区分 対象物		自動火災設備		スプリンクラー設備		屋内消火栓		漏火災警報器		電噴霧非常警報設備		屋外消火栓		避難		
		設	違	設	違	設	違	設	違	設	違	設	違	設	違	
		置	反	置	反	置	反	置	反	置	反	置	反	置	反	
(1)	イ	62		13		35				8		53			5	
	ロ	240	1	6		89	2	3		17		236	1		37	
(2)	イ	1										2			1	
	ロ	152		15		41				50		100			23	
	ハ															
	ニ	29	6							1		5	2		6	
(3)	イ	26				4		4				2			10	
	ロ	402	11	1		17	3	29	1	5		277	3		221	
(4)		1080	13	68		169	5	15	2	96		442	1	5	47	
(5)	イ	776	2	27		152	2	61	1	27		183	2	13	173	
	ロ	2227	6	16		158	5	43	3	273		456	2		754	
(6)	イ	865	1	173		154	2	14		34		153		3	229	
	ロ	772		703		84	1	1		15		44		2	70	
	ハ	1,003	1	22		62	1	12		8		81			123	
	ニ	198		1		31		8		1		24			57	
(7)		1673	4	1		957	3	6		9		421	4	4	437	
(8)		65				31		1		5		36		2	10	
(9)	イ	6				1						4		1	1	
	ロ	18				4				2		16			2	
(10)		20				5						6		12		
(11)		99	1			38	2	28	1	6		367	8	2	22	
(12)	イ	1703	44			542	33	3	1	122	2	52		125	2	16
	ロ	6				6				2		1				
(13)	イ	210				4				343	1	3			3	
	ロ	7								6						
(14)		902	23	3		241	16	2		10	1	6		25	8	
(15)		1322	1	10		458		8		139		942	6	35	312	
(16)	イ	2510	59	324		291	1	46	2	177		505	6	5	679	
	ロ	635	5	2		107	6	216		125		206		1	181	
(16の2)		6				1										
(16の3)																
(17)		109	4			1		3				5			1	
(18)																
(19)																
(20)																
合 計		17,124	182	1,385		3,683	82	503	11	1,481	4	4,628	35	235	2	3,428

等設置状況

(平成29年3月31日)

器具	排煙設備		誘導灯		非 コ ン セ ン ト 設	常 動 消 防 ポ ン プ 備	力 消 防 ポ ン プ 備	消 防 用 水		連 散 水 設 結 備		連 結 送 水 管		ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 備	
	違 反	設 置	違 反	設 置				設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反
		3		63					3				2		1
		4		264	1	1					1		4		4
		2		5											
1		6		158									8		
				1											
3				28	2								1		
1				29	1								2		
11				853	17								7		
		23		1,629	9	2		2		1		1	7		2
1				751	3	12		4		2		6	96		7
1				234	2	305				2		5	894		1
1				1,058	2	3				7		2	55		11
				737	1	3						4	5		
				1,180	5	1		1				2	5		
				179						1					
3				257		8				2		1	26		
1				49								8	2		
				8											
				33											
				13						1					
1				75				1				1	3		
				246	2			69		48			6		1
				7									3		
		3		64								2	15		
				3											
				178	2			15		7					
9				1,030	2	7		12		10		16	116		1
13	27			2,812	23	20				6		15	268		18
3	4			392	4	9		2	1			3	172		
				4											
				2											
													12		
49	72			12,342	76	371		106	1	90		67	1,709		46

防災物品使用状況

第15表

(平成29年3月31日現在)

防 対 象 物 区	火 の 分	防 炎 防 火 対 象 物 数	カ ー テ ン 等		じ ゅ う た ん 等			合 板 等			
			防炎対象物品を使用		防炎対象物品 未使用	防炎対象物品を使用		防炎対象物品 未使用	防炎対象物品を使用		防炎対象物品 未使用
			防炎物品	全部又は一部 非防炎物品		防炎物品	全部又は一部 非防炎物品		防炎物品	全部又は一部 非防炎物品	
(1)	イ	74	48	0	24	30	0	42	0	0	72
	ロ	281	229	22	27	161	10	105	9	0	265
(2)	イ	6	1	1	3	2	1	2	0	0	5
	ロ	155	56	5	93	48	2	103	3	0	151
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	26	11	1	13	9	0	15	0	0	24
(3)	イ	29	17	1	10	15	2	11	0	0	29
	ロ	846	292	103	417	189	51	571	7	4	810
(4)		1,751	580	99	992	218	52	1,392	12	7	1,664
(5)	イ	802	612	63	112	481	37	261	13	0	766
(6)	イ	1,072	845	49	156	324	46	665	19	8	1,020
	ロ	819	675	24	79	318	16	436	6	5	769
	ハ	1,313	978	62	221	393	45	801	6	3	1,251
	ニ	202	162	12	25	52	6	135	1	2	194
(9)	イ	9	4	1	3	2	0	6	0	0	8
(12)	ロ	6	4	0	2	4	0	2	1	0	5
(16)	イ	3,873	1,362	357	1,820	776	218	2,522	37	53	3,422
	ロ	45	5	4	34	6	2	35	1	0	42
(16の2)		0		0	0	0	0	0	0	0	0
(16の3)		0		0	0	0	0	0	0	0	0
高層建築物		508	159	50	215	153	48	227	10	2	429
合 計		11,817	6,040	854	4,246	3,181	536	7,331	125	84	10,926

消防設備士試験実施状況

第16表

実施年度	種別	特 類			第1類			第2類			第3類			第4類			第5類			第6類			第7類			合 計		
		受験者数	合格者数	合格率%																								
19	甲種	13	3	23.1	58	7	12.1	16	5	31.3	12	2	16.7	121	29	24.0	20	4	20.0							240	50	20.8
	乙種				15	5	33.3	9	3	33.3	4	0	0.0	85	19	22.4	23	4	17.4	146	34	23.3	43	23	53.5	325	88	27.1
20	甲種	6	0	0.0	83	18	21.7	8	2	25.0	18	8	44.4	134	43	32.1	20	4	20.0							269	75	27.9
	乙種				18	5	27.8	7	2	28.6	7	2	28.6	72	20	27.8	19	9	47.4	139	54	38.8	29	16	55.2	291	108	37.1
21	甲種	9	0	0.0	78	22	28.2	9	3	33.3	19	5	26.3	116	25	21.6	21	4	19.0							252	59	23.4
	乙種				18	4	22.2	7	1	14.3	3	2	66.7	68	19	27.9	17	7	41.2	120	34	28.3	33	16	48.5	266	83	31.2
22	甲種	8	1	12.5	70	12	17.1	11	2	18.2	10	5	50.0	131	38	29.0	24	8	33.3							254	66	26.0
	乙種				17	2	11.8	7	4	57.1	4	1	25.0	67	11	16.4	10	2	20.0	111	45	40.5	27	17	63.0	243	82	33.7
23	甲種	5	1	20.0	71	7	9.9	11	2	18.2	10	2	20.0	124	36	29.0	21	6	28.6							242	54	22.3
	乙種				21	4	19.0	6	0	0.0	4	3	75.0	74	17	23.0	7	3	42.9	125	48	38.4	23	12	52.2	260	87	33.5
24	甲種	6	1	16.7	69	9	13.0	19	3	15.8	11	1	9.1	147	29	19.7	14	1	7.1							266	44	16.5
	乙種				29	7	24.1	6	3	50.0	1	0	0.0	56	15	26.8	4	2	50.0	118	37	31.4	17	14	82.4	231	78	33.8
25	甲種	8	2	25.0	74	15	20.3	15	6	40.0	15	6	40.0	142	30	21.1	17	6	35.3							271	65	24.0
	乙種				27	5	18.5	7	3	42.9	7	4	57.1	80	11	13.8	11	3	27.3	125	36	28.8	29	15	51.7	286	77	26.9
26	甲種	9	2	22.2	100	24	24.0	26	7	26.9	20	6	30.0	235	76	32.3	32	12	37.5							422	65	15.4
	乙種				34	10	29.4	7	2	28.6	6	2	33.3	145	39	26.9	19	5	26.3	215	94	43.7	35	17	48.6	461	169	36.7
27	甲種	7	1	14.3	112	27	24.1	49	5	10.2	23	4	17.4	232	76	32.8	37	8	21.6							460	121	26.3
	乙種				22	10	45.5	3	0	0.0	8	1	12.5	167	45	26.9	14	6	42.9	191	66	34.6	43	25	58.1	448	153	34.2
28	甲種	8	1	12.5	128	37	28.9	34	8	23.5	21	8	38.1	243	80	32.9	36	10	27.8							470	144	30.6
	乙種				30	9	30.0	7	3	42.9	9	2	22.2	130	43	33.1	5	1	20.0	185	68	36.8	58	25	43.1	424	151	35.6

消防設備士義務講習状況

第17表

種別 年度	特殊消防用設備等			消火設備			警報設備			避難設備・消火器			合計		
	申請者数	欠席者数	受講者数	申請者数	欠席者数	受講者数	申請者数	欠席者数	受講者数	申請者数	欠席者数	受講者数	申請者数	欠席者数	受講者数
17				148	4	144	290	5	285	110		110	548	9	539
18				127	2	125	266	2	264	108		108	501	4	497
19				153	1	152	272	2	270	109		109	534	3	531
20	4		4	132	1	131	204	3	201	144	1	143	484	5	479
21	1		1	159	4	155	270	5	265	164	4	160	594	13	581
22	1		1	137	1	136	253	1	252	132		132	523	2	521
23				110	1	109	204	6	198	118	1	117	432	8	424
24				141		141	255	2	253	124		124	520	2	518
25				120		120	202		202	158	1	157	480	1	479
26				142	1	141	220	2	218	151		151	513	3	510
27				132	2	130	255	1	254	142		142	529	3	526
28				104	2	102	217	1	216	140	1	139	461	4	457

防火対象物定期点検報告制度に係る防火対象物数

第18表

(平成29年3月31日現在)

防火対象物の区分	点検を要する防火対象物数			
	第1号該当	第2号該当		
		複数権原	複数権原	
1-イ	36	0	0	0
1-ロ	177	0	2	0
2-イ	0	0	0	0
2-ロ	83	2	5	0
2-ハ	0	0	0	0
2-ニ	3	0	3	0
3-イ	1	0	2	0
3-ロ	10	3	71	4
4	221	10	32	0
5-イ	83	1	54	0
6-イ	54	0	30	0
6-ロ	7	0	8	0
6-ハ	4	0	7	0
6-ニ	6	0	3	0
9-イ	1	0	0	0
16-イ	353	53	133	10
16の2	0	0	0	0
合計	1,039	69	350	14

3 幼年、少年消防クラブ及び婦人防火クラブ

火災の予防は、消防機関のみならず、幅広い地域住民による民間防火組織の活動に負うところが大きい。

平成 29 年 4 月 1 日現在、幼年クラブ数 398 クラブ、28,977 名、少年消防クラブ数 128 クラブ、4,010 名、婦人防火クラブ数 661 クラブ、67,353 名、総数 1,187 クラブ、100,340 名が組織されている。

幼年、少年消防クラブは、幼年期、少年期において、学校、各家庭での教育を通じ火災予防に関する知識を身につけることにより火遊び等による火災を防止するとともに、将来の予防的効果を目的としている。又、婦人防火クラブは、家庭で最も火気使用器具を取扱う主婦を対象に組織されたものであり、火気使用器具や消火器の正しい取扱い方を習得させ、日頃から火災予防に心がけるとともに、地域の防火思想の高揚に努めることを目的とするものである。又、各クラブの活動状況としては、幼年、少年消防クラブの防火パレード、山火事防止標識設置、婦人防火クラブの消防機関合同の訓練や防火研修への参加、県消防学校への体験入学など知識の高揚に努めている。

昭和 55 年 4 月、長崎県少年婦人防火委員会を組織し、昭和 56 年 12 月に、長崎県婦人防火クラブ連絡協議会（平成 25 年 8 月から長崎県女性防火防災クラブ連絡協議会に名称変更）が設置され、未設置地区の解消及び婦人防火クラブの強化・育成につとめてきたが、昭和 63 年までに、これらの母体となる市町村防火委員会が全消防本部に設置された。今後は各市町においても、幼年、少年消防クラブ、婦人防火クラブの未設置地区の解消に努めるとともに既設クラブの拡大強化をはかる必要がある。

少年婦人防火委員会・クラブ結成状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

	少年婦人防火委員会		幼年消防クラブ		少年消防クラブ		婦人防火クラブ		合 計	
	設置の有無	設置年月日	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
長 崎 県	○	S55. 4. 1	398	28,977	128	4,010	661	67,353	1,187	100,340
長 崎 市 消 防 局	○	S54.11.20	93	9,272	41	1,036	320	37,242	454	47,550
佐 世 保 市 消 防 局	○	S56. 9. 1	58	3,811	24	1,013	178	15,385	260	20,209
平 戸 市 消 防 本 部	○	S58. 9. 1	21	1,027	2	33	7	311	30	1,371
松 浦 市 消 防 本 部	○	S55.11.12	16	888	9	474	3	68	28	1,430
対 馬 市 消 防 本 部	○	S61.12.10	19	813	1	36	1	250	21	1,099
壱 岐 市 消 防 本 部	○	S55. 8. 1	13	369	12	318	6	63	31	750
五 島 市 消 防 本 部	○	S57. 9. 1	2	81	1	41	2	139	5	261
新 上 五 島 町 消 防 本 部	○	S54.11.12	7	207	8	378	2	157	17	742
県 央 地 域 広 域 市 町 村 圏 組 合	○	S59. 9. 1	107	10,390	29	664	135	13,041	271	24,095
島 原 地 域 広 域 市 町 村 圏 組 合	○	S62. 7. 31	62	2,119	1	17	7	697	70	2,833

V 防 災

1 防災行政の概況

災害に関する情報の収集及び伝達体制並びに早期避難体制を確立し、もって県民の生命、身体、及び財産を各種災害から保護することを目的に災害対策を推進しているが、平成 28 年度中の会議等の開催概況は次のとおりである。

(1) 長崎県防災会議

日 時 平成 28 年 6 月 2 日 (木) 13:30～15:30
場 所 ホテルニュー長崎
出席者 長崎県防災会議委員 56 名
議 事 長崎県地域防災計画の修正 (原案のとおり承認された)

(2) 市町消防防災担当課長会議

日 時 平成 28 年 5 月 12 日 (木) 14:00～17:00
場 所 長崎県農協会館
議 事 気象台講演、防災・基地・原子力対策・消防・保安事務について

(3) 雲仙岳火山防災協議会

島原半島住民等の安全安心を確保する観点から、平成 27 年 1 月に雲仙岳火山防災協議会を設置したが、その後、活動火山対策特別措置法の改正が行われ知事・市長等が構成員となるよう義務付けがなされたことから、改めてその法定要件を満たした協議会となるよう雲仙岳火山防災協議会の設置を行った。

また、本協議会の場で雲仙岳山頂に設定されている警戒区域の設定期限延長や見直し等について、3 市をはじめとする関係機関と共に検討を行った。

日 時 平成 29 年 2 月 15 日 (水) 14:00～16:00
場 所 雲仙市役所別館 3 階 防災対策室
議 事 雲仙岳の火山活動状況の報告、島原市・雲仙市・南島原市警戒区域の設定、幹事会からの報告、地域防災計画修正案の説明、内閣府による避難計画策定支援業務の進捗状況説明

2 災害警戒本部設置状況

平成 28 年の災害警戒本部設置状況は第 2 表に示すとおりであり、設置回数は前年の 20 回から 7 回増加し 27 回であった。

3 災害被害状況

平成 28 年に発生した災害は、第 3 表に示すとおりであり、主な被害状況は、負傷者 10 名 (重傷 3 名、軽傷 7 名)、住家の全壊 5 棟などで、被害総額は約 58 億円であった。

土木、農林関係を主として豪雨、台風等の風水害により大きい被害を受けている。

4 防災訓練実施状況

県は、災害対策基本法及び県地域防災計画に基づき、非常災害時において防災関係機関が相互に緊密な連絡を保ち、迅速な災害対策と支援援助を行うことを目的として、毎年、総合防災訓練を実施している。

また、石油コンビナート等特別防災区域においても、同様に毎年総合防災訓練を実施し、有事即応の体制を整えるよう努めている。最近3ケ年の実施状況は次のとおりである。

(1) 総合防災訓練

- 平成26年度
 - ① 実施年月日 平成26年5月27日
 - ② 実施場所 佐世保市大湊町「陸上自衛隊相浦駐屯地」
 - ③ 参加機関 76機関
 - ④ 訓練参加人員 1,400名
- 平成27年度
 - ① 実施年月日 平成27年5月24日
 - ② 実施場所 対馬市峰町志多賀
 - ③ 参加機関 49機関
 - ④ 訓練参加人員 1,000名
- 平成28年度
 - ※熊本地震により中止

(2) 石油コンビナート等総合訓練

- 平成26年度
 - ① 実施年月日 平成26年8月28日
 - ② 実施場所 新上五島町 上五島国家石油備蓄基地及び周辺海上
 - ③ 参加機関 15機関
 - ④ 訓練参加人員 総員250名
- 平成27年度
 - ① 実施年月日 平成27年10月6日
 - ② 実施場所 松浦市福島町 九州液化瓦斯福島基地及び周辺海上
 - ③ 参加機関 14機関
 - ④ 訓練参加人員 総員300名
- 平成28年度
 - ① 実施年月日 平成28年10月27日
 - ② 実施場所 佐世保市光町 九州電力(株)相浦発電所及び周辺海上
 - ③ 参加機関 13機関
 - ④ 訓練参加人員 総員300名

5 防災行政無線

防災行政無線は防災業務を円滑、迅速に遂行するため国、都道府県、市町がそれぞれ独自に整備する重要な情報通信施設である。

長崎県防災行政無線は、本県の45%が離島であるという地理的条件から、昭和32年に県庁及び5県出先と離島を主とする25市町村を結ぶ無線局を開設し運用を開始した。

以降、通信の安定化、多様化、高度化の需要に対応するため逐次拡張整備を行い現在に至っている。その概要は次のとおりである。

- (1) 構成機関 県庁・12 県出先・19 市町・10 消防本部・11 防災関係機関・(17 地上系中継局)
- (2) 通信回線の種類 地上系多重無線回線・衛星回線・有線回線
- (3) 通信回線の機能 電話・ファクシミリ・データ通信・映像通信(動画・静止画)
- (4) 回線構成 第4表 長崎県防災行政無線局配置図
第5表 長崎県防災行政無線通信システム回線構成図

6 長崎県防災航空隊

「防災ヘリコプター」は、平成5年4月雲仙普賢岳災害対策等を主な目的に導入し、防災体制の整備充実のため暫定的運用を図ってきたところであるが、「阪神・淡路大震災」の教訓としてヘリコプターの必要性が再認識されたこと、さらには、平成7年11月8日には同じく大震災の教訓から「九州・山口9県災害時相互応援協定」が締結されたこと等を受け、県内外の災害を最小限に防止するため、県が所有する「防災ヘリコプター」に搭乗して災害活動をする「長崎県防災航空隊」を、市町村長をはじめ消防関係者の理解と協力を得て、平成8年4月1日に発足した。

平成22年4月からは、防災航空隊員が大村市の「防災航空センター」に常駐する体制を整備し、迅速な初動対応が可能となった。

また、平成24年3月に機体が更新され、同年4月より新機体による運航が開始された。

(1) 隊の編成(所長1+隊員7)

防災航空センター所長	1名
防災航空隊長	1名
防災航空隊副隊長	3名
防災航空隊員	3名

(2) 選 任

防災航空隊員は、市町長等の推薦により県が、県職員に併任発令する。

(3) 隊員の主な活動

- ① 救急活動
- ② 救助活動
- ③ 災害応急対策活動
- ④ 火災防御活動
- ⑤ 広域航空消防防災活動
- ⑥ その他統括管理者(長崎県危機管理監)が必要と認める活動

(4) 防災ヘリコプターの性能・諸元等

① 機名	ながさき (2代目)	ながさき (初代)
② 型式	ユーロコプター式A S 365N 3 +型	川崎式B K117C -1 型
③ 定員	14名	11名
④ 有効搭載量	1,432.3kg	1,590kg
⑤ 全長	13.68m	13.0m
⑥ 全幅	11.94m	11.0m
⑦ 最大巡航距離	792km	540km
⑧ 最大巡航速度	287km/h	259km/h

(5) 防災ヘリコプターの年間運航実績

	緊急運航										通常運航				
	年間	県内					県外					県内・県外			
	飛行時間	救急	救助	火災	災害対策	輸送	救急	救助	火災	災害対策	輸送	行政活動	訓練飛行	整備飛行	防災(合同)訓練
平成	159件	10件(10)	5件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	42件	81件	4件	16件
20年度	251時間	13時間	8時間	0時間	1時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	73時間	122時間	11時間	23時間
平成	151件	4件(4)	27件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	23件	75件	8件	13件
21年度	252時間	5時間	71時間	0時間	2時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	37時間	103時間	19時間	15時間
平成	179件	33件(33)	7件	2件	2件	0件	0件	0件	0件	13件	0件	15件	87件	4件	16件
22年度	250時間	40時間	7時間	2時間	4時間	0時間	0時間	0時間	0時間	25時間	0時間	21時間	123時間	10時間	18時間
平成	186件	26件(24)	20件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	20件	104件	4件	12件
23年度	242時間	31時間	28時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	25時間	142時間	4時間	12時間
平成	179件	25件(25)	13件	0件	1件	0件	0件	4件	0件	1件	0件	11件	92件	14件	21件
24年度	249時間	26時間	15時間	0時間	1時間	0時間	0時間	3時間	0時間	1時間	0時間	15時間	138時間	19時間	30時間
平成	202件	43件(40)	20件	3件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	10件	91件	10件	23件
25年度	259時間	45時間	23時間	5時間	3時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	15時間	123時間	12時間	33時間
平成	214件	47件(47)	15件	2件	1件	0件	2件	0件	0件	0件	0件	11件	102件	14件	20件
26年度	248時間	47時間	16時間	2時間	1時間	時間	2時間	時間	時間	時間	時間	15時間	128時間	12時間	27時間
平成	222件	41件(42)	28件	0件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	15件	93件	8件	35件
27年度	267時間	41時間	40時間	0時間	5時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	16時間	112時間	5時間	48時間
平成	210件	49件(48)	15件	2件	2件	0件	3件(3)	2件	0件	13件	0件	9件	89件	6件	20件
28年度	240時間	46時間	21時間	2時間	2時間	時間	2時間	3時間	時間	13時間	0時間	11時間	108時間	4時間	28時間

※()は搬送患者数

7 離島の救急患者搬送

県は、離島における救急医療体制の不備を補うための措置として、離島での救急患者発生の際は、海上自衛隊の協力により航空機搬送を行っている。また、平成11年10月25日から県の防災ヘリコプターも昼間に限り急患搬送を行っている。実施状況は次のとおりである。

- (1) 28年中に海上自衛隊に災害派遣を要請した件数は92件、防災ヘリで搬送した件数は42件で計134件となっている。
- (2) 28年中の地区別では五島地区が最も多く、81(28)件を占め、以下対馬30(8)件、壱岐23(6)件となっている。また、傷病別では、一般疾病が113件を占め、ついで一般事故が18件、血液搬送2件、未熟児(母体搬送を含む)1件となっている。
※()内は防災ヘリコプター分で内数
- (3) 県内ヘリコプター離着陸場等設置状況設置状況(第1表)

県内ヘリコプター離着陸場等設置状況

第1表

(平成28年現在)

地区	No.	着陸地	所在地	大村からの概略所要時間 (ヘリコプター)	備考
対馬	1	殿崎ヘリポート	対馬市上対馬町殿崎	65分	
	2	豊玉ヘリポート	対馬市豊玉町仁位	55分	
	3	対馬空港	対馬市美津島町 知乙440	50分	
五島	4	有川ヘリポート	新上五島町有川郷字川尻ノ上18番1外	30分	
	5	若松ヘリポート	新上五島町若松郷462番地52	35分	
	6	奈留ヘリポート	五島市奈留町浦952-1	35分	
	7	三井楽ヘリポート	五島市三井楽町嵯峨島郷字京塚	50分	
	8	新魚目ヘリポート	新上五島町小串郷字宮尾1400番地1	30分	
	9	奈良尾ヘリポート	新上五島町奈良尾郷931番地153	30分	
	10	上五島ヘリポート	新上五島町青方郷1919番地外	30分	
	11	福江空港	五島市上大津町	35分	
	12	上五島空港	新上五島町友住郷	30分	
その他の地区	13	宇久ヘリポート	佐世保市宇久町平	35分	
	14	鷹島ヘリポート	松浦市鷹島町三里免	30分	
	15	生月ヘリポート	平戸市生月町里免	25分	
	16	大島村ヘリポート	平戸市大島村前平1921	30分	
	17	平戸(度島)ヘリポート	平戸市度島町度島浦	25分	
	18	平戸(津吉)ヘリポート	平戸市辻町下鮎川	20分	
	19	平島ヘリポート	西海市崎戸町平島	20分	
	20	江ノ島ヘリポート	西海市崎戸町江ノ島	18分	
	21	黒島ヘリポート	佐世保市黒島町字雨池	15分	
	22	船泊ヘリポート	島原市船泊町丁3203-5	20分	
	23	小値賀空港	北松浦郡小値賀町	35分	
	24	壱岐空港	壱岐市石田町	30分	
	25	長崎空港A地区	大村市今津町201	-	

平成 28 年(2016 年)災害警戒本部設置状況

第 2 表

平成 2 8 年災害警戒本部設置状況																平成 29 年 4 月 1 日
	県本部設置		県本部解散		設置根拠					地方本部						
	月日	時間	月日	時間	大雨	洪水	暴風	大雪	その他	長崎	県北	島原	県央	五島	壱岐	対馬
1	1月18日	17:03	1月19日	23:25					○		○			○	○	○
2	1月23日	18:22	1月25日	15:00					○	○	○	○	○	○	○	○
3	3月9日	5:08	3月9日	11:40			○				○			○		
4	4月6日	21:33	4月7日	12:00			○				○			○	○	○
5	4月20日	22:44	4月21日	14:35			○			○	○	○	○	○	○	○
6	5月3日	1:56	5月3日	15:50			○			○	○		○	○	○	○
7	5月10日	10:42	5月10日	18:45	○	○						○				
8	6月19日	2:20	6月19日	6:30	○	○				○		○	○			
9	6月20日	6:09	6月20日	17:00	○	○					○			○		
10	6月20日	20:00	6月21日	7:00	○	○				○	○	○	○			
11	6月22日	1:19	6月23日	10:00	○	○				○	○	○	○			
12	6月28日	5:51	6月28日	9:30	○							○				
13	6月28日	15:16	6月30日	13:00	○	○				○	○	○	○			
14	7月2日	9:51	7月2日	21:25	○	○							○			○
15	7月8日	17:43	7月8日	19:45	○	○								○		
16	7月12日	9:07	7月14日	6:10	○	○				○	○	○	○	○	○	○
17	8月2日	20:34	8月2日	22:10	○	○										○
18	8月4日	12:59	8月4日	16:00	○	○					○		○			
19	8月28日	4:53	8月28日	16:50			○				○				○	○
20	9月4日	12:47	9月5日	9:50			○			○	○	○	○	○		
21	9月12日	13:33	9月12日	17:20		○					○					
22	9月17日	15:38	9月17日	21:50	○	○										○
23	9月18日	11:03	9月20日	15:45	○					○	○	○	○	○	○	○
24	9月28日	9:25	9月29日	21:45	○	○				○	○	○	○	○		
25	10月4日	16:56	10月5日	16:50			○			○	○	○	○	○	○	○
26	10月8日	12:56	10月8日	18:55	○	○					○					
27	11月19日	5:46	11月19日	8:00		○					○					

平成 28 年 災 害

第 3 表

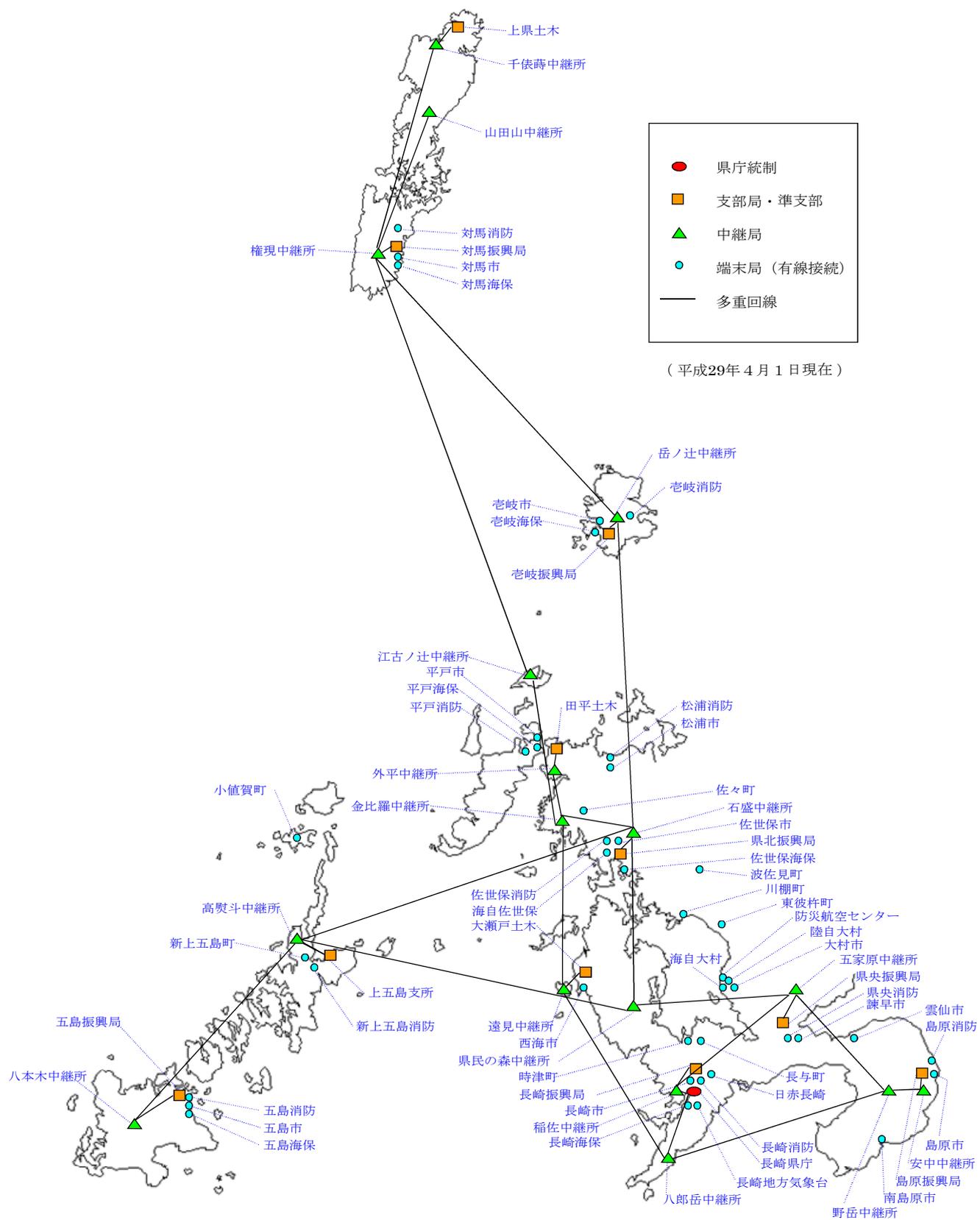
	災害名		大雪	熊本地震	大雨	大雨	大雨	大雨
	発生日月		H28/1/23~ H28/2/1	H28/4/16	H28/4/21	H28/5/3	H28/6/18~ H28/7/5	H28/7/6~ H28/7/18
区分								
人的被害	死者	1 人						
	行方不明者	2 人						
	負傷者	重傷	3 人	1				1
		軽傷	4 人	5				2
住家被害	全壊	5 棟						5
		6 世帯						5
		7 人						6
	半壊	8 棟						3
		9 世帯						3
		10 人						3
	一部破損	11 棟		1				4
		12 世帯		1				4
		13 人		1				13
	床上浸水	14 棟						11
		15 世帯						10
		16 人						11
		17 棟						76
		18 世帯						76
	床下浸水	19 人						163
		公共建物	21 棟					1
	非住家	その他	22 棟					
		田	流失・埋没	23 ha				1
	冠水		24 ha					
畑	流失・埋没	25 ha						
	冠水	26 ha						
その他	学校	27 箇所					2	
	病院	28 箇所					8	
	道路	29 箇所		1		4	128	
	橋りょう	30 箇所					32	
	河川	31 箇所					135	
	港湾	32 箇所		1			7	
	砂防	33 箇所						
	清掃施設	34 箇所						
	がけ崩れ	35 箇所		2		2	43	
	鉄道不通	36 箇所					8	
	被害船舶	37 隻					1	
	水道	38 戸	61,004	50				
	電話	39 回線						
	電気	40 戸	1,100					
	ガス	41 戸					3	
	他	ブロック塀等	42 箇所		2			
	り災世帯数		43 世帯					8
り災者数		44 人					9	
火災発生	建物	45 件						
	危険物	46 件						
	その他	47 件						
公立文教施設		48 千円				10,941	33,648	
農林水産業施設		49 千円	50,000	87,000	45,095	1,265,001	480,762	
公共土木施設		50 千円	4,000		17,900	2,008,100	261,000	
その他の公共施設		51 千円						
小計		52 千円	54,000	87,000	62,995	3,284,042	775,410	
公共施設被害市町村数		53 団体	1	3	3	14	13	
その他	農産被害	54 千円				266,793		
	林産被害	55 千円						
	畜産被害	56 千円						
	水産被害	57 千円						
	商工被害	58 千円						
	その他	59 千円						
被害総額		60 千円	54,000	87,000	62,995	3,550,835	755,410	
県災害対策本部	設置		4月16日					
	解散		4月22日					
災害対策本部設置市町村		4	2			1		
災害救助法適用市町村								
消防職員出動延人数		人				15		
消防団員出動延人数		人			23	585	61	
備考								

被害状況

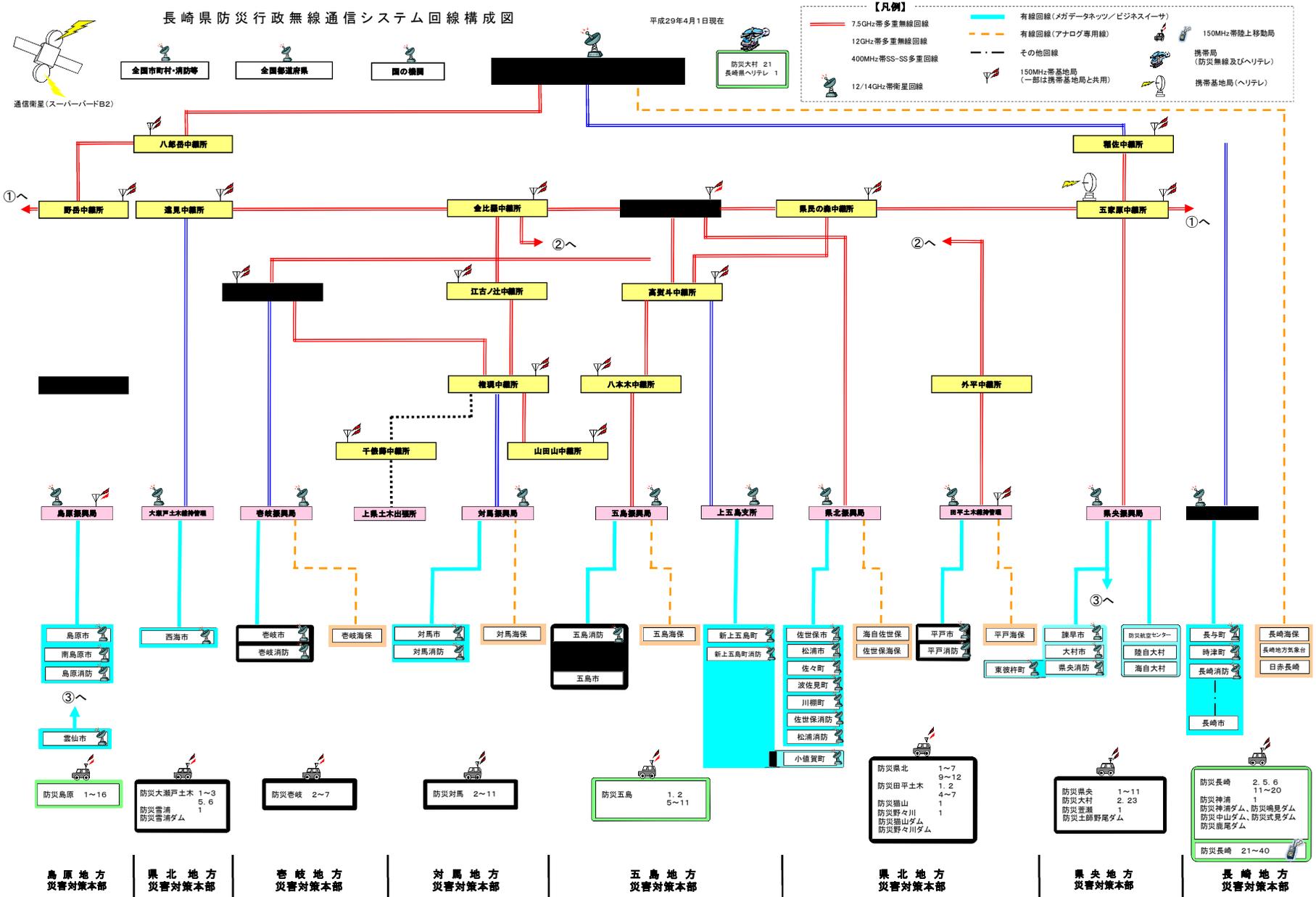
大雨	大雨	台風16号	大雨	台風18号	大雨	地すべり	
H28/8/28	H28/9/4	H28/9/17~ H28/9/21	H28/9/27~ H28/10/2	H28/10/5~ H28/10/6	H28/10/8	H27/5/16~ H28/2/5	合計
			1				3
							7
							5
							5
							6
							3
							3
			1				6
			1				6
			2				16
			1				12
			1				11
			1				12
		44	4				124
		47	4				127
		71	6				240
							1
							1
							2
							8
		1	30				196
		8	12				162
							1
			9				64
		1					2
							61,054
							1,100
							3
							2
							8
							9
							44,589
68,000	2,000	103,100	523,150	13,110	75,000		2,712,218
		182,000	287,800			35,000	2,795,800
68,000	2,000	285,100	810,950	13,110	75,000	35,000	5,552,607
3	1	4	7	1	2	1	53
		7,927	305	19,600			294,625
68,000	2,000	293,027	811,255	32,710	75,000	35,000	5,827,232
							7
							15
			65				734

長崎県防災行政無線局配置図

第 4 表



第5表



防災会議・地域防災計画、

第6表-1

	防災会議		地域防災計画		住民に対する避難指示等の手段								
	設置の有無	開催回数	計画策定の有無	修正回数	防災無線		農漁協等通信設備	広報車	サイレン	半鐘	報道機関	自主防災組織	その他
					戸別	同報							
長崎市	○	1	○	1	○	○		○	○				○
佐世保市	○	1	○	1	○	○		○			○		○
島原市	○	1	○	1	○	○		○	○		○	○	
諫早市	○	1	○	1	○	○		○	○		○		○
大村市	○	1	○	1									
平戸市	○	1	○	1	○	○	○	○	○	○	○	○	
松浦市	○	1	○	1	○	○	○	○	○				
対馬市	○	1	○	1				○	○				
壱岐市	○	0	○	0			○		○		○	○	○
五島市	○	1	○	1	○	○		○	○		○	○	○
西海市	○	1	○	1	○	○		○	○				
雲仙市	○	1	○	1	○	○		○	○			○	○
南島原市	○	1	○	1	○	○		○	○		○	○	
長与町	○	1	○	1	○	○		○			○	○	
時津町	○	1	○	1		○		○	○			○	
東彼杵町	○	1	○	1				○	○			○	
川棚町	○	1	○	1	○	○		○	○			○	○
波佐見町	○	1	○	1	○	○		○	○			○	
小値賀町	○	1	○	1	○	○		○	○			○	○
佐々町	○	1	○	1		○			○			○	○
新上五島町	○	1	○	1	○	○							
長崎県計	21	20	21	20	15	17	3	17	17	1	8	13	9

注) 防災会議開催回数、地域防災計画修正回数は平成28年度中(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

勤務時間外の情報連絡体制等

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

市町村の受信者				住民への伝達			地震発生時の職員参集の有無	災害対策本部		海岸線の有無	津波浸水予測の有無	津波避難計画の有無	最大被害想定度の
宿日直の職員	守衛等	民間委託警備員等	消防機関	受信者	自動伝達	職員登庁後		設置回数	(その他)				
			○	○		○	震度4		14	○	○	○	震度6弱
	○		○			○	震度4		19	○	○	○	震度6強
	○		○			○	震度4		12	○	○	○	震度6強
	○	○			○	○	震度3	1	12	○	○	○	震度7
	○					○	震度4		12	○	○	○	震度6強
○		○	○	○		○	震度4・津波		15	○	○	○	
○	○					○	震度5弱		14	○	○	○	
	○		○			○	震度4		12	○	○	○	
	○		○	○		○	震度4		9	○	○	○	震度5弱
		○	○	○		○	震度4・津波		15	○	○	○	震度6弱
○	○			○		○	震度4・津波		9	○	○	○	震度5弱
	○					○	震度3		12	○	○	○	震度6強
	○			○	○	○	震度4・津波	2	13	○	○	○	
	○			○					11	○	○	○	震度5弱
	○					○	震度4・津波		11	○	○	○	震度6強
○				○			震度4		12	○	○	○	震度6強
		○				○	震度4		12	○	○	○	震度6弱
	○			○			震度4		12		○	○	震度3
	○					○	震度4		11	○	○	○	震度6強
○	○			○		○	震度4		11	○			震度5弱
	○		○			○	震度4		11	○	○	○	震度6弱
5	16	4	8	10	2	18		3	259	20	20	20	

注) 災害対策本部、災害警戒本部の回数は平成 28 年中 (平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

防 災 訓 練 等

第6表-2

	災 害 訓 定									
	訓 練 回 数	災 害 想 定								
		風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力	火 山 災 害	そ の 他
長 崎 市										
佐 世 保 市	4	1		1	1			2		
島 原 市	1			1						
諫 早 市	7	1		1						5
大 村 市	1			1						
平 戸 市	1							1		
松 浦 市	2							1		1
対 馬 市	1			1						
壱 岐 市	1							1		
五 島 市										
西 海 市	1	1	1							
雲 仙 市										
南 島 原 市	1	1	1							
長 与 町										
時 津 町	1			1						
東 彼 杵 町	4	1					2	1		
川 棚 町	2					1		1		
波 佐 見 町	1							1		
小 値 賀 町										
佐 々 町										
新 上 五 島 町	1			1						
長 崎 県 計	29	5	4	5	1	1	2	8	0	6

実 施 状 況

(平成 28 年度中)

練				災 害 対 策 啓 発 事 業								
訓 練 形 態				広 報 誌	講 演 会 ・ 研 修 会	新 聞	ラ ジ オ ・ テ レ ビ	冊 子 ・ パ ン フ 等	映 像 資 料	地 震 体 験 人 数	起 震 車 等 に よ る 人 数	そ の 他
実 働 訓 練	図 上 訓 練	通 信 訓 練	そ の 他									
				3	3		3	1	5			
4				2				1				
1				2	4							
	2	5		1	5							
	1			1								
1				1	1							
1		1		1								
1												
1				1			1					
				1								1
	1			1	1							
1				1	1							
				1	2			1	2			2
		1		1				1				
4				1	1							
2				1								
1				1								
1												
18	4	7	0	20	18	0	4	4	7	0		3

防 災 無 線 通 信

第6表-3

	同 報 無												
	設 置 場 所 別 装 置 数								勤 務 時 間 外 の 伝 達				
	親 局				遠 隔 制 御 機				操 作 可				操 作 不 可
	市 町 役 場	消 防 機 関	農 漁 協	そ の 他	市 町 役 場	消 防 機 関	農 漁 協	そ の 他	市 町 役 場	消 防 機 関	そ の 他		
長 崎 市	8	0	0	0	4	1	0	0	○	○	○		
佐 世 保 市	0	1	0	6	1	6	0	22	○	○	○	○	
島 原 市	1	0	0	0	1	1	0	0	○	○	○		
諫 早 市	6	0	0	0	6	1	1	0	○	○	○	○	
大 村 市	0	0	0	0	0	0	0	0					
平 戸 市	3	0	0	0	1	1	1	0	○	○	○		
松 浦 市	1	0	0	0	3	1	0	0					○
対 馬 市	0	0	0	0	0	0	0	0					
壱 岐 市	0	0	0	0	0	0	0	0					
五 島 市	4	0	0	0	6	0	0	0	○		○		
西 海 市	1	0	0	0	3	0	0	0	○	○			
雲 仙 市	1	0	0	0	6	2	0	0	○	○	○		
南 島 原 市	1	0	0	0	1	1	0	0	○	○	○		
長 与 町	1	0	0	0	1	0	0	0	○	○			
時 津 町	1	0	0	0	0	0	0	0	○	○	○	○	
東 彼 杵 町	0	0	0	0	0	0	0	0					
川 棚 町	1	0	0	0	1	0	0	0	○	○			
波 佐 見 町	1	0	0	0	3	0	0	0	○	○			
小 値 賀 町	1	0	0	0	0	1	0	0	○	○	○		
佐 々 町	1	0	0	0	0	0	0	0	○	○			
新 上 五 島 町	6	0	0	0	6	0	0	0	○	○			

施設等の状況

(平成29年4月1日現在)

線						移動無線（地域防災無線含む）					
局		数		戸別受信機 配置形態	全 戸 設 置	一 部 設 置	基 地 局 数	中 継 局 数	形態別		
親 局	中 継 局	同報子局	子局						車 載 型	可 搬 型	携 帯 型
		屋外 拡声子局	アン サー バ ッ ク 機 能 付	戸 別 受 信 機							
8	7	376	346	8,711		○	6	7	124	22	73
7	5	561	214	3,440		○	0	0	0	0	0
1	2	113	2	16,332	○		1	2	29	3	96
6	5	278	199	7,157		○	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0			1	1	44	7	17
3	2	178	48	11,510		○	0	0	0	0	0
1	3	66	66	10,799	○		3	2	29	20	45
0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
0	0	0	0	0			4	0	21	8	95
4	3	227	47	3,595		○	2	2	29	0	10
3	10	214	77	12,222		○	3	3	48	27	35
1	2	214	30	0	○		7	0	65	19	84
1	1	272	100	8,602		○	1	0	2	10	97
1	1	61	61	188		○	1	0	11	2	0
1	0	43	13	46		○	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0			2	0	23	3	24
1	2	0	11	199		○	1	0	12	0	10
1	3	28	0	190		○	1	1	25	0	18
1	0	32	0	1,185	○		1	0	16	4	8
1	0	43	0	25		○	1	0	11	0	11
6	10	154	154	10,806	○		5	6	92	0	86
47	56	2,860	1,368	95,007	5	12	40	24	581	125	709

防災無線通信施設等の状況、

第6表-4

	移動無線（地域防災無線含む）									自			
	設置場所別移動局数									自主防災組織数			
	役 場 等	公 共 施 設	職 員 宅	行指 政定 機地 関方	消 防 機 関	自 主 防 災 組 織	警 察 機 関	医 療 機 関	そ の 他	町 内 会	小 学 校 区	そ の 他	計
長崎市	219	0	0	0	0	0	0	0	0	549	0	0	549
佐世保市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	362	0	0	362
島原市	5	31	0	0	92	0	0	0	0	227	0	0	227
諫早市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	0	60	128
大村市	23	0	0	45	0	0	0	0	0	83	0	2	85
平戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163	0	0	163
松浦市	86	6	0	0	2	0	0	0	0	28	0	10	38
対馬市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	15
壱岐市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154	0	0	154
五島市	16	0	0	0	27	0	0	0	0	235	0	0	235
西海市	29	0	0	0	54	0	0	0	19	70	0	0	70
雲仙市	84	82	0	0	59	0	0	0	0	242	0	0	242
南島原市	58	0	0	0	51	0	0	0	0	400	0	0	400
長与町	11	2	0	0	0	0	0	0	0	43	0	0	43
時津町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	19
東彼杵町	17	0	0	0	33	0	0	0	0	34	0	0	34
川棚町	23	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	28
波佐見町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	22
小値賀町	12	0	0	0	12	4	0	0	0	24	0	0	24
佐々町	8	0	0	0	14	0	0	0	0	31	0	0	31
新上五島町	96	82	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	31
長崎県計	687	203	0	45	344	4	0	0	19	2828	0	72	2900

自主防災組織の現況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

主 防 災 組 織														
隊 員 数	の組織 されて いる地 域数	組 規 約 等 を 定 め て い る 数	平常時の活動					災害時の活動						
			防 災 訓 練	啓 防 災 知 識 発 の	防 活 動 地 域 内 巡 視 の	共 消 同 火 購 器 入 等	そ の 他	の 災 害 危 険 箇 所 巡 視	情 報 の 収 集 伝 達	初 期 消 火	救 負 傷 者 等 の 救 護	避 難 誘 導	給 食 給 水	そ の 他
249,353	121,969	590	590	590	590	590	0	590	590	590	590	590	590	0
166,250	80,826	20	373	373	373	0	0	373	373	373	373	373	373	0
32,000	13,611	0	228	0	0	0	0	0	0	0	0	228	0	0
12,000	29,407	1	102	58	8	0	2	54	48	67	0	56	0	49
7,123	22,280	0	86	0	0	0	0	0	0	20	6	3	3	54
32,466	14,173	163	0	163	163	0	0	0	163	0	0	0	0	0
3,084	3,084	31	31	31	31	10	0	31	31	41	31	31	31	0
10,806	5,530	15	16	16	16	16	0	16	16	16	16	16	16	0
23,322	9,625	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
472	15,147	236	0	236	0	0	0	0	236	236	236	236	0	0
25,542	11,244	75	75	75	0	0	75	75	75	75	75	75	75	75
18,404	13,979	90	242	242	242	242	0	242	242	242	242	242	242	0
45,237	18,089	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401
516	16,007	0	43	43	43	0	0	43	43	43	43	43	43	0
30,084	12,981	19	19	19	19	0	0	19	19	19	0	19	19	0
3,117	3,117	22	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
1,798	5,180	27	27	27	0	0	0	27	27	27	27	27	27	0
12,877	4,487	0	0	0	22	0	0	22	22	0	0	0	0	0
987	1,215	13	4	0	4	0	0	24	24	24	24	24	24	24
13,773	5,758	31	3	3	2	1	0	31	31	31	31	31	31	0
3,636	3,636	27	32	32	32	0	0	0	32	32	32	32	32	0
692,847	411,345	1,925	2,470	2,507	2,144	1,458	676	2,146	2,571	2,435	2,325	2,625	2,105	801

自主防災組織の現況（つづき）

第6表－5

	自主防災組織										
	資機材の有状況										
	消火 器 等 材	携 帯 用 無 線 機	ハ ン ド マ イ ク	救 助 用 資 機 材	資 機 材 の テ ン ト 、 担 架 等	水 土 防 の 資 機 材	資 機 材 の 救 護	救 急 医 療 セ ッ ト	の ヘル メ ッ ト 等	用 防 災 知 識 普 及 機	ポ ン プ 台 数
長崎市	45	21	462	111	463	104	447	461	0	0	0
佐世保市	335	0	335	0	0	335	0	0	0	0	0
島原市	227	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0
諫早市	0	0	0	0	0	7	0	13	0	17	18
大村市	0	0	76	0	2	0	4	0	0	0	0
平戸市	33	0	123	45	49	10	123	129	0	1	1
松浦市	1	0	18	10	19	24	25	1	0	1	1
対馬市	7	2	2	1	1	1	0	1	0	1	1
壱岐市	14	0	0	5	5	5	0	16	8	9	9
五島市	13	8	51	3	1	1	24	0	0	0	0
西海市	0	0	4	0	0	1	1	2	1	0	0
雲仙市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南島原市	50	2	16	3	2	5	6	19	1	3	3
長与町	42	0	42	0	42	42	42	42	0	0	0
時津町	0	0	19	0	19	19	19	19	0	0	0
東彼杵町	34	0	34	0	0	0	0	0	0	3	3
川棚町	4	12	11	0	0	0	0	12	0	0	0
波佐見町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小値賀町	0	2	0	0	14	0	20	0	0	8	4
佐々町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
新上五島町	0	0	29	0	0	0	1	7	0	2	2
長崎県計	805	47	1,222	178	659	554	712	722	10	46	43

指 定 緊 急 避 難 場 所

第6表-6

	指 定 緊 急 避 難 場 所									指定避難所		備 蓄 倉 庫 の 有 無	備 蓄		
	指 定 箇 所 数	災害種別ごとの指定箇所数								指 定 箇 所 数	想 定 収 容 人 数		食 料	被 服	日 用 品
		洪 水	が け 崩 れ	高 潮	地 震	津 波	大 規 模 な 火 事	内 水 氾 濫	火 山 現 象						
長 崎 市	155	155	132	126		126	155	155		263	54,379	○	○		○
佐世保市	264	20	141		223	59	223			142	67,780	○	○		
島 原 市	58	55	51	3	46	53	55	50	51	123	5,552	○	○		○
諫 早 市												○	○		
大 村 市	61	13	12		61	5				49	11,860	○	○		○
平 戸 市												○			
松 浦 市												○			
対 馬 市	289					173				344	344,436	○			
壱 岐 市	68			30	30	30	68			68	13,600				
五 島 市												○			○
西 海 市	18	1			22			16	1			○	○		
雲 仙 市	94											○	○		○
南島原市	107	19	98	37	88	27		4	105	101	126,139	○			○
長 与 町												○	○		○
時 津 町													○		○
東彼杵町												○	○		○
川 棚 町	14	10	12	9	14	9	14	14	14	11	5,504				
波佐見町												○	○		
小値賀町	16	16	2	2	16	16	16			16	4,021				
佐 々 町															
新上五島町												○			○
長崎県計	1,144	289	448	207	500	498	531	239	171	1,117	633,271	16	21	21	21

指 定 避 難 所 の 現 況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

物 資 等 の 状 況 (自 己 所 有)																	
医 療 品 等	テ ン ト	担 架	ト イ レ	防災資機材			そ の 他	乾 パ ン (食)	イ ン ス タ ン ト 麵 類 (個)	米 (kg)	缶 詰 (主 食) (缶)	缶 詰 (副 食) (缶)	飲 料 水 (ℓ)	ロ ー ソ ク (本)	懐 中 電 灯 (個)	毛 布 (枚)	テ ン ト (張)
				初 期 消 火	情 報 連 絡	避 難 救 護											
		○			○	○	○	3,500					12,000		75	9,000	
			○				○			569	809		13,506			3,000	
								2,520		181			702		76	674	
								8,496		100						990	
○		○	○					3,060		11			2,220		10	126	
○			○													686	
						○	○									40	
				○	○	○										1	
																190	
○		○	○		○	○									189	694	
			○							642			5,046			1,208	
		○	○												70	1,110	
	○		○										2,400		300	1,110	1
		○		○	○	○		300					1,500		10	100	
○				○	○	○			50				50		20	195	
				○				1,080						20	5	305	
											207						
		○		○	○										54	213	
21	21	21	21	21	21	21	21	18,956	50	1,503	1,016	0	37,424	20	809	19,642	1

VI 高圧ガス・火薬

1 高圧ガス行政の現況

(1) 液化石油ガス消費者保安対策

液化石油ガスは、国民生活に密着した産業用あるいは家庭用のエネルギーとして重要な役割を果たしている。

昭和42年に液化石油ガスを使用する一般家庭等の消費者保護を目的とした「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」が公布され、県内の約36万世帯の消費者保安対策に取り組んできた。

平成9年3月には、販売事業者の自主保安に主眼を置いた改正法が公布され、液化石油ガスを取り巻く状況も新たな展開を見せ始めた。また、阪神・淡路大震災の教訓として感震器付きマイコンメーター設置の義務化が盛り込まれた。

全国の液化石油ガスによる事故は、昭和50年代のピーク時に比べ、安全機器の普及等により大幅に減少したが、平成10年以降は少しずつ増加に転じた。平成18年以降は200件前後で推移し依然高止まりの状況にある。

本県においては、全国での事故発生の推移と同様に昭和52年の34件をピークに、その後着実に減少しており、平成28年度は発生しなかった（前年度0件）。

今後も、安全器具のさらなる設置促進を図るとともに、液化石油ガス販売事業者の保安意識の向上及び法令遵守の一層の徹底を図るため、立入検査等を実施し、消費者の保安確保に努めていく。

(2) 一般高圧ガス消費者保安対策

本県の一般高圧ガスは、造船鉄鋼業を中心として使用されてきたが、近年、半導体産業における特殊材料ガスや病院における医療用ガスの消費など多様化している。

平成9年4月に改正された高圧ガス保安法では、社会情勢の変化に伴う規制緩和が実施され、行政主導の取締り行政のみでなく民間事業者の自主保安の充実により、保安レベルの確保を図ることとなっており、本県では、関係団体と協力し、各種講習会で一般高圧ガス消費者に対し、教育・指導を行っている。また、全国の製造事業者等における一般高圧ガスの災害事故は、昭和48年をピークに、その後減少したが、平成11年以降増加に転じ、最近では900件前後で推移している。

なお、本県での事故の発生数は、毎年、0～3件程度（容器の喪失盗難を除く）である。設備の老朽化による漏洩等、使用者の管理不足による事故が多い。

(3) 高圧ガス製造所等の保安対策

一般ガス及び液化石油ガス製造事業所の保安対策としては、基本的な保安管理教育や設備管理を徹底させるために保安検査（毎年1回）、立入検査を実施し、また保安係員講習会等を通じ関係団体と協力して各事業所の自主保安意識の高揚等に取り組んでいる。

(4) 高圧ガスの輸送保安対策

高圧ガスの輸送については、可燃性・毒性・支燃性等の種々の高圧ガスがその需要に応じタンクローリー車及び普通トラックにより常時輸送されているが、最近の交通事故の多発に伴い災害

の発生しやすい状況にあり、万一事故が発生した場合、大災害になる危険性をはらんでいる。

このような事態に備え、関係業界により防災指定事業所が指定され、県・警察・消防機関への協力態勢の確立と応援態勢の的確な遂行ができるよう防災訓練等をおして防災意識の高揚を図っている。また、県としては、警察・消防・陸運事務所等との連携協力による輸送車の路上取締りを県内各地で実施し、安全基準の遵守の徹底を図り事故防止に対処している。

2 火薬行政の現況

火薬類による事故は、全国的には減少傾向にあるが、依然として跡を絶たない状況にあり、特に花火大会における煙火による事故が多く、観客等への人的被害も発生している。

平成 28 年度は、本県において事故は発生しなかった(前年度 3 件)。

県では全国の事故情報をもとに関係機関・団体との緊密な連携を図り、事故防止に努めている。また、県民の違法銃器根絶意識の高揚等を目的とした広報啓発活動等を行っている。

(1) 監視・指導の徹底

火薬庫や消費場所に対する保安検査及び立入検査を強化するとともに、一般社団法人長崎県火薬保安協会に対し「火薬類消費現場技術指導」の業務委託を行い、消費現場に対応した火薬類の取扱い、保管管理、帳簿管理及び発破作業等に対する技術指導を実施している。

(2) 保安意識の高揚

「火薬類保安手帳」及び「火薬類取扱従事者手帳」制度を推進するとともに、火薬類の取扱業務に従事する者に対する保安意識・保安管理技術のさらなる高揚を図っている。

また、関係事業所に対しては、「火薬類危害予防週間(6月10日～6月16日)」中において、従事者に対する保安教育の実施・保安管理の徹底を指導している。

(3) 猟銃等の保安管理の徹底

近年、全国的に銃器を使用した凶悪な犯罪が市民生活、企業活動等社会の様々な場所で多発している。

このような状況の中にあつて、火薬類販売店に対して銃弾の販売にあたっては、その使用目的も確認するなど適正な販売に努めるとともに、盗難防止等管理の徹底を指導し、一方、猟銃等の製造・販売事業者に対しては、保管庫の鍵の管理及び警報装置の定期点検など盗難防止に重点をおいた指導を実施し、警察とも連携のうえ一層の取扱指導を行う。

高圧ガス製造所等の市郡別設置状況

第1表

(平成29年3月31日現在)

項目 市郡別	販 売 所			保 安 機 関	第一種製造所				第一種貯蔵所	容 器 所	
	LPガス		一 般 ガ ス		L P ガ ス	冷 凍	冷 房	一 般 ガ ス		L P ガ ス	一 般 ガ ス
	県	国									
長 崎 市	55	9	260	58	12	10	17	34	24	0	3
佐世保市	50	12	162	51	10	5	12	20	16	0	4
島 原 市	18	4	36	19	1	0	0	0	3	0	0
諫 早 市	16	9	90	17	7	13	6	10	12	1	2
大 村 市	4	5	42	7	4	1	6	13	5	1	1
平 戸 市	21	2	32	25	1	3	1	0	2	0	0
松 浦 市	13	1	26	13	4	11	2	3	6	0	0
対 馬 市	24	2	40	27	2	1	0	0	2	0	0
壱 岐 市	14	0	6	14	5	0	1	0	0	0	0
五 島 市	15	0	50	17	2	1	0	0	1	1	0
西 海 市	14	1	11	14	2	4	0	3	3	0	0
雲 仙 市	20	1	37	23	2	0	0	2	1	0	0
南島原市	36	2	30	37	1	0	0	0	0	0	0
西彼杵郡	5	2	31	7	1	0	1	6	1	0	1
東彼杵郡	8	2	17	9	1	0	0	2	12	0	0
北松浦郡	4	3	19	4	2	0	1	2	1	0	0
南松浦郡	11	0	31	11	1	0	0	0	0	0	0
県 計	328	55	920	353	58	49	47	95	89	3	11

高圧ガス許認可・検査等件数 (平成28年度)

第2表

	製 造 許 可	製 造 施 設 変 更 許 可	貯 蔵 所 許 可	貯 蔵 所 変 更 許 可	販 売 登 録	保 安 機 関 認 定	完 成 検 査	保 安 機 関 更 新 等	保 安 検 査	容 器 刻 印 変 更	立 入 検 査	容 器 検 査 所 の 登 録	第 2 種 製 造 届	免 状 交 付	免 状 再 交 付	免 状 書 換 え
一般則	8	18	0	5	-	-	23	-	27	21	1	3	16			
液石則	1	8	0	6	-	-	13	-	13	0	0	2	0			
冷凍則	1	17	-	-	-	-	17	-	-	-	1	-	9			
液石法	2	-	4	2	1	1	6	5	6	-	103	-	-			
計	12	43	4	5	1	1	59	5	46	21	105	5	25	214	9	3

高 圧 ガ ス 事 故

第3表

(長崎県)

分類 年度	一 般 ガ ス									L P ガ ス											冷 凍 (房)			喪失 盗難	合 計									
	事 業 所			消 費 先			運 搬 中			(小計)			事 業 所			消 費 先			運 搬 中			(自殺)			(小計)			件数	死者	傷者	件数	件数	死者	傷者
	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者							
9									0	0	0				1		1				1		1	2	0	2					2	0	2	
10									0	0	0													0	0	0					0	0	0	
11									0	0	0													0	0	0					0	0	0	
12	1								1	0	0				2	1	2							2	1	2					3	1	2	
13				1					1	0	0				2	1	1							2	1	1					3	1	1	
14	1								1	0	0				2	1		1						3	1	0					4	1	0	
15	1								1	0	0				4		2							4	0	2	1				6	0	2	
16				1		1			1	0	1				2			1						3	0	0				9	13	0	1	
17	2		1	1					3	0	1				1									1	0	0	1			5	10	0	1	
18									0	0	0				1									1	0	0	1			6	8	0	1	
19							1		1	0	0				5		3							5	0	3				6	12	0	3	
20	2						1		2	0	0				10									10	0	0				4	16	0	0	
21	2								2	0	0				2		2							2	0	2				3	7	0	2	
22				4		1			4	0	1				8		10							8	0	10	1			6	19	0	11	
23							1		1	0	0	1			2									3	0	0				0	4	0	0	
24				1					1	0	0				2		1							2	0	1				1	4	0	1	
25				1			1		2	0	0				3		1							3	0	1				0	5	0	1	
26							1		1	0	0													0	0	0	2		2	10	13	0	2	
27	1			2		2	1		4	0	2				1									1	0	0	1			1	7	0	2	
28	2		1	2		1	1		5	0	2													0	0	0	1		1	2	6		3	

原因別LPガス事故件数

第4表

原因別 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
消費者の不注意によるもの	2	1	1	1	1	0	0	2	3	0	1	2	2	2	0	1	0
販売店の不適切な処理によるもの	0	0	1	2	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
器具の欠陥が直接的原因となったもの	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	2	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	0	0	0	1	2	3	0	4	1	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	2	2	4	2	1	4	5	10	2	8	3	2	3	0	1	0

場所別LPガス事故件数

第5表

原因別 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般住宅	2	0	0	0	0	0	3	2	7	1	5	1	0	1	0	1	0
アパート	0	1	0	3	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0
旅館・ホテル	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0
飲食店	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0
学校・病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工場	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他業務用	0	1	1	1	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0
合計	2	2	2	4	2	1	4	5	10	2	8	3	2	3	0	1	0

高压ガス試験実施状況

第6表

年 種類	実施																	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
乙種機械	出願者	93	77	43	52	71	73	50	43	27	51	41	34	38	43	39	51	33
	受験者	84	65	40	41	66	65	43	38	27	46	39	32	31	41	32	49	28
	合格者	47	30	22	15	25	24	18	12	5	9	15	7	8	10	4	15	11
	合格率	56.0	46.2	55.0	36.6	37.9	36.9	41.9	31.6	18.5	19.6	38.5	21.9	25.8	24	12.5	30.6	39.0
乙種化学	出願者	13	23	15	26	25	31	31	33	48	33	56	41	45	45	40	45	42
	受験者	10	21	12	26	24	31	29	31	46	32	54	40	42	42	36	43	41
	合格者	6	13	8	14	15	12	11	10	15	15	28	9	23	8	1	14	13
	合格率	60.0	61.9	66.7	53.8	62.5	38.7	37.9	32.3	32.6	46.9	51.9	22.5	54.8	19.0	2.8	32.6	31.7
丙種化学 (特別丙化)	出願者	64	61	71	77	91	58	54	85	69	71	35	66	75	63	77	81	86
	受験者	57	58	66	73	87	55	48	78	66	71	31	65	64	58	74	77	80
	合格者	25	43	50	29	49	28	20	37	36	33	23	24	36	13	18	27	31
	合格率	43.9	74.1	75.8	39.7	56.3	50.9	41.7	47.4	54.5	46.5	74.2	36.9	56.3	22	24.3	35.1	38.8
丙種化学 (液石丙化)	出願者	77	70	75	61	47	72	58	38	30	47	51	48	45	52	38	45	34
	受験者	70	66	68	57	44	68	47	36	25	40	42	39	42	51	36	35	33
	合格者	21	23	27	26	9	20	13	15	8	13	15	12	9	12	8	12	13
	合格率	30.0	34.8	39.7	45.6	20.5	29.4	27.7	41.7	32.0	32.5	35.7	30.8	21.4	24	22.2	34.3	39.4
第二種 冷凍機械	出願者	42	60	67	84	69	97	83	94	64	60	47	48	46	37	39	53	36
	受験者	36	54	59	81	65	91	74	83	57	49	39	43	38	34	33	49	32
	合格者	7	15	34	31	30	38	22	27	17	21	15	12	20	6	7	17	10
	合格率	19.4	27.8	57.6	38.3	46.2	41.8	29.7	32.5	29.8	42.9	38.5	27.9	52.6	18	21.2	34.7	31.3
第三種 冷凍機械	出願者	95	107	92	130	136	136	126	118	134	108	152	196	115	124	102	119	131
	受験者	85	99	86	123	131	129	119	106	122	98	144	192	104	119	87	108	120
	合格者	41	60	51	78	59	54	56	55	72	28	68	60	37	29	13	37	48
	合格率	48.2	60.6	59.3	63.4	45.0	41.9	47.1	51.9	59.0	28.6	47.2	31.3	35.6	24	14.9	34.3	40.0
第一種販売	出願者	22	20	26	17	20	22	24	41	35	38	28	27	24	35	26	39	33
	受験者	20	19	24	16	19	22	22	38	35	38	27	26	23	33	25	37	30
	合格者	16	15	22	12	16	13	14	26	28	29	22	9	5	21	9	22	14
	合格率	80.0	78.9	91.7	75.0	84.2	59.1	63.6	68.4	80.0	76.3	81.5	34.6	21.7	64	36.0	59.5	46.7
第二種販売	出願者	125	169	92	126	134	120	111	117	152	132	126	122	146	128	128	101	138
	受験者	121	164	86	123	125	116	105	113	146	122	124	116	140	117	121	94	133
	合格者	25	109	39	64	77	87	49	62	67	87	80	41	89	64	73	39	81
	合格率	20.7	66.5	45.3	52.0	61.6	75.0	46.7	54.9	45.9	71.3	64.5	35.3	63.6	55	60.3	41.5	60.9
液化石油 ガス設備士	出願者	6	1	21	11	4	17	8	8	6	8	14	14	18	18	15	10	16
	受験者	5	1	21	11	3	16	6	2	6	7	14	14	16	18	13	10	14
	合格者	2	0	4	2	2	8	2	1	1	4	2	0	5	5	4	0	3
	合格率	40.0	0.0	19.0	18.2	66.7	50.0	33.3	50.0	16.7	57.1	14.3	0.0	31.2	28	30.8	0.0	21.4

火薬関係販売所・貯蔵所の状況

第7表

(平成29年3月31日現在)

分類 市郡別	販売所					火薬庫										火薬庫外貯蔵所				備考
	産業用	紙雷管	煙火等 火工品 のみ	銃砲	計	1級		2級		3級		その他		計		販売店 箇所	土木業等 箇所	その他 箇所	計 箇所	
						棟	箇所	棟	箇所	棟	箇所	棟	箇所	棟	箇所					
長崎市	1	4	4	1	10	4	2	0	0	0	0	2	2	6	4	8	0	10	18	
佐世保市	2	4	1	1	8	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2	3	0	5	8	
島原市	0	3	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	
諫早市	2	4	1	1	8	6	3	0	0	0	0	1	1	7	4	1	0	1	2	
大村市	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6	8	
平戸市	1	1	1	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	1	2	
松浦市	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
対馬市	2	4	0	0	6	6	3	0	0	1	1	0	0	7	4	1	0	4	5	
壱岐市	1	2	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	2	
五島市	1	2	0	0	3	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2	1	0	1	2	
西海市	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
雲仙市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
南島原市	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
西彼杵郡	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	
東彼杵郡	1	3	0	0	4	4	1	0	0	0	0	0	0	6	3	0	0	1	1	
北松浦郡	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
南松浦郡	1	2	0	0	3	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	1	1	
県計	13	39	7	4	63	36	17	0	0	1	1	3	3	42	23	19	0	41	60	

火薬関係許認可件数

第8表

(平成28年度)

	産業火薬	煙火類		火薬庫			計
	爆薬・火工品	煙火	紙雷管	一級庫	二級庫	その他	
販売許可 (法第5条)	0	0	1	0	0	0	1
火薬庫設置等許可 (法第12条第1項)	0	0	0	0	0	0	0
完成検査 (法第15条)	0	0	0	1	0	0	1
譲受消費許可 (法第17条、25条)	86	86	0	0	0	0	172
譲渡許可 (法第17条)	34	0	0	0	0	0	34
輸入許可 (法第24条)	0	0	0	0	0	0	0
計	120	86	1	1	0	0	208

立入検査状況

第9表

区分		年度		18		19		20		21		22		23		24		25		26		27		28			
		対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施		
保安立入検査	火薬庫	1級火薬庫	21		21		21		21		20		20		20		20		19		19		17				
		2級火薬庫		47		55		39		39		39		40		30		33		29		28		1		28	
		3級火薬庫	1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1
		その他	4		4		4		4		4		4		4		4		3		3		3		3		3
	庫外貯蔵所	販売	16		15		15		15		15		15		15		15		15		15		15		19		19
		土木		18		31		35		39		8		8		8		14		14		10		13		41	14
		その他	43		41		41		39		39		39		38		51		37		37		37		41		41
	販売所	産業用	19		17		17		17		16		15		14		14		14		14		14		13		13
		紙雷管	43		33		42		38		42		16		41		41		39		39		24		39		39
		煙火等 火工品のみ	10		7		7		7		7		16		7		7		22		7		24		7		7
銃砲		6		5		5		4		4		4		4		4		4		4		4		4		4	
消費現場	81	79	57	123	57	138	57	115	53	82	53	65	56	57	35	27	131	53	135	63	129	76			76		
合計	244	177	210	247	210	249	207	178	199	145	200	128	201	130	191	96	270	116	274	130	273	142			142		

火薬類事故の発生状況

第10表

年度	区分	事故件数			死者	傷者
		計	玩弄中	消費中		
9		0	0	0	0	0
10		0	0	0	0	0
11		0	0	0	0	0
12		1	0	1	0	1
13		0	0	0	0	0
14		0	0	0	0	0
15		0	0	0	0	0
16		0	0	0	0	0
17		1	0	1	0	0
18		0	0	0	0	0
19		0	0	0	0	0
20		0	0	0	0	0
21		0	0	0	0	0
22		0	0	0	0	0
23		0	0	0	0	0
24		0	0	0	0	0
25		1	0	1	0	0
26		0	0	0	0	0
27		3	0	3	0	4
28		0	0	0	0	0

火薬類取扱保安責任者試験実施状況

第11表

(火薬類取締法第31条第3項)

年度	区分	甲種				乙種			
		出願者	受験者	合格者	合格率%	出願者	受験者	合格者	合格率%
12		99	94	41	43.6	99	96	27	28.1
13		88	81	35	43.2	39	39	17	43.6
14		80	74	33	44.6	70	69	34	49.3
15		53	52	18	34.6	73	72	26	36.1
16		45	44	15	34.1	102	100	29	29.0
17		44	44	21	47.7	91	90	46	51.1
18		36	32	14	43.8	79	74	31	41.9
19		41	40	24	60.0	93	93	32	34.4
20		40	39	9	23.1	62	62	16	25.8
21		27	25	10	40.0	35	32	11	34.4
22		45	44	24	54.5	33	32	13	40.6
23		45	43	22	51.2	25	23	11	47.8
24		57	54	27	50.0	19	19	13	68.4
25		44	37	11	29.7	23	22	7	31.8
26		66	61	24	39.3	17	16	6	37.5
27		78	70	36	51.4	22	22	7	31.8
28		76	72	36	50.0	16	15	9	60.0

免 状 交 付 状 況

第 12 表

(火薬類取締法第 31 条第 3 項)

年度 \ 区分	交 付	再 交 付	計
12	78	6	84
13	54	4	58
14	55	6	61
15	48	6	54
16	50	3	53
17	69	6	75
18	44	2	46
19	54	1	55
20	28	11	39
21	23	1	24
22	34	4	38
23	27	2	29
24	28	5	33
25	16	6	22
26	30	12	42
27	46	7	53
28	45	5	50

VII 消防学校

1 沿 革

- 昭和 37 年 6 月 1 日 長崎県消防学校を長崎市城山町 1 丁目 1 番地に設置した。
6 月 18 日 第 1 回幹部（団長）科に消防団員が入校した。
教育については、短期の消防団員科を優先し、幹部（団長）科、初任科、専科（機関、ラッパ、救助、救急）を実施した。
- 昭和 38 年 当初は主として消防団員教育が中心であったが、本年度から初任科教育修了者に対して、普通教育や市町村の消防事務遂行上必要な知識の修得のため、消防吏員科及び指導員科を新設実施した。
10 月 22 日 長崎県消防学校学友会が設立（初代会長津田醇一）された。
- 昭和 39 年 消防職員第 1 期初任科教育 1 回、消防団員普通科（夜間）を 2 回新設実施した。
- 昭和 40 年 島原市、諫早市、大村市、福江市に常備消防が設置されたため、これらの消防職員に対し初任科教育を 2 回増設して実施した。
- 昭和 41 年 住居標示に関する法律により、消防学校の住所が城栄町 41 番 82 号と改称された。
本年度からは、消防職員の現任者教育を重視し、普通科を 1 ヶ月間新設実施した。
- 昭和 42 年 4 月 1 日 教官陣容充実のため、長崎市消防局から教官 1 名の派遣を受けた。
10 月末日 上部訓練場（約 7,000 m²）が、工事費約 900 万円で新設された。
- 昭和 43 年 3 月 1 日 消防学校の校旗及び校歌、校訓が制定された。
- 昭和 44 年 長崎国体の開催に伴い、消防職員第 1 回予防査察科教育を新設実施した。
4 月 1 日 教官陣容充実のため、佐世保市消防局から教官 1 名の派遣を受けた。
- 昭和 46 年 4 月 1 日 消防学校は、地方課所管から消防防災課所管となった。
11 月末日 校舎に 4 階を増築し、屋内訓練場施設を設けた。
- 昭和 47 年 消防本部及び消防署を置かなければならない市町村を定める政令（政令第 170 号）により 23 カ所が消防本部の義務設置町村として指定を受けたのに伴い、消防職員初任科（3 回実施）教育重視のため、消防団教育は、現地訓練及び移動教室で補った。
11 月 8 日 長崎県消防学校創立 10 周年記念式典を挙行了した。
- 昭和 51 年 昭和 37 年から昭和 45 年まで、消防団員教育を重視して行ったが、広域常備化の進展に対応し昭和 46 年～昭和 50 年は、消防職員（初任科）教育を重視し実施した。
広域常備消防計画の完成により、消防職員初任科教育期間 4 ヶ月を 6 ヶ月とし教育の充実を図った。
また、消防機関の組織体制、施設装備の近代化に対応し、消防職員初級幹部科及び専科（救急科、予防査察科、無線通信科）等を新設し、消防団員についても、幹部科特に副団長科を取り入れて上級幹部の資質の向上を図った。
- 昭和 52 年 県医師会等の協力を得て、特に救急専科教育の充実を図った。
- 昭和 55 年 教育訓練内容の充実強化を図るため、消防学校の移転を検討していたが、移転先を大村市に決定した。
- 昭和 57 年 教育訓練内容の充実強化を図るため、大村市に新校舎を建設着工（総事業費 1,326,658 千円）した。
7 月 9 日 長崎県消防学校創立 20 周年記念式典を挙行了した。

- 昭和 58 年 3 月 15 日 新校舎落成式を挙行政した。
4 月 1 日 大村市森園町 663 番地 6 に新校開校した。
新校開校とともに高度情報化に対応し、消防職員専科（危険物、火災調査、査察、操法指導員、救助課程）等新設し、資質の向上を図った。
教官による当直制度を廃止（S58 年 3 月）し、寮生活の管理指導を徹底するため、非常勤講師（舎監）2 名を配置した。
- 昭和 59 年 9 月 燃焼実験室を改修した。
- 昭和 61 年 1 月 ホース乾燥塔施設を設置した。
4 月 1 日 教官陣容充実のため、県央（組）消防本部から教官 1 名の派遣をうけた。
- 昭和 62 年 3 月 7 日 長崎県消防学校学友会会長（初代会長津田醇一）が退任された。
6 月 3 日 長崎県消防学校学友会会長（二代目会長吉原源次）が就任された。
- 平成 3 年 4 月 1 日 長崎県のシンボルマークが制定されたのに伴い、校旗を作製した。
- 平成 4 年 10 月 15 日 長崎県消防学校創立 30 周年記念式典を挙行政した。
消防職員第 1 期救急Ⅱ課程を開始した。
（救急Ⅰ課程～1 回・救急Ⅱ課程～1 回）
- 平成 5 年 県消防協会代議員の要望により、折りたたみ操法に加え、全国操法大会に準じた二重巻き操法の教育を開始した。
消防長会の要望により、救助課程にて消防航空隊員養成のための防災ヘリコプター隊員教育を（3 日間・座学）を開始した。
- 平成 6 年 消防職員救急課程をⅠ課程 1 回、Ⅱ課程 2 回実施することとした。
応急手当指導員講習Ⅰの教育課程を開始した。
- 平成 7 年 一般の入校生に損害保険を付保することとした。
寮の冷暖房設備を完備した。
- 平成 8 年 4 月 1 日 派遣教官の派遣期間を 2 年から 3 年へ移行していただいた。
8 月 29 日 消防職員初任科教育並びに教育研修の一環として、佐賀県消防学校にて両県消防学校の交流会を実施し、今後も交互に訪問し、継続実施することとした。
消防団ラッパ科教育を年 2 回とし、隊長・初任者に区別し変更実施した。
第 1 回災害ボランティア研修課程を開始した。
第 1 回県及び市町村新入職員防災研修課程を開始した。
- 平成 9 年 6 月 24 日 長崎県消防学校学友会会長（第 2 代会長 吉原源次）が退任された。
〃 長崎県消防学校学友会会長（第 3 代会長 福武靖夫）が就任された。
消防職員初任科教育期間中に本校初めての公開授業を実施した。
第 1 回少年消防クラブ研修課程（宿泊研修）を開始した。
- 平成 10 年 1 月 消防職員第 1 期救急標準課程を開始した。（救急Ⅰ課程を廃止）
（救急標準課程～1 回、救急Ⅱ課程～1 回実施）
3 月 地震体験車が本県に導入されたことに伴い、4 月 1 日から消防学校に配置された。
7 月 1 日 消防防災課職員（消防）1 名について、消防学校勤務の兼務が発令された。
- 平成 11 年 2 月 17 日 地震体験車の車庫が駐車場北側に整備された。
4 月 1 日 教官陣容の充実のため、島原（組）消防本部から教官 1 名の派遣を受けた。

- 平成 12 年 3 月 女子浴室（寮棟 1 階）を拡幅改修した。
 4 月 5 日 県内初の女性消防士 2 名（長崎市採用）を初任科生として受け入れた。
 7 月 女性専用寄宿舎（平屋建て）を寮棟東側に建設した。
- 平成 13 年 3 月 救急教育訓練の充実のため高規格救急自動車を購入した。
 8 月 男子浴室（寮棟 1 階）を改修した。
- 平成 14 年 7 月 アスファルト屋外訓練場を改修した。
 9 月 水槽付消防ポンプ自動車を更新整備した。
 11 月 1 日 創立 40 周年記念誌を発行した。
- 平成 15 年 4 月 1 日 消防学校の所管が総務部消防防災課から総務部危機管理・消防防災課となった。
- 平成 16 年 2 月 小型動力ポンプ付き積載車を購入した。
 3 月 「消防学校教育訓練の基準」の全面改正に伴い「長崎県消防学校規則」を改正した。
 11 月 消防職員第 1 期「予防査察科」を開始した。
 12 月 消防職員「中級幹部特別研修」を昭和 63 年以来 16 年ぶりに実施した。
- 平成 17 年 3 月 消防職員第 1 期「気管挿管講習」を開始した。
 10 月 消防職員第 1 期「上級幹部科」を開始した。
 10 月 消防職員第 1 期「特殊災害科」を開始した。
- 平成 18 年 2 月～3 月 大村市で発生した「グループホーム火災（死者 7 名）」を踏まえ、「グループホーム等社会福祉施設職員防火研修」を 9 回（433 名）実施した。
 3 月 消防ポンプ自動車（CD- I）を更新整備した。
 3 月 特殊災害用(NBC 災害対応)の資機材の整備充実を図った。
 4 月 1 日 消防学校の所管が総務部危機管理・消防防災課から防災危機管理監消防保安室となった。
 6 月 ポンプ操法（水出し）に伴い、アスファルト訓練場の改修整備を図った。
- 平成 19 年 4 月 1 日 教官陣容の充実のため、五島市消防本部から教官 1 名（3 年間）の派遣を受けた。
 4 月 消防職員の大量退職に併せ、今後約 10 年間、消防職員初任科教育を年 2 回（前期・後期各 5 ヶ月間）に分けて実施。（初任科の年間複数実施は 33 年ぶり）
 6 月 消防団ラッパ科は平成 8 年から隊長・初任者を区別実施していたが、入校生減少を受けて隊長・初任者を合同実施とし、年 1 回に変更実施した。
 10 月、11 月 消防団員の入校促進のため、「分団長・副分団長課程」及び「部長・班長課程」の各 1 回を「金土開催」で実施した。
- 平成 20 年 1 月「長崎県消防ポンプ操法実施要領（二重巻折りたたみ）」を「全国消防操法大会操法実施要領」に準じた実放水方式の操法要領を主体とした内容に全面改訂し第 3 版として発刊した。
 3 月 救助用資機材の整備充実を図った。
 4 月 食堂の調理業務委託について、一般競争入札制度を導入した。
 5 月、11 月 消防団員の入校促進のため、「分団長・副分団長課程」1 回及び「部長・班長課程」2 回の計 3 回を「金・土開催」で実施した。
- 平成 20 年 11 月 緊急消防援助隊野営資機材及び搬送用トラックの整備を図った。

- 平成 21 年 11 月 寮棟の外壁改修工事を実施した。
- 12 月 訓練棟のレンジャーネットの取替工事を実施した。
- 平成 22 年 1 月 地震体験車の制御装置、映像装置を更新すると共に保守点検を実施した。
- 3 月 救急・救助用資器材の整備充実を図った。
- 3 月 屋内訓練場の床面の改修工事を実施した。
- 4 月 1 日 五島市消防本部からの派遣教官の任期終了に伴い、対馬市消防本部から教官 1 名（3 年間）の派遣を受けた。
- 5 月 11 日 長崎県消防学校学友会会長（第 3 代会長 福武靖夫）が退任された。
- 6 月 15 日 長崎県消防学校学友会会長（第 4 代会長 山本豊一郎）が就任された。
- 平成 23 年 1 月 給排水設備（寮棟屋上、機械電気室）の改修工事を実施した。
- 3 月 受変電設備（屋外、機械電気室）の改修工事を実施した。
本館玄関ロビーに第 2 講師控室を新設した。
- 3 月 31 日 長崎県消防学校学友会会長（第 4 代会長 山本豊一郎）が退任された。
- 4 月 1 日 消防学校の所管が防災危機管理監消防保安室から危機管理監消防保安室となった。
- 4 月 初任科教育の基準時間（800 時間）の効率的な確保のため、初任科入校中の授業時間を 7 時限から 8 時限に変更した。（救急科入校中は従来どおり 7 時限）
- 6 月 15 日 長崎県消防学校学友会会長（第 5 代会長 半田三知生）が就任された。
- 平成 24 年 1 月 主訓練棟・補助訓練棟の改修工事を実施した。
〃 平成 23 年度長崎県国民保護共同実動訓練で合同対策協議会等運営訓練の会場となった。
- 12 月 創立 50 周年記念誌を発行した。
- 平成 25 年 4 月 1 日 対馬市消防本部からの派遣教官の任期終了に伴い、松浦市消防本部から教官 1 名（2 年間）の派遣を受けた。
- 7 月 第 42 回九州地区消防救助技術指導会の会場となった。（本校での開催は初）
- 8 月 本県公式ウェブサイトリニューアルに併せ、本校ホームページのリニューアルを行った。
- 平成 26 年 1 月 本館屋上防水工事及び外壁改修工事を実施した。
- 3 月 31 日 長崎県消防学校学友会会長（第 5 代会長 半田三知生）が退任された。
- 6 月 19 日 長崎県消防学校学友会会長（第 6 代会長 田中芳幸）が就任された。
- 10 月 婦人防火クラブ研修課程を婦人（女性）防火クラブ研修課程へ名称変更し実施した。
- 平成 27 年 4 月 1 日 松浦市消防本部からの派遣教官の任期終了に伴い、壱岐市消防本部から教官 1 名（2 年間）の派遣を受けた。
- 5 月 消防団員幹部教育を中級幹部科から指揮幹部科（分団指揮課程・現場指揮課程）に改め実施した。
- 7 月 消防職員第 1 期「救急救命士追加講習」を開始した。
- 平成 28 年 11 月 平成 28 年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練及び第 17 回九州地区国際消防救助隊合同訓練の会場となった。（終了後、震災対応訓練施設が本校に譲渡された。）

2 組 織 (平成 29 年 4 月 1 日現在)



3 教育の現況

平成 28 年度に消防学校で実施した教育は、第 1 表に示すとおり、消防職員 9 課程 519 名、消防団員 9 課程 321 名、その他自衛消防隊研修課程等 419 名、計 1,259 名の入校生に対して教育を実施したほか、延べ 1,586 名の消防団員に対し、現地教育を実施した。消防団員等の 1 日入校者は延べ 720 名で、その内訳については、消防団員は 683 名、消防団員以外で 37 名であった。また、公開特別講座に 214 名（中級幹部科 32 名、初級幹部科 1 名、火災調査科 26 名、救急科 9 名、救助科 146 名）が入校した。

(1) 消防職員に対する教育

ア 初任科

平成 28 年度においては、前期 37 名、後期 38 名の職員に対し各々 149 日間、152 日間の教育を実施した。

過去における初任科教育の実施状況は、第 2 表に示すとおりであり、常備消防体制の整備がほぼ整ったと思われる昭和 50 年度以降は、1 期 4 箇月に短縮していた教育期間を 6 箇月の本来の姿に戻し実施していたが、平成 19 年度からは、大量退職時代へ対応するため 1 期を 5 箇月に短縮し年 2 期制を実施している。

イ 専 科

(ア) 救急科

平成 28 年度及び過去の教育実施状況は第 3 表のとおりである。

昭和 45 年度に初めて救急課程を設けたが、以後、組合消防の設立と共に初任科教育の実施が急務となり一時中断し、昭和 50 年度から再び教育を開始した。特に昭和 52 年度からは、県医師会、昭和 58 年度からは、大村市医師会等の全面的な協力を得て高度な専科教育を実施している。

平成 3 年 8 月、救急救命士法が施行されたことを受け、平成 4 年度から従来の救急教育を救急 I 課程と称し、新たに救急 II 課程の教育を加え実施した。更に平成 6 年度からは、大村市医師会の一層の協力により、救急 II 課程を年 2 回実施してきた。平成 9 年度から国の指導もあり、救急 I 課程を廃止し、救急標準課程を開始した。

さらに、平成 15 年度には「救急 II 課程」を廃止し、「救急標準課程」1 回、救急隊員の再教育として「救急救命士研修」1 回、「救急隊員研修」1 回を実施した。

平成 16 年度から平成 21 年度までは長崎県メディカルコントロール協議会との連携により既存救急救命士の気管挿管追加講習を実施した。

同じく、長崎県メディカルコントロール協議会との連携による講習として平成 27 年度か

ら救急救命士追加講習（ショックへの輸液・ブドウ糖投与）を開始した。

(イ) 予防課程

本課程は、昭和 51 年度から平成 13 年度まで実施し、361 名の修了生を出している。

教育の内容は、主に建築同意事務、消防用設備の査察要領等について、予防業務の専門的方向づけを中心課題として実施した。対象は、これから予防事務に従事しようとする者及び現在予防事務に従事し、まだ経験の浅い者としていた。

(ウ) 危険物科

本課程は、昭和 58 年度に教育を開始し、平成 27 年度までに 229 名の修了生を出している。

教育の内容は主に危険物の規制及び事務処理、違反処理等について危険物行政の専門的方向づけを中心課題として実施している。

(エ) 火災調査科

本課程は、昭和 58 年度に教育を開始し、平成 28 年度までに 423 名の修了生を出している。

教育の内容は、主に現場調査の進め方、調査書類の作成要領、現場写真の撮影要領等について、原因調査業務の専門的方向づけを中心課題として実施している。なお、平成 7 年度製造物責任法の施行に伴い、本課程の充実を図り 3 年間継続することとし、平成 9 年度まで実施した。以後は、3 年に 1 回のローテーションを組み実施していたが、消防本部からの火災調査の毎年実施の要望もあり、平成 17 年度からは毎年実施している。

(オ) 査察課程

本課程は、昭和 54 年度から平成元年度まで実施し、137 名の修了生を出している。

教育の内容は、火災予防のための立入検査権の法的根拠及び査察要領、火災予防上の不備欠陥の是正勧告等に必要な知識と技能を修得させることを目的として実施していたが、平成 16 年度からは課程名を「予防査察科」として実施している。

(カ) 予防査察科

本課程は平成 16 年度から従来の査察課程をあらため「予防査察科」としてスタートしたもので、平成 28 年度までに 76 名の修了生を出している。

教育の内容は、予防事務に関する消防関係法令の改正等動向、消防同意事務、防火管理、違反処理等の専門的知識及び技術を修得させることを目的として実施している。

(キ) 無線通信課程

本課程は、昭和 53 年度に教育を開始し、平成 3 年度までに 519 名の修了生を出している。

この教育は日本電波協会に委託して実施しているもので、修了生全員、第 2 級陸上特殊無線技士の免許を取得している。

なお、この課程は初任教育期間中に実施しており、受講生は主に初任科生であるため平成 4 年度からは、初任科の選択研修と位置づけ、教育課程としての扱いを廃止した。

(ク) 操法指導員課程

本課程は、昭和 58 年度から実施しているもので、平成 28 年度までに 532 名の修了生を出している。

教育の内容は、火災防ぎょの基本であるポンプ操作の技能の熟達と指導者としての技能を修得させることを目的とし県消防ポンプ操法大会の実施年に実施している。

平成 18 年度の長崎県消防ポンプ操法大会から実放水操法が実施されるのに伴い、実放水

操法指導の研修として教育を実施している。

(ケ) 救助科

本課程は、昭和 58 年度に教育を開始し、平成 19 年度からは特殊災害科と隔年で実施しており、平成 28 年度までに 476 名の修了生を出している。

教育の内容は、救助業務に関する専門的知識及び技能を修得させることを目的として実施している。なお、平成 5 年度から本県にも防災ヘリが導入され隊員の養成に必要な消防航空隊員研修の要望を消防長会から受け、本課程の中で 3 日間実施していたが、平成 22 年度から 1 日に短縮して実施している。

(コ) 特殊災害科

本課程は、平成 17 年度に新設したもので、平成 19 年度から救助科と隔年で実施している。

平成 27 年度までに 68 名の修了生を出しており、教育の内容は消防活動に必要な特殊物質に関する専門的知識と災害の様態に応じた的確な消防活動要領を修得させることを目的として実施している。

ウ 幹部科

(ア) 初級幹部科

本課程は、昭和 51 年度に教育を開始し、平成 28 年度までに 662 名の修了生を出している。

対象は、消防士長等の階級にあるものとし、初級幹部として必要な管理、監督及び指導能力の向上を図るものを内容としている。

(イ) 中級幹部科

本課程は、昭和 59 年度から昭和 63 年度までに 36 名の修了生を出していたが、平成 16 年度に 16 年ぶりに実施し、平成 28 年度までに 113 名の修了生を出している。

教育の内容は、職務上中級幹部と称される者で、消防司令補等の階級にある者に中級幹部として必要な見識と能力を養成することを目的として実施している。また、平成 20 年度からは現場指揮者の養成のため「指揮隊訓練」を取り入れている。

(ウ) 上級幹部科

本課程は、平成 17 年度に新設し、平成 27 年度までに 49 名の修了生を出している。

教育の内容は、職務上上級幹部と称される者で、司令以上の階級にある者に上級幹部として必要な見識と能力を養成することを目的として実施している。

エ 現任科

本課程は、昭和 59 年度から平成 4 年度までに 114 名の修了生を出している。

教育の内容は、実務経験のある消防士を対象に警防及び予防業務に関する再教育を目的として実施していたが、消防本部の要望状況、他の教育の必要度等を考慮し、現在中断している。

オ はしご自動車課程

本課程は、昭和 61 年度に新設したもので、平成 27 年度までに 173 名の修了生を出している。

教育の内容は、消防職員を対象にはしご車の運用に関する知識及び技術の向上を図ることを目的として実施している。

カ 応急手当指導員講習 I

本課程は、平成 6 年度から平成 18 年度までに 321 名の修了生を出している。

教育の内容は、応急手当の普及啓発活動の実施にあたる際の指導者を養成することを目的と

して実施していたが、入校生の減少及び救急救命士の充実等に伴い平成 19 年度から休止した。

(2) 消防団員に対する教育（第 6 表）

昭和 47 年度から 49 年度までは、入校生も消防職員初任科教育との関係で、学校の受け入れが不可能だったため、全体的にみると減少した。

その後は、700 名前後で推移していたものの、近年入校者が減少し平成 28 年度は 321 名である。

なお、平成 26 年 3 月 28 日付けで「消防学校の教育訓練の基準」の一部改正により、従来の中級幹部科が指揮幹部科（分団指揮課程・現場指揮課程）となった。

ア 普通科

消防団員として必要な基礎知識を取得することを目的に、過去 5,307 名の団員に対して教育を実施した。平成 19 年度から休止している。

イ 女性消防団員課程

女性消防団員の教育訓練を目的に、平成 14 年度から毎年実施している。

ウ 幹部科（上級課程）

団長課程及び副団長課程の 2 課程に分け、消防行政の動向、現場指揮、消防戦術等を主な内容として実施している。

エ 指揮幹部科

分団指揮課程及び現場指揮課程の 2 課程に分け、大規模災害対応の内容を実施している。

オ 分団長・副分団長課程及び部長・班長課程

各級指揮団員に消防制度、現場指揮、火災防ぎょ等を主な内容として実施している。

カ 専科

専科教育としては、市町のラッパ隊の養成を目的に、ラッパ科を指揮者・初任者合同で実施している。

キ 指導員科

公益財団法人 日本消防協会からの委託教育として、1泊2日の内容で毎年実施している。

ク 現地訓練は、各市町の要請に応じ、教官が現地に出向いて、訓練礼式、ポンプ操法、消防戦術等の教育を実施するもので、平成 28 年度において、1,586 名の団員に対し教育を実施した。

(3) その他の教育（第 7 表）

平成 28 年度においては、5 課程計 10 回、419 名の消防職・団員以外への教育を実施した。

平成 8 年度から、阪神淡路大震災の教訓を生かし、従来の自主防災組織のリーダー研修に代えて、災害ボランティアの研修を開始するとともに、県新入職員・市町村新入職員の防災研修を開始した。災害ボランティア研修は平成 16 年度から自主防災組織研修へと見直されたが、近年の入校者減少に伴い、平成 24 年度からは入校希望があった場合に 1 日入校として実施することとした。

平成 18 年 1 月に大村市で発生した認知症高齢者グループホーム火災（死者 7 名）を踏まえ、平成 18 年 2 月から 3 月にかけて「グループホーム等社会福祉施設職員防火研修」を開設し、施設職員を対象として 1 泊 2 日の防火研修を計 9 回（433 名）実施した。現在は同内容の研修を福祉施設や民間企業への自衛消防隊員に対する教育として実施している。

その他、少年消防クラブ員に対する研修を年度内 2 回実施した。

第1表

1 平成28年度 教育訓練実績総括表

区分	教育課程の種類別		実施回数	教育延べ日数	教育実日数	教育期間	入校予定人員	入校実績			
消防職員	初任教育	初任科（第70期）	1	149	101	H28 4/5 ~ 8/31	37	37			
		初任科（第71期）	1	152	99	〃 9/5 ~ H29 2/3	38	38			
	幹部教育	中級幹部科（第10期）	1	3	3	〃 12/6 ~ 12/8	12	12			
		（中級幹部科公開特別講座）		(1)	(1)	(1)	〃 12/8		32		
		初級幹部科（第40期）	1	12	9	〃 11/21 ~ 12/2	17	16			
		（初級幹部科公開特別講座）		(1)	(1)	(1)	〃 11/26		1		
	専科教育	警防	操法指導員課程（第19期）	1	3	3	〃 4/19 ~ 4/21	38	38		
			予防火災調査科（第6期）	1	11	9	〃 7/5 ~ 7/15	13	13		
		火災調査科	火災調査科（第28期）	1	11	9	〃 6/21 ~ 7/1	14	14		
			（火災調査科 公開特別講座）		(1)	(1)	(1)	〃 6/24、6/29、7/1		26	
		救急	救急科（第20期）	1	50	35	H29 2/7 ~ 3/28	56	56		
			（救急科 公開特別講座）		(1)	(1)	(1)	〃 3/24		9	
			救急救命士追加講習課程	（第3期）	2	10	10	H28 7/25 ~ 7/29	31	30	
				（第4期）				〃 12/12 ~ 12/16	33	33	
		救助科（第29期）	1	29	19	〃 9/6 ~ 10/4	18	18			
		（救助科 公開特別講座）		(4)	(2)	(2)	〃 9/21、9/28、9/30		146		
	9課程			計	11	430	297		307	519	
	消防団員	幹部	上級	第423回	団長課程	1	2	2	H28 10/17 ~ 10/18	24	21
			第425回	副団長課程	1	2	2	〃 11/17 ~ 11/18	40	34	
指揮		第420回	分団長・副分団長課程	2	4	4	〃 6/7 ~ 6/8	40	34		
		第421回					〃 6/10 ~ 6/11	40	35		
		第418回	部長・班長課程	2	4	4	〃 4/26 ~ 4/27	40	33		
		第419回					〃 5/13 ~ 5/14	40	38		
幹部		第422回	分団指揮課程	1	2	2	〃 10/14 ~ 10/15	40	25		
		第424回	現場指揮課程	1	2	2	〃 10/20 ~ 10/21	38	38		
		専科教育		第62回	ラッパ科（指揮・初任合同）	1	3	3	〃 7/19 ~ 7/21	31	17
		指導員科（日消）	1	2	2	〃 11/7 ~ 11/8	22	21			
		第15回	女性消防団員課程	1	1	1	〃 11/1	42	25		
9課程			計	11	22	22		397	321		
その他	第119回						H28 5/31 ~ 6/1	40	44		
	第120回	自衛消防隊研修課程		3	6	6	〃 10/24 ~ 10/25	40	36		
	第121回						〃 10/27 ~ 10/28	40	28		
	第41回	婦人（女性）防火クラブ研修課程		1	1	1	〃 10/18	30	30		
	第29回	少年消防クラブ研修課程		2	2	2	〃 7/22	50	35		
	第30回						〃 11/12	35	31		
	第40回	県新入職員防災研修課程		2	2	2	〃 4/8	60	69		
	第41回						〃 4/11	60	50		
	第33回	市町新入職員防災研修課程		2	2	2	〃 5/24	55	52		
	第34回						〃 5/25	55	44		
5課程			計	10	13	13		465	419		
合計				32	465	332		1,169	1,259		

区分	消防職員・団員	消防職員・団員以外	合計	
特別	一日入校	延べ36消防団（実14回）延べ8日 683人	3団体 延べ3日 37人	720人
	現地訓練指導	延べ11消防団（実7回）延べ15日 1,586人	0	1,586人

※消防学校の教育を受講した者の総合計 3,565人

消防団員教育実施状況

第6表

年度		37~6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	計		
区分	普通科	4,229	98	79	121	100	113	104	106	82	97	97	58	23												5,307	
	女性団員課程									16	15	17	15	17	16	25	29	18	15	11	11	14	19	25		263	
	上級	2,102	93	93	87	99	101	104	102	108	93	107	84	75	68	78	78	86	73	61	65	72	53	55		3,937	
	中級	8,046	384	408	396	385	408	441	376	432	398	402	310	243	300	297	278	253	253	259	207					14,476	
	分団長・部長																						147	140		287	
指揮	分団																						132	29	25	186	
	現場																						145	31	38	214	
専科	操法	4,108	80	92	63	104	71	109	36	74	38	68	30	22												4,895	
	ラッパ	871	47	34	50	37	38	36	41	39	37	26	29	9	22	24	15	16	20	18	19	24	21	17		1,490	
	警防	168																									168
	予防	117																									117
	機関	1,157																									1,157
	救助	130																									130
	救急	54																									54
	計	20,982	702	706	717	725	731	794	661	751	678	717	526	389	406	424	400	373	361	349	302	387	300	300		32,681	
	指導員科	1,156	38	32	43	25	27	21	29	23	19	19	24	25	21	19	25	26	17	29	23	21	18	21		1,701	
	合計	22,138	740	738	760	750	758	815	690	774	697	736	550	414	427	443	425	399	378	378	325	408	318	321		34,382	
	現地訓練	183,224	5,105	5,910	4,953	5,238	4,114	5,240	4,776	4,174	4,001	4,203	3,364	3,427	3,300	3,620	3,320	2,450	3,253	2,493	2,897	2,184	3,070	1,586		265,902	

その他の教育訓練状況

第7表

区分 年度	市町村消防事務担当者		婦人防火少研修課程		自衛消防隊研修課程		自主防災組織研修課程		自主防災組織研修		災害ボランティア研修		県新入職員研修		市町村新入職員研修		少年消防少研修課程		グループホーム等社会福祉施設職員防火研修		一日入校(消防職員・団員を含む)	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
S37~40	4	174							3	102												
41	1	42																				
42	1	31																				
43	1	30																				
44	1	32																				
45~55																						1,541
56					3	55																
57																						
58	2	62	1	18	2	24																
59	1	26	2	39	3	77																
60	1	11	2	60	2	72			1	28												
61	1	6	2	53	6	83			1	28												875
62			2	59	8	263			1	15												868
63	1	27	2	48	6	234																138
H 1	1	11	2	42	6	240			63年以降1日入校に変わる													1,155
2	1	4	2	35	5	218																146
3	1	15	1	26	6	212																951
4			1	23	6	178																847
5			1	22	3	155																438
6			1	23	3	154																889
7	1	17	1	22	3	169																621
8	1	6	1	26	4	153				1	12	3	176	2	96							840
9	1	7	1	29	4	153				1	30	3	123	1	58	1	55					283
10	1	5	1	30	2	107				1	16	3	150	1	86	1	52					634
11	1	10	1	26	2	80				1	37	3	139	1	77	1	48					105
12	1	15	1	22	2	89				1	15	3	151	2	101	1	40					583
13	1	11	1	26	2	82				1	7	3	112	2	88	1	42					171
14	1	21	1	26	2	108				1	17	2	117	2	96	1	34					567
15	1	17	1	25	2	93				1	10	2	95	2	83	1	33					64
16	1	10	1	28	3	110	1	20				1	35	2	68	1	36					722
17			1	34	3	101	1	19				1	20	2	61	1	45	9	433			43
18			1	29	3	95	1	13				1	30	2	48	1	55					638
19			1	28	3	108	1	11				1	41	2	44	2	73					104
20			1	25	3	141	1	9				2	91	2	55	2	44					731
21			1	26	3	151	入校者なし					1	51	1	44	2	52					191
22			1	24	3	138	1	6				1	58	1	47	2	58					820
23			1	33	3	140	1	37				1	91	1	101	2	61					101
24			1	32	3	110						2	122	1	69	2	71					754
25			台風による休止		3	135						2	105	1	69	2	85					87
26			1	31	3	149						2	95	2	87	2	67					915
27			1	31	3	114						2	106	2	82	2	62					89
28			1	30	3	108						2	119	2	96	2	66					37
計	27	590	40	1,031	121	4,599	7	115	6	173	8	144	41	2,027	34	1,556	30	1,079	9	433		16,948

市町村別、年度別消防団員入校状況

団体名	年度																		
	37~46	47~56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
県計	8,803	3,785	628	682	760	733	773	775	786	718	711	709	696	821	709	740	738	760	750
市計	1,544	704	98	76	79	85	75	95	87	91	86	82	89	100	109	95	96	107	103
西彼杵郡計	1,957	1,030	188	155	185	167	169	186	155	155	155	179	162	191	202	177	155	203	160
東彼杵郡計	384	199	42	66	77	94	76	85	72	73	80	85	89	94	80	92	87	104	100
北高来郡計	790	263	52	68	77	70	74	75	61	75	84	73	73	80	70	65	93	69	89
南高来郡計	1,683	313	51	126	106	87	154	120	173	138	79	110	91	115	94	110	112	104	127
北松浦郡計	864	570	96	97	113	127	107	99	107	70	79	82	72	91	70	85	92	78	65
南松浦郡計	692	406	61	53	62	47	52	49	58	53	72	49	62	60	35	56	48	42	51
壱岐郡	246	160	13	26	26	25	24	37	21	34	35	25	23	47	24	42	26	33	27
下県郡	324	86	8	3	16	17	28	7	38	18	22	4	22	27	9	8	18	7	6
上県郡	319	54	19	12	19	14	14	22	14	11	19	20	13	16	16	10	11	13	22
長崎市	559	489	46	12	13	13	13	14	11	14	14	11	12	8	17	18	18	18	15
香焼町	15	23	2	7	3	5	3	10	5		5	3	4	2	2	3	4	3	3
伊王島町	59	3						1		7							1	6	1
高島町	93	24	3	5	2	1		4	1			2	1		4		3	3	4
野母崎町	131	38	14	11	13	15	12	15	15	3	10	11	4	9	7	7	4	11	10
三和町	63	32	6		14	16	27	16	11	11	14	28	20	13	34	7	7	14	7
外海町	145	9		2		4		3	1	17			2						1
琴海町	146	77	17	20	19	19	21	21	21	1	21	22	22	22	31	29	27	20	27
佐世保市	101	23	8	9	11	11	9	15	10	9	10	10	12	12	13	11	13	12	11
宇久町	21	7	3	6	5	9	5	4	5	5	2	4	3	3	4	4		3	3
小佐々町	36	20	3	5	9	4	4	6	5	2				3				6	2
吉井町	89	48	1	9	1	11	6	9	5	9	5	7	4	7	4		5	4	3
世知原町	68	70	14	12	15	20	9	12	5	6	8	8	3	12	3	14	12	9	
江迎町	108	94	19	9	11	15	21	12	18	3	18	10	12	17	11	16	20	16	5
鹿町町	50	44			12	3	9	9	3	3	1	2	1	1	2	2	1	2	4
島原市	77	19		5	6	14	15	12	9	10	5	7	6	9	4	5	5	12	7
有明町	147	93	4	10	8	24	20	10	24	37	10	17	17	24	13	20	29	16	25
諫早市	179	31	8	10	7	7	6	12	17	16	14	11	14	22	24	14	13	15	19
森山町	91	83	20	22	33	21	32	24	20	27	43	28	32	27	30	27	33	23	44
飯盛町	157	49	10	19	13	16	11	12	14	18	5	12	17	13	15	11	28	20	19
高来町	217	50	7	9	11	9	10	17	15	12	12	15	15	16	14	16	20	16	16
小長井町	325	81	15	18	20	24	21	22	12	18	24	18	9	24	11	11	12	10	10
多良見町	125	83	37	16	16	18	20	18	20	17	20	18	17	18	19	19	17	16	16
大村市	229	45	6	9	6	8	3	9	9	9	10	10	12	12	14	15	18	17	9
平戸市	174	9	13	19	20	9	12	12	13	14	16	18	13	13	19	11	14	14	21
大島村	55	39		7	7	10	6	10	7	12	3	8	7	10	13	10	15	8	16
生月町	57	35	5	4	6	4	5	6	8	7	6	8	8	7	6	7	12	7	13
田平町	109	34	12	12	6	8	10		11	3	5	9	6	7	4	1	2	3	
松浦市	105	82	14	12	8	13	10	13	9	11	8	8	7	13	8	12	7	11	11
福島町	100	68	21	12	14	16	13	13	15	12	16	15	12	14	4	16	11	9	9
鷹島町	49	23	3	5	5	3	4	3	5	3	3	5	3	3	7	3	4	3	3
厳原町	141	27	2		5	7	19	3	14	1	20		9	16	1	5	3	4	3
美津島町	85	20	5	1	3	2	8	3	9	3	1	3	3	4	3	2		2	1
豊玉町	98	39	1	2	8	8	1	1	15	14	1	1	10	7	5	1	15	1	2
峰町	87	7	6	5	5	6	5	9	5	5	7	10	7	11	6	6	7	7	17
上県町	105	9	2		2	6	4	9	1		4	2	2	5	7	4	3	3	4
上対馬町	127	38	11	7	12	2	5	4	8	6	8	8	4		3		1	3	1

団体名	年度							計	17	計	団体名	18	19	20	21	計	22	23	24	25	26	27	28	総計
	11	12	13	14	15	16	計																	
県 計	758	815	690	774	697	736	29,547	550	30,097	県 計	414	427	443	425	31,806	399	378	378	325	408	318	321	34,333	
市 計	93	111	94	120	112	121	4,452	384	4,836	市 計	307	327	352	340	6,162	313	300	288	249	326	253	259	8,150	
西 彼 杵 郡 計	173	186	155	154	150	136	6,885	6	6,891	西 彼 杵 郡 計	9	7	7	8	6,922	6	6	8	4	8	4	4	6,962	
東 彼 杵 郡 計	106	98	84	93	80	77	2,517	98	2,615	東 彼 杵 郡 計	71	67	66	55	2,874	60	58	67	58	51	51	43	3,262	
北 高 来 郡 計	60	91	57	84	60	109	2,762	0	2,762	北 高 来 郡 計	0	0	0	0	2,762	0	0	0	0	0	0	0	2,762	
南 高 来 郡 計	137	128	127	147	146	122	4,700	35	4,735	南 高 来 郡 計	0	0	0	0	4,735	0	0	0	0	0	0	0	4,735	
北 松 浦 郡 計	84	74	75	68	65	78	3,408	12	3,420	北 松 浦 郡 計	15	17	11	14	3,477	12	9	8	10	18	7	10	3,551	
南 松 浦 郡 計	55	47	48	44	32	34	2,268	15	2,283	南 松 浦 郡 計	12	9	7	8	2,319	8	5	7	4	5	3	5	2,356	
老 岐 郡 計	28	33	19	37	28	27	1,066	0	1,066	老 岐 郡 計	0	0	0	0	1,066	0	0	0	0	0	0	0	1,066	
下 県 郡 計	5	24	5	9	7	21	739	0	739	下 県 郡 計	0	0	0	0	739	0	0	0	0	0	0	0	739	
上 県 郡 計	17	23	26	18	17	11	750	0	750	上 県 郡 計	0	0	0	0	750	0	0	0	0	0	0	0	750	
長 崎 市 計	16	20	11	12	15	14	1,403	15	1,418	長 崎 市 計	12	9	12	9	3,513	10	7	9	8	9	18	16	3,590	
香 焼 町	2	3	4	1	1	1	114			長 崎 市														
伊 王 島 町	1	1	1				81																	
高 島 町	2	3	5	4	1	1	166																	
野 母 崎 町	11	10	8	8	7	4	388																	
三 和 町	2	20	5	5	3	1	376																	
外 海 町			2	1		1	188																	
琴 海 町	29	22	22	19	23	21	719	21	740															
佐 世 保 市 計	11	9	12	21	18	15	396	19	415	佐 世 保 市 計	16	15	16	13	1,282	15	15	11	12	18	18	20	2,024	
宇 久 町	3	3	3	2	2	3	112	3	115	佐 世 保 市														
小 佐 々 町	6	3	3	10	2	2	131	5	136															
吉 井 町	3	3	4			1	238		238															
世 知 原 町	7	3	4	1		3	318		318															
江 迎 町	8	7	1	1	4	2	458	6	464		江 迎 町					464								
鹿 町 町		2			1	3	155	2	157		鹿 町 町	4	3	2	3	169								
島 原 市 計	6	6	9	7	6	10	271	11	282	島 原 市 計	13	13	15	25	1,056	26	27	30	26	33	26	27	1,251	
有 明 町	24	24	20	22	22	28	688	20	708															
諫 早 市 計	12	26	17	29	21	25	569	33	602	諫 早 市 計	39	59	90	76	4,262	70	52	64	51	60	36	30	4,625	
森 山 町	21	40	19	37	23	48	848			諫 早 市														
飯 盛 町	13	16	16	16	6	26	552																	
高 来 町	18	18	17	18	18	21	607																	
小 長 井 町	8	17	5	13	13	14	755																	
多 良 見 町	17	18	17	18	15	19	634		634															
大 村 市 計	9	14	12	16	13	16	530	14	544	大 村 市 計	14	14	11	13	596	11	13	7	5	7	9	6	654	
平 戸 市 計	17	17	12	15	14	18	527	29	556	平 戸 市 計	31	23	37	27	1,557	24	27	25	23	31	22	25	1,734	
大 島 村	16	20	15	19	11	19	343			平 戸 市														
生 月 町	8	12	8	14	11	16	280																	
田 平 町	2	5	7	1	1	2	260																	
松 浦 市 計	11	9	9	9	10	10	420	10	430	松 浦 市 計	16	16	13	14	1,136	23	18	11	10	22	9	3	1,232	
福 島 町	15	6	18	11	20	10	470	12	482															
鷹 島 町	4	3	3	3	4	4	158	7	165															
蔵 原 町		3	2	4	2	1	292			対 馬 市														
美 津 島 町	2	6	1	2	2	2	173																	
豊 玉 町	3	15	2	3	3	18	274																	
峰 町	11	14	18	11	11	4	287																	
上 県 町	3	6	6	5	4	4	200																	
上 対 馬 町	3	3	2	2	2	3	263																	

団体名	年度										1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	37~46	47~56	57	58	59	60	61	62	63												
郷ノ浦町	老岐市	56	24			6	1	2	6	8	2	3	9	5	8	8	10	9	7	4	
勝本町		75	33	2	7	6	8	6	14	2	10	9	7	3	5	4	10	1	7	6	
芦辺町		85	60	9	8	6	10	8	8	9	9	10	8	10	22	11	12	12	16	14	
石田町		30	43	2	11	8	6	8	9	2	13	13	1	5	12	1	10	4	3	3	
福江市	五島市	120	6	3		8	10	7	8	9	8	9	7	13	11	10	9	8	8	10	
富江町		68	25	7	7	6	5	4	4	4	4	6	1	5	3	3	3	4		6	
玉之浦町		92	45	11	6	8	7	3	2	10	9	9	9	13	12	2	4	4	3	4	
三井楽町		34	12	1		1	1	1	1	2	5	7	2		1		1	1	2	1	
岐宿町		150	66	9	5	7	6	6	6	7	5	12	7	7	5	6	5	6	7	7	
奈留町		50	5							1		2	2	5	4	3	10	10	2	4	
西彼町	西海市	147	108	20	23	33	30	35	40	20	21	32	28	23	28	27	44	22	23	24	
西海町		245	63	24	24	21	17	20	21	26	24	18	23	23	31	23	22	25	26	18	
大島町		170	75	9	14	9	6	10	7	3	16	4	11	7	19	16	12	5	7	7	
崎戸町		97	44	4	1	4	9	7	8	11	6	2	8	6	8	14	1	7	5	6	
大瀬戸町		237	165	26	25	18	9	9	10	10	7	17	13	10	18	11	24	20	39	14	
国見町	雲仙市	208	75	14	42	30	28	42	43	40	14	16	27	24	30	14	29	23	29	15	
瑞穂町		209	3		12	15	12	13	12	12	12	11	12	12	13	13	13	17	12	21	
吾妻町		165	24	4	15	3		29	13	15	14	10	9	9	7	6	7	10	1	12	
愛野町		157	1	4	8	4				4						1		1			
千々石町		233	59	12	9	7	13	17	10	14	13	10	7	9	11	6	7	5	4	5	
小浜町		57	3	9	2	7		1	5	7	4	3	6	2	6	5	5		7	7	
南串山町		53	2		1	5	3	10	10	11	10	2	11	5	8	11	7	7	9	11	
加津佐町	南島原市	33	2	4		6	2			14	1	3	6			11	6	4	6	6	
口之津町		84	25		4	4	1	4	5	8	7	6	4	5	7	4	4	3	11	7	
南有馬町		35	19		7			2											1	1	2
北有馬町		50	2		5		1														
西有家町		88	0		2	7	1	1		3	8	2	3		5	2	3	5	1	1	
有家町		22	1					1		10	5	3	4	5	3	5	7	6	6	10	
布津町		57	2				1														
深江町		85	2		9	10	1	14	12	11	13	3	4	3	1	3	2	1	1	5	
長与町	103	146	22	2	8	6	2	6	10	18	12	10	22	22	14	7	11	23	14		
時津町	181	140	4	5	25	12	3	6	1	7		2	1	1		2	2	7	8		
東彼杵町	129	64	12	9	20	17	17	19	22	19	15	17	18	19	22	26	29	36	32		
川棚町	101	28	7	13	17	38	23	30	21	25	30	30	29	35	15	26	24	30	31		
波佐見町	154	107	23	44	40	39	36	36	29	29	35	38	42	40	43	40	34	38	37		
小値賀町	25	14	2		1	1			7		5		4			1					
佐々町	97	74	13	16	21	23	15	15	13	5	7	6	9	7	12	11	10	8	7		
若松町	新上五島町	49	50	3	7	5	3	6	5	4	6	8	4	8	7	1	3	2	7	7	
上五島町		65	93	10	8	15	16	20	12	17	6	10	4	9	13	12	7	8	4	7	
新魚目町		34	9	1			1	4	4	1	3	5	5	2	3	2	9	2	2	2	
有川町		67	53	8	14	14	4	5	10	8	7	8	9	4	6	1	7	5	9	7	
奈良尾町		83	48	11	6	6	4	3	5	4	8	5	6	9	6	5	7	6	6	6	

団体名	年度							計	17	計	団体名	18	19	20	21	計	22	23	24	25	26	27	28	総計
	11	12	13	14	15	16																		
郷ノ浦町	11	17	4	12	8	9	229	30	1,096	老岐市	14	12	13	6	1,141	4	8	7	8	10	18	12	1,208	
勝本町	2	3	2	6	4	2	234																	
芦辺町	13	13	10	12	13	11	399																	
石田町	2		3	7	3	5	204																	
福江市	11	10	12	11	15	13	336	30	1,388	五島市	20	21	15	18	1,462	10	14	18	15	21	15	13	1,568	
富江町	2	6	6	1	2	1	183																	
玉之浦町	2	2	5	3	2	2	269																	
三井楽町	4	1	2	3	2	2	87																	
岐宿町	7	8	6	11	4	6	371																	
奈留町	3	4	3	2	1	1	112																	
西彼町	18	20	23	25	26	25	865	46	3,335	西海市	32	29	30	25	3,451	21	19	21	16	18	18	15	3,579	
西海町	25	32	29	30	34	26	870																	
大島町	12	9	4	14	5	7	458																	
崎戸町	5	5	4	5	5	7	279																	
大瀬戸町	40	28	19	14	18	16	817																	
国見町	28	12	23	24	33	11	874	68	2,999	雲仙市	66	82	58	79	3,284	65	67	47	54	68	40	51	3,676	
瑞穂町	12	16	14	14	14	14	508																	
吾妻町	8	16	12	24	18	12	443																	
愛野町			1		2	4	187																	
千々石町	9	9	10	9	10	9	507																	
小浜町	4	9	4	8	2	5	168																	
南串山町	12	13	13	10	11	9	244																	
加津佐町	5	6	9	10	2	5	141	6	147	南島原市	21	19	18	18	1,192	23	18	14	12	18	13	29	1,319	
口之津町	4	6	1	3	2	4	213																	
南有馬町	2	1	3	4	3	2	82																	
北有馬町	2	2			2	2	66																	
西有家町	8	1	3	5	5	3	157																	
有家町	15	11	12	9	14	9	158																	
布津町					2		62																	
深江町	4	2	2	5	6	3	202																	
長与町	8	13	11	9	7	5	511	4	515	長与町	7	7	6	6	541	4	4	6	2	6	2	2	567	
時津町	1	2	1	1	5	2	419	2	421	時津町	2	0	1	2	426	2	2	2	2	2	2	2	440	
東彼杵町	30	23	21	21	24	19	680	25	705	東彼杵町	19	23	19	24	790	17	20	22	23	17	18	11	918	
川棚町	33	40	28	28	18	24	724	36	760	川棚町	20	19	23	10	832	22	15	19	13	13	7	11	932	
波佐見町	43	35	35	44	38	34	1,113	37	1,150	波佐見町	32	25	24	21	1,252	21	23	26	22	21	26	21	1,412	
小値賀町	1				1	1	63	1	64	小値賀町	2	1	1	1	69	1	1	2	3	7	4		87	
佐々町	11	7	9	6	8	12	422	3	425	佐々町	9	13	8	10	465	11	8	6	7	11	3	10	521	
若松町	8	4	8	4	4	2	215	15	1,261	新上五島町	12	9	7	8	1,297	8	5	7	4	5	3	5	1,334	
上五島町	18	6	2	4	3	6	375																	
新魚目町	1	4	3	9	1	2	109																	
有川町	4	7	7	5	9	2	280																	
奈良尾町	6	5	6	2	4	10	267																	

※本表の計は、平成2年度まで市町村消防事務担当者課程入校生数を消防団員数としてカウントしているため、第6表の消防団員教育実施数とは一致しない。

4 教育訓練の教科目別時間（平成28年度）

(1) 消防職員に対する教育訓練

ア 初任科教育

種 目	教 科 目	時間数		内 訳						備 考
				学校教官		部内講師		部外講師		
		第70期	第71期	第70期	第71期	第70期	第71期	第70期	第71期	
基 礎 教 育	倫 理	3	3	3	3					
	基礎法学・消防法	18	18	12	12	6	6			
	消防組織制度	9	9	6	6	3	3			
	職務と勤務	24	24	10	10	11	11	5	5	教官の2Hは 部外講師と重複
	理化学	15	15	1	1			14	14	
	計	69	69	32	32	20	20	19	19	
実 務 教 育	予 防 広 報	20	20	20	20					
	危 険 物	8	8	8	8					
	消 防 用 設 備	12	12	1	1			11	11	
	査 察	27	27	27	27					
	建 築	10	10	1	1	9	9			
	安 全 管 理	16	16	14	14			2	2	
	特 殊 災 害 と 保 安	10	10	4	4	3	3	3	3	
	火 災 防 ぎ よ	30	30	30	30					
	火 災 調 査	15	15	15	15					
	防 災	23	23	5	5	5	5	13	13	
	救 急	50	50	15	15			35	35	
	消 防 機 械 ・ ポ ン プ	10	10	10	10					
	計	231	231	150	150	17	17	64	64	
実 科 訓 練	訓 練 礼 式	50	50	50	50					
	消 防 活 動 訓 練	82	82	82	82					
	救 助 訓 練	45	41	45	41			21	21	教官の21Hは 部外講師と重複
	機 器 取 扱 訓 練	52	52	52	52					
	消 防 活 動 応 用 訓 練	96	96	96	96					
	体 育	50	50	42	42			8	8	
	計	375	371	367	363			29	29	
そ の 他	実 務 研 修	32	32	32	32					
	選 択 研 修	37	37			6	6	31	31	
	行 事 ・ そ の 他	72	60	69	57			3	3	
	計	141	129	101	89	6	6	34	34	
合 計		816	800	650	634	43	43	146	146	教官の23Hは 部外講師と重複

イ 専科教育

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
操 法 指 導 員 課 程	訓 練 要 領 研 修	1	1			
	ポンプ操法(自動車・小型)	9	9			
	要 領 検 討 会	4	4			
	行 事 ・ そ の 他	3	3			
	計	17	17			
中 級 幹 部 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	2	2			
	消 防 財 政	1	1			
	人 事 業 務 管 理	4		2	2	
	安 全 管 理	4	2		2	
	現 場 指 揮	7	5		2	
	事 例 研 究	2	2			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	23	15	2	6	
初 級 幹 部 科	講 話	3	1	2		
	訓 練 礼 式	2	2			
	消 防 時 事	5		1	4	
	消 防 財 政	1	1			
	人 事 業 務 管 理	18	3	6	9	
	安 全 管 理	4	4			
	現 場 指 揮	23	23			
	事 例 研 究	12	12			
	行 事 ・ そ の 他	3	3			
	計	71	49	9	13	

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
予 防 査 察 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	予 防 行 政 の 現 状 と 課 題	2			2	
	消 防 同 意	6			6	
	査 察	24			24	
	危 険 物 規 制	8			8	
	違 反 処 理	13			13	
	査 察 ・ 違 反 処 理 実 習	6			6	
	事 例 研 究	6			6	
	効 果 測 定	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	70	5		65		
火 災 調 査 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	原 因 調 査 関 係 法 規	6			6	
	原 因 調 査	22			22	
	損 害 調 査	4			4	
	調 査 実 習 (模 擬 火 災 調 査)	8			8	
	調 査 書 類	22	10		12	
	事 例 研 究	4			4	
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	70	14		56		
救 助 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	3	3			
	安 全 管 理	3			3	
	災 害 救 助 対 策	15	5		10	
	救 急	4			4	
	器 具 取 扱 訓 練	12			12	
	救 助 訓 練	56			56	
	総 合 訓 練	41			41	
	健 康 管 理	2	2			
	効 果 測 定	8	1		7	
	ヘリコプター対応訓練	8		8		
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	155	14	8	133		

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
救 急 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	救急業務及び救急医学の基礎	46		4	42	
	応急措置の総論	68	26		68	教官の26Hは 部外講師と重複
	病態別応急処置	53	5		53	教官の5Hは 部外講師と重複
	特殊病態別応急措置	23	5		23	教官の5Hは 部外講師と重複
	救急資器材取扱訓練	17			17	
	シミュレーション実習	6			6	
	病 院 実 習	10			10	
	特 殊 災 害	1	1			
	救 急 実 務	5	5			
	効果測定(実技)	12	12		12	教官の12Hは 部外講師と重複
	効果測定(学科)	4	4			
	訓練成果発表	2			2	
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	251	62	4	233	教官の48Hは 部外講師と重複
救急救命士追加講習 (2回実施)	救急救命処置の変遷、 医療倫理	1			1	
	糖尿病及び低血糖 の病態と治療	3			3	
	ショックの病態と治療	4			4	
	メディカルコントロールと 救急救命処置	1			1	
	血糖測定に関する 基本的な手技	1			1	
	静脈路確保と輸液に 関する基本的な手技	1			1	
	シナリオ訓練	12			12	
	プレテスト	3	1		2	
	効果測定(実技)	3			3	
	効果測定(学科)	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	7	7			
計	37	9		28		

(2) 消防団員等に対する教育訓練

ア 専科教育

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
ラ ッ パ 科 (初 任 ・ 指 揮 合 同)	基 本 吹 奏	14			14	
	指 導 ・ 指 揮 要 領					
	消 防 曲 ・ 行 進 曲 吹 奏					
	訓 練 礼 式	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	17	3		14	
指 導 員 課 程 (日 本 消 防 協 会 委 託)	講 話	1			1	
	火 災 防 ぎ よ ・ 安 全 管 理	2	2			
	訓 練 礼 式 (各 個 ・ 部 隊)	2	2			
	ホ ー ス 延 長 ・ ポ ン プ 運 用	3	3			
	筒 先 統 制 要 領	1	1			
	救 助 防 災 訓 練	2	2			
	火 災 想 定 訓 練	2	2			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	15	14		1		
女 性 消 防 団 員 課 程	意 見 交 換 会	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	地 震 体 験 ・ 煙 体 験	1	1			
	救 急 法 ・ 搬 送 法	2	2			
	消 火 訓 練	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	1	1			
	計	7	7			

イ 幹部科

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
団 長 課 程	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	消 防 団 の 現 況 に つ い て	1		1		
	意 見 交 換 会	2		2		
	組 織 制 度	1	1			
	災 害 体 験 訓 練	2	2			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	10	7	3			
副 団 長 課 程	講 話	2			2	
	訓 練 礼 式	2	2			
	消 防 行 政 の 動 向 に つ い て	1		1		
	意 見 交 換 会	1		1		
	公 務 災 害 補 償	1			1	
	組 織 制 度	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	10	5	2	3		
分 団 指 揮 課 程	組 織 制 度	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	災 害 対 応 図 上 訓 練	4	4			
	防 災 事 例 研 究	1	1			
	安 全 管 理	1	1			
	惨 事 ス ト レ ス	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	11	11				
現 場 指 揮 課 程	現 場 指 揮 者 と し て の 心 構 え	2	2			
	訓 練 礼 式	1	1			
	救 助 救 命 訓 練	5	5			
	地 域 防 災 指 導 訓 練	2	2			
	火 災 想 定 訓 練	3	3			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	15	15				
分 団 長 ・ 副 分 団 長 課 程	公 務 災 害 補 償	1			1	
	組 織 制 度	1	1			
	現 場 指 揮 ・ 安 全 管 理	2	2			
	訓 練 礼 式 ・ ホ ー ス 延 長 ・ ポ ン プ 運 用	4	4			
	簡 先 統 制 要 領	2	2			
	火 災 想 定 訓 練	3	3			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	15	14		1		
部 長 ・ 回 班 長 課 程	組 織 制 度	1	1			
	訓 練 礼 式	2	2			
	安 全 管 理	1	1			
	ホ ー ス 延 長 ・ ポ ン プ 運 用	5	5			
	耐 熱 耐 煙 訓 練	1	1			
	火 災 想 定 訓 練	3	3			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	15	15				

ウ その他

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
市町 新入 職員 (2回実 施) 防災 研修 課程	訓練礼式(規律訓練)	2	2			
	地震体験訓練	2	2			
	暗室迷路訓練					
	搬送訓練					
	耐熱耐煙訓練	2	2			
	行事・その他	2	2			
	計	8	8			
県 新入 職員 (2回実 施) 防災 研修 課程	訓練礼式(規律訓練)	2	2			
	地震体験訓練	2	2			
	暗室迷路訓練					
	搬送訓練					
	耐熱耐煙訓練	2	2			
	行事・その他	2	2			
	計	8	8			
少年 消防 クラブ 研修 課程 (2回 実 施)	防火講話	1	1			
	初任科訓練見学	1	1			
	訓練礼式					
	暗室迷路訓練	2	2			
	ロープ結索法					
	放水体験(屋内消火栓)					
	地震体験訓練					
	煙体験	3	3			
	意見交換					
	行事・その他					
	計	7	7			

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
消防団 現地訓練 に対する	訓 練 礼 式	14	14			
	講 義	2	2			
	ホ ー ス 延 長 訓 練	2.5	2.5			
	ポ ン プ 操 法 訓 練	34.5	34.5			
	計	53	53			
(消防職員・団員以外) 一日入校	講 義	1	1			
	規 律 訓 練	2	2			
	各 種 体 験 訓 練	8	8			
	行 事 ・ そ の 他	1	1			
	計	12	12			
自衛消防隊研修課程 (3回実施)	訓 練 礼 式 (規 律 訓 練)	2	2			
	講 義 「 防 火 管 理 」	2	2			
	初期消火訓練(消火器・屋内消火栓)	2	2			
	暗 室 迷 路 訓 練					
	地 震 体 験 訓 練					
	搬 送 訓 練					
	耐 熱 耐 煙 訓 練	1	1			
	応 急 手 当	2	2			
	通 報 ・ 消 防 用 設 備 確 認					
	総 合 訓 練	4	4			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	15	15				
婦人(女性) 防火クラブ研修課程	講 話	1	1			
	応 急 手 当	1	1			
	初期消火訓練(消火器)	2	2			
	地 震 体 験 訓 練					
	暗 室 迷 路 訓 練					
	意 見 交 換	1			1	
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	7	6		1		

5 消防学校の概要

(1) 敷 地

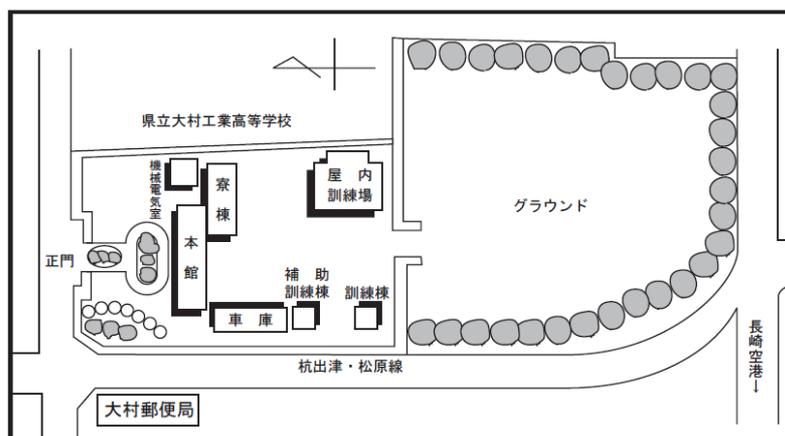
31,400.18 m² { 県有地 18,947.01 m²
大村市有地 12,453.17 m²

(2) 建 物

延 4,645.24 m²

種別	構造	延面積 (m ²)	内容
本 館	鉄筋3階	1,340.60	1階 校長室、職員室、講師控室、医務室、倉庫
			2階 第1教室、第2教室、休憩ホール、図書室
			3階 視聴覚教室、展示室兼気象観測室、研修室
寮 棟	鉄筋3階	1,317.33	1階 食堂、娯楽室、舎監室、浴室(2)
			2～3階 寮室(兼自習室)12室(72人) 静養室(兼寮室)8人
	鉄骨平屋	36.48	女子専用宿舎(兼自習室)(4人)
訓 練 塔	鉄骨・鉄筋 地上8階 地下1階 (28.7m)	287.60	不燃性ガス消火設備、粉末消火設備、連結送水管設備、耐煙迷路訓練室
補助訓練塔	鉄筋5階 (18.2m)	168.40	燃焼実験室、補助訓練設備
屋内練習場	鉄骨平屋	912.25	救助訓練設備、バレーコート2、バドミントンコート3
車 庫	鉄骨平屋	405.00	屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧設備、ドレンチャー設備、泡消火設備
		38.70	地震体験専用車庫
機械電気室	鉄筋平屋	100.00	
体育倉庫	鉄骨平屋	38.88	
放水訓練施設	鉄 筋		放水訓練壁、水槽(40.00 m ³)

(3) 配置図



VIII その他 の 資 料

1 表 彰

消防関係者に対する表彰制度として、内閣の取扱う叙位・叙勲及び褒章、消防庁長官表彰、知事表彰、日本消防協会会長の表彰等があるが、最近 10 年間の受賞者数は次のようになっている。

(注) 叙位・叙勲等の表彰者数は、当該表彰の発令日を基準として暦年による統計である。

(1) 叙 位

年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
人数	7	0	0	4	6	4	9	2	5	2

(2) 叙 勲

ア. 春秋叙勲 (春 4 月 29 日、秋 11 月 3 日)

年 種類	24年 (春)	24年 (秋)	25年 (春)	25年 (秋)	26年 (春)	26年 (秋)	27年 (春)	27年 (秋)	28年 (春)	28年 (秋)	29年 (春)	29年 (秋)
瑞宝小綬章			1					2		1		
瑞宝双光章	4	1	6	1	2	3	1		2	5	1	2
瑞宝単光章	14	14	10	15	14	11	14	14	9	9	12	12
計	18	15	17	16	16	14	15	16	11	15	13	14

平成 15 年秋より栄典制度改革により勲章運用が改められ、新たに危険業務従事者叙勲が創設された。

イ. 危険業務従事者叙勲 (春 4 月 29 日、秋 11 月 3 日)

年 種類	第20回 25年春	第21回 25年秋	第22回 26年春	第23回 26年秋	第24回 27年春	第25回 27年秋	第26回 28年春	第27回 28年秋	第28回 29年春	第29回 29年秋
瑞宝小綬章	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
瑞宝双光章	4	4	2	3	4	6	4	5	2	2
瑞宝単光章	3	3	5	4	3	2	3	3	6	5
計	7	7	7	7	7	8	7	8	8	7

ウ. その他の叙勲

年 種類	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
死亡叙勲	7	1	2	5	2	3	1	1	3	3
特別叙勲										
高齢者叙勲	1	1	2	2	5	5	3	4	1	4

(3) 褒章

年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
藍綬褒章	1	1								
紺綬褒章										

(4) 内閣総理大臣表彰

種類	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
安全功労者表彰		1			1	1				1

(5) 消防庁長官表彰・報償

ア. 定例表彰

種類	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
表彰旗	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
竿頭綬	0	0	0	0	0	2	2	2	0	1
功労章	6(4)	2(2)	3(1)	3(2)	2(1)	2(1)	3(2)	3(2)	4(2)	3(0)
永年勤続功労章	54(14)	56(15)	55(15)	56(15)	57(15)	56(16)	56(14)	54(13)	53(14)	56(12)
安全功労表彰	1									
防災功労表彰										

(注) () 書きは、内数で消防吏員受表彰者数

イ. 退職消防団員報償 (銀杯)

種類	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
1号	317	235	213	249	238	227	293	225	264	279
2号	569	463	433	474	431	412	469	433	428	396
計	886	698	646	723	669	639	762	658	692	675

(注) 1号は25年以上勤続者、2号は15年以上25年未満勤続者

(6) 知事表彰

ア. 県民表彰

年度 種類	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
消防団員	6	7	6	5	6	6	8	7	7	6
優良団体	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1
特別賞					1		1			

イ. 知事表彰

年度 種類	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
消防顕功章										
消防功労章										
顕彰状										
永年勤続 功労章	242	266	265	262	245	273	252	241	282	288
表彰旗										
竿頭綬										
表彰状					6		6			
感謝状							2	3	2	2

ウ. 退職消防団員報償

年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
人数	262	218	217	235	192	218	195	181	166	189

(注) 10年以上15年未満勤続者

エ. 消防団活動協力事業所表彰

年度	26年		27年		28年		29年	
事業所数と 所在地	6	長崎市、平戸市 壱岐市、対馬市	6	長崎市、佐世保市、平戸市、対馬市、壱岐市、五島市	6	長崎市(2)、佐世保市、平戸市、対馬市、壱岐市	6	長崎市、佐世保市、平戸市(2)、対馬市、壱岐市

(7) 日本消防協会長表彰

種類		年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
特別表彰まとい									1			
特別功労章												
表彰旗			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
竿頭綬			2	3	3	3	3	3	1	1	3	3
功績章			19	20	20	20	20	21	21	21	21	21
精績章			49	48	49	49	48	50	49	46	49	49
勤続章			127	102	120	120	129	127	151	141	122	118
優良婦人消防隊				1	1	1						
優良婦人消防隊員							1					
永年勤続功労者								1				

(8) 長崎県消防協会長表彰

種類		年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
消防	無火災表彰	表彰旗										
		竿頭綬	3	4	12	9	7	26	4	11	13	22
団大会	退職市町村長感謝状		1	2	4	2	2	2	0	0	0	0
	消防事務担当者感謝状		10	12	5	11	6	6	1	6	2	13
	退職消防団長感謝状		5	5	8	7	3	4	7	2	1	3
市町村 出初式	特別有功章		250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
	有功章		707	730	714	766	700	653	640	878	717	751
	功労章		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	表彰状		12	11	13	7	13	4	15	3	12	9
	精続章（金）		116	121	114	115	136	127	160	141	128	123
	精続章（銀）		478	442	422	459	483	441	438	462	471	489
	感謝状（1号）		11	6	11	7	1	5	8	1	1	3
	感謝状（2号）		457	371	338	403	366	344	411	311	297	347
感謝状（3号）		255	220	212	227	203	198	227	191	191	207	
感謝状（4号）		376	326	296	320	268	328	314	270	285	323	

2 長崎県消防ポンプ操法大会の成績（第15回～33回）

種目 開催年度	ポンプ車の部				小型ポンプの部			
	1位	2位	3位	出場 チーム数	1位	2位	3位	出場 チーム数
第15回(54年)	諫早市	豊玉町	上五島町	9	諫早市	芦辺町	高来町	16
第16回(56年)	芦辺町	大村市	長崎市	12	長崎市	峰町	千々石町	12
第17回(58年)	諫早市	芦辺町	島原市	11	芦辺町	長与町	小長井町	17
第18回(60年)	佐世保市	島原市	芦辺町	13	江迎町	大村市	芦辺町	16
第19回(62年)	佐世保市	佐々町	有川町	12	南串山町	高来町	巖原町	16
第20回(元年)	諫早市	有川町	大村市	12	江迎町	西海町	巖原町	14
第21回(3年)	美津島町	有川町	生月町	9	諫早市	大村市	小長井町	16
第22回(6年)	川棚町	諫早市	佐世保市	11	福江市	江迎町	布津町	15
第23回(8年)	芦辺町	生月町	美津島町	9	佐々町	高来町	諫早市	18
第24回(10年)	芦辺町	生月町	美津島町	12	瑞穂町	東彼杵町	飯盛町	15
第25回(12年)	芦辺町	美津島町	上五島町	9	石田町	諫早市	小長井町	18
第26回(14年)	芦辺町	諫早市	巖原町	13	石田町	森山町	江迎町	15
第27回(16年)	芦辺町	豊玉町	佐世保市	9	石田町	福島町	長与町	18
第28回(18年)	壱岐市	対馬市	島原市	12	壱岐市	時津町	五島市	13
第29回(20年)	壱岐市	諫早市	雲仙市	10	壱岐市	松浦市	五島市	15
第30回(22年)	壱岐市	大村市	諫早市	13	諫早市	壱岐市	雲仙市	12
第31回(24年)	壱岐市	対馬市	諫早市	10	壱岐市	佐世保市	雲仙市	15
第32回(26年)	壱岐市	対馬市	五島市	13	五島市	壱岐市	時津町	12
第33回(28年)	壱岐市	五島市	諫早市	9	大村市	壱岐市	五島市	16

3 全国消防操法大会出場チーム成績（第4回～25回）

年度	大会		出場種目	出場消防団	成績	備考
49	第4回	49.10.2	ポンプ車	相浦	優勝	
51	第5回	51.10.17	小型ポンプ	佐々町		
53	第6回	53.10.15	ポンプ車	奈良尾町	準優勝	
55	第7回	55.10.12	小型ポンプ	諫早市	優勝	
57	第8回	57.10.11	ポンプ車	芦辺町	優勝	
59	第9回	59.10.21	小型ポンプ	芦辺町	準優勝	
61	第10回	61.10.14	ポンプ車	佐世保市	準優勝	
63	第11回	63.10.12	小型ポンプ	南串山町		
平2	第12回 平	2.10.12	ポンプ車	諫早市	準優勝	
平4	第13回 平	4.10.14	小型ポンプ	諫早市	優良賞	
平6	第14回 平	6.10.13	ポンプ車	川棚町	優良賞	
平8	第15回 平	8.10.16	小型ポンプ	佐々町		
平10	第16回 平	10.10.8	ポンプ車	芦辺町	優良賞	
平12	第17回 平	12.10.19	小型ポンプ	石田町		
平14	第18回 平	14.10.24	ポンプ車	芦辺町	優良賞	
平16	第19回 平	16.11.8	小型ポンプ	石田町	優良賞	
平18	第20回 平	18.10.19	ポンプ車	壱岐市	優良賞	
平20	第21回 平	20.10.12	小型ポンプ	壱岐市	準優勝	
平22	第22回 平	22.11.12	ポンプ車	壱岐市	準優勝	
平24	第23回 平	24.10.7	小型ポンプ	壱岐市	優勝	
平26	第24回 平	26.11.8	ポンプ車	壱岐市	優勝	
平28	第25回 平	28.10.14	小型ポンプ	大村市	準優勝	

4 全国女性消防操法大会出場チーム成績（第4回～23回）

年度	大会	種別	出場消防隊	成績	備考
63	第4回 63.10.26	軽可搬ポンプ	巖原町豆餿隊 婦人消防隊		
元	第5回 平元.9.6	〃	長崎市式見園田隊 婦人消防隊		
2	第6回 2.10.24	〃	高来町大戸隊 婦人消防隊		
3	第7回 3.10.16	〃	国見町防隊 婦人消防隊	優秀賞	
4	第8回 4.10.21	〃	長崎与町防隊 婦人消防隊		
5	第9回 5.10.6	〃	福島町防隊 婦人消防隊	準優勝	2位
6	第10回 6.10.27	〃	東長崎中尾隊 婦人消防隊		
7	第11回 7.10.4	〃	諫早市小野地区隊 婦人消防隊		
8	第12回 8.10.24	〃	佐世保市防隊 婦人消防隊	優良賞	
9	第13回 9.10.23	〃	芦辺町湯岳隊 婦人消防隊		
11	第14回 11.10.21	〃	松浦市青島隊 婦人消防隊		
13	第15回 13.10.18	〃	大村市消防団		
15	第16回 15.10.23	〃	長崎市消防団		
17	第17回 17.10.20	〃	対馬市雞知地区隊 女性消防隊		
19	第18回 19.10.25	〃	平戸市女性消防隊		
21	第19回 21.10.22	〃	島原市女性消防隊	優良賞	
23	第20回 23.10.19	〃	長崎市女性消防隊		
25	第21回 25.10.17	〃	新上五島町隊 女性消防隊		
27	第22回 27.10.15	〃	佐世保市女性消防隊	優秀賞	
29	第23回 29.9.30	〃	諫早市女性消防隊	優良賞	

※ 第14回大会から隔年実施。

5 第34回長崎県消防救助技術指導大会成績

種 目	基礎連携別	出 場 数	県 知 事 賞
ロープブリッジ渡過	基 礎	13名	松浦市消防本部 宮崎 健光
はしご登はん	基 礎	25名	島原地域広域市町村圏組合消防本部 竹馬 滉晴
ロープ応用登はん	連 携	12チーム	佐世保市消防局B 福嶋 健吾 大坪 信一郎
引 揚 救 助	連 携	6チーム	長崎市消防局 里 樹良弥 田中 健太 松尾 憲 中尾 進太郎 山川 雄三
ほふく救出	連 携	24チーム	県央地域広域市町村圏組合消防本部B 吉谷 誠 田中 数馬 山本 啓太
ロープブリッジ救出	連 携	11チーム	県央地域広域市町村圏組合消防本部A 出口 夏喜 吉武 徹哉 藤本 将平 上田 順平

日 時 平成29年5月26日(金) 10:00～

会 場 大村市森園町 663-6 「長崎県消防学校」

主 催 長崎県・長崎県消防長会

参加人員 県下10消防本部 208名

基礎訓練 38名

連携訓練 53チーム 170名

6 長崎県内消防機関の名称及び所在地 (平成30年4月1日現在)

名 称	〒	所 在 地	電話番号
長崎県危機管理課	850-8570	長崎市尾上町3番1号	095-895-2142
長崎県消防保安室	850-8570	長崎市尾上町3番1号	095-895-2146
長崎県消防学校	856-0815	大村市森園町663-3	0957-53-6155
長崎市消防局	850-0032	長崎市興善町3番1号	095-822-0461
中央消防署	850-0032	長崎市興善町3番1号	095-820-0119
松が枝出張所	850-0921	長崎市松が枝町4番31号	095-822-4978
蛭茶屋出張所	850-0811	長崎市矢の平1丁目1番1号	095-822-4359
小島出張所	850-0835	長崎市桜木町6番47号	095-824-4097
矢上出張所	851-0116	長崎市東町1936番地1	095-838-3655
茂木出張所	851-0241	長崎市茂木町75番地10	095-836-0227
飽の浦出張所	850-0063	長崎市飽の浦町10番2号	095-861-0834
北消防署	852-8134	長崎市大橋町16番1号	095-848-0119
浦上出張所	852-8117	長崎市平野町10番29号	095-846-7974
滑石出張所	852-8061	長崎市滑石3丁目9番8号	095-822-0054
小江原出張所	851-1132	長崎市小江原2丁目28番12号	095-846-7204
三重出張所	851-2212	長崎市畝刈町28番地7	095-860-9119
式見派出所	851-1137	長崎市式見町357番地	095-840-4119
浜田出張所	851-2102	西彼杵郡時津町浜田郷824番地2	095-882-3345
琴海出張所	851-3212	長崎市長浦町2606番地1	095-886-3811
神浦出張所	851-2403	長崎市神浦江川町2番地	0959-24-0119
池島派出所	857-0071	長崎市池島町1009番地1	0959-26-0119
南消防署	850-0961	長崎市小ヶ倉町3丁目76番地78	095-879-6119
土井首出張所	850-0982	長崎市柳田町45番地1	095-878-8853
野母崎出張所	851-0505	長崎市野母町1665番地	095-893-0291
高島出張所	851-1315	長崎市高島町2678番地	095-896-3333
三和出張所	851-0403	長崎市布巻町111番地1	095-898-7099
佐世保市消防局	857-0056	佐世保市平瀬町9番地2	0956-23-5121
中央消防署	857-0056	佐世保市平瀬町9番地2	0956-24-7621
春日出張所	857-0011	佐世保市春日町37番2号	0956-26-4119
干尽出張所	857-0851	佐世保市稲荷町2番58号	0956-32-3119
日宇出張所	857-1151	佐世保市日宇町675番地の2	0956-33-0119
東消防署	859-3223	佐世保市広田1丁目15番20号	0956-38-2519
東彼出張所	859-3811	東彼杵郡東彼杵町大音琴郷187番地1	0957-20-1119
波佐見出張所	859-3715	東彼杵郡波佐見町宿郷338番3	0956-26-7119
西彼出張所	851-3422	西海市西彼町小迎郷3098番地3	0959-37-7119
大崎出張所	857-2419	西海市大島町3384番11	0959-29-1119
大瀬戸出張所	857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸檜浦郷1662番地1	0959-22-1307
西消防署	858-0914	佐世保市川下町621番地	0956-47-2076
祝橋出張所	859-6311	佐世保市吉井町橋川内617番地の1	0956-41-2119
宇久出張所	857-4901	佐世保市宇久町平3095番地3	0959-43-4119
佐々出張所	857-0353	北松浦郡佐々町沖田免16番地の7	0956-41-1119
小値賀出張所	857-4701	北松浦郡小値賀町笛吹郷1537番地	0959-43-3119
江迎・鹿町出張所	859-6143	佐世保市鹿町町深江潟96	0956-65-2444
江迎・鹿町出張所 鹿町分所	859-6204	佐世保市鹿町町下歌ヶ浦284-1	0956-77-4029
平戸市消防本部	859-5121	平戸市岩の上町733番地1	0950-22-3167
消防署(本署)	859-5121	平戸市岩の上町733番地1	0950-22-3167
中津良出張所	859-5504	平戸市中津良町540番地の2	0950-27-1126
生月出張所	859-5704	平戸市生月町山田免2503番地の4	0950-53-2580
田平出張所	859-4807	平戸市田平町里免239番地1	0950-57-0440
大島出張所	859-5802	平戸市大島村前平1838番地1	0950-55-2040

名 称	〒	所 在 地	電話番号
対馬市消防本部	817-0005	対馬市厳原町棧原52番地2	0920-52-0119
消防署(本署)	817-0005	対馬市厳原町棧原52番地2	0920-52-0119
美津島出張所	817-0322	対馬市美津島町雞知甲550番地2	0920-54-3119
豆酛分遣所	817-0154	対馬市厳原町豆酛2697番地	0920-57-0119
空港分遣所	817-0322	対馬市美津島町雞知乙283番地	0920-54-3244
中部支署	817-1201	対馬市豊玉町仁位935番地8	0920-58-2119
中部支署峰出張所	817-1412	対馬市峰町佐賀608番地1	0920-82-0119
北部支署	817-1602	対馬市上県町佐須奈甲639番地5	0920-84-2119
北部支署上対馬出張所	817-1701	対馬市上対馬町比田勝560番地第2	0920-86-3959
壱岐市消防本部	811-5757	壱岐市芦辺町中野郷西触411番地2	0920-45-3037
消防署(本署)	811-5757	壱岐市芦辺町中野郷西触411番地2	0920-45-3037
郷ノ浦支署	811-5125	壱岐市郷ノ浦町志原西触676番地	0920-47-1171
勝本出張所	811-5521	壱岐市勝本町西戸触844番地2	0920-42-1119
壱岐空港出張所	811-5203	壱岐市石田町筒城東触1724番地	0920-44-5236
五島市消防本部	853-0031	五島市吉久木町628番地5	0959-72-3131
消防署(本署)	853-0031	五島市吉久木町628番地5	0959-72-3131
富江出張所	853-0201	五島市富江町富江165番地1	0959-86-0724
玉之浦出張所	853-0411	五島市玉之浦町玉之浦763番地	0959-87-2244
三井楽出張所	853-0601	五島市三井楽町濱ノ畔1049番地4	0959-84-3119
岐宿出張所	853-0312	五島市岐宿町中嶽1219番地4	0959-83-1217
奈留出張所	853-2201	五島市奈留町浦1839番地12	0959-64-2119
福江空港出張所	853-0013	五島市上大津町2158番地	0959-74-3549
新上五島町消防本部	857-4214	南松浦郡新上五島町七目郷902番1	0959-42-0119
消防署(本署)	857-4214	南松浦郡新上五島町七目郷902番1	0959-42-0119
若松支署	853-2303	南松浦郡新上五島町宿ノ浦郷209番8	0959-44-0119
北魚目分遣隊	857-4601	南松浦郡新上五島町小串郷1513番3	0959-55-3119
県央地域広域市町村圏組合消防本部	854-0051	諫早市鷺崎町221番地1	0957-23-0119
諫早消防署	854-0051	諫早市鷺崎町221番地1	0957-22-0119
西諫早分署	854-0075	諫早市馬渡町10番地1	0957-26-6372
多良見分署	859-0401	諫早市多良見町化屋1800番地	0957-43-1119
高来分署	859-0144	諫早市高来町溝口44番地	0957-32-2199
飯盛分署	854-1112	諫早市飯盛町開1293番地57	0957-48-0177
有喜機関員派出所	854-0126	諫早市松里町56番地1	0957-20-3004
大村消防署	856-0815	大村市森園町34番地1	0957-52-4138
宮小路分署	856-0807	大村市宮小路3丁目1063番地1	0957-55-8017
久原分署	856-0835	大村市久原2丁目1001番地1	0957-52-1119
小浜消防署	854-0514	雲仙市小浜町北本町114番地25	0957-74-3231
愛野分署	854-0301	雲仙市愛野町甲4440番地1	0957-36-0180
雲仙分駐所	854-0621	雲仙市小浜町雲仙320番地	0957-73-2283
島原地域広域市町村圏組合消防本部	855-0033	島原市新馬場町872番地2	0957-62-7711
島原消防署	855-0033	島原市新馬場町872番地2	0957-62-0119
北分署	859-1306	雲仙市国見町神代己111番地3	0957-78-2870
南島原消防署	859-2212	南島原市西有家町須川1218番地8	0957-82-2479
布津分署	859-2113	南島原市布津町丙2812番地1	0957-72-2383
有馬分署	859-2415	南島原市南有馬町戊447番地1	0957-85-2399
口之津分署	859-2504	南島原市口之津町丙2093番地7	0957-86-2098
松浦市消防本部	859-4507	松浦市志佐町庄野免268番地3	0956-72-1211
松浦市消防署	859-4507	松浦市志佐町庄野免268番地3	0956-72-1211
鷹島出張所	859-4305	松浦市鷹島町中通免309番地3	0955-48-2119
福島出張所	848-0403	松浦市福島町塩浜免2993番地87	0955-47-2119